

A basic study on the housing for the rural aged in Korea : focusing on the longitudinal change in the elderly living arrangement and on the current housing conditions of the rural aged and a guide for their improvement

表, 正仁

<https://doi.org/10.15017/459646>

出版情報 : 九州大学, 2006, 博士 (芸術工学), 論文博士
バージョン :
権利関係 :

2. 高齢者世帯構成の経年変化

2-1. 韓国の高齢者世帯構成の経年変化

2-1-1. 全般的な経年変化の傾向

韓国の人口住宅総調査の資料を、本研究の方法で示した分類に従って再編成して、1960年から1995年までの全年齢における世帯構成の変遷を整理したものが表2-1である。その内容及び変化は、以下のようによまとめられる。

- 単独・夫婦世帯は、1966年の6.7%から1995年には23.5%で、16.8%増加した。
- 既婚子女との同居世帯は、1966年の24.7%から1995年には10.9%で、13.8%減少している。
- (片)親+未婚子女・その他の世帯は、1966年の68.6%から徐々に増加する傾向を見せた後に減少して、1995年に65.6%になり、3%の減少で全体的には大きな変化はない。

(片)親+未婚子女・その他の世帯の構成に大きな変化がないが、既婚子女との同居世帯が減少して、単独・夫婦世帯は増加したことは、増加した単独・夫婦世帯の中に、高齢単独世帯と高齢夫婦世帯が多く含まれていることを示唆している。

表2-1. 韓国の世帯構成の変遷(全年齢、1960年～1995年)¹⁾ (単位: 世帯数)

年度	総計	単独・夫婦世帯			既婚子女との同居世帯			(片)親+未婚子女・その他		
		単独世帯	夫婦世帯	合計	(片)親+夫婦	3世帯以上	合計	(片)親+未婚子女	その他	合計
1960年	4,357,600	100,210 2.3%	-	-	-	1,245,525 28.6%	-	-	-	-
1966年	5,057,030	117,460 2.3%	224,010 4.4%	341,470 6.7%	69,880 1.4%	1,178,700 23.3%	1,248,580 24.7%	3,049,400 60.3%	417,580 8.3%	3,466,980 68.6%
1970年	5,576,277	-	303,748 5.4%	-	77,318 1.4%	1,294,149 23.2%	1,371,467 24.6%	3,684,893 66.1%	-	-
1975年	6,647,778	281,007 4.2%	317,908 4.8%	598,915 9.0%	34,492 0.5%	1,339,718 20.2%	1,374,210 20.7%	4,181,313 62.3%	493,340 7.4%	4,674,653 70.3%
1980年	7,969,201	382,743 4.8%	478,458 6.0%	861,201 10.8%	47,237 0.6%	1,353,745 17.0%	1,400,982 17.6%	4,966,863 62.3%	740,155 9.3%	5,707,018 71.6%
1985年	9,571,361	660,941 6.9%	680,621 7.1%	1,341,562 14.0%	66,879 0.7%	1,422,830 14.9%	1,489,709 15.6%	5,905,606 61.7%	834,484 8.7%	6,740,090 70.4%
1990年	11,354,540	1,021,481 9.0%	942,479 8.3%	1,963,960 17.3%	92,158 0.8%	1,418,091 12.5%	1,510,249 13.3%	6,783,848 59.7%	1,096,483 9.7%	7,880,331 69.4%
1995年	12,958,181	1,642,406 12.7%	1,398,508 10.8%	3,040,914 23.5%	121,013 0.9%	1,291,864 10.0%	1,412,877 10.9%	7,487,980 57.8%	1,016,410 7.8%	8,504,390 65.6%

表2-2. 韓国の高齢者の世帯構成(65歳以上、1995年) (単位: 世帯数)

区分	総計	単独・夫婦世帯(高齢者のみ世帯)			既婚子女との同居世帯			(片)親+未婚子女・その他		
		単独世帯	夫婦世帯	合計	(片)親+夫婦	3世帯以上	合計	(片)親+未婚子女	その他	合計
全国	2,182,187	349,020 16.0%	386,282 17.7%	735,302 33.7%	96,181 4.4%	914,248 41.9%	1,010,429 46.3%	245,521 11.3%	190,935 8.7%	436,456 20.0%
洞部	1,281,174	150,044 11.7%	167,611 13.1%	317,655 24.8%	37,859 3.0%	640,985 50.0%	678,844 53.0%	167,909 13.1%	11,676 9.1%	179,585 22.2%
邑部	229,220	45,622 19.9%	45,993 20.1%	91,615 40.0%	11,588 5.1%	83,078 36.3%	94,666 41.4%	23,214 10.10%	19,725 8.6%	42,939 18.7%
面部	671,793	153,354 22.8%	172,678 25.7%	326,032 48.5%	46,734 7.0%	190,185 28.3%	236,919 35.3%	54,398 8.1%	54,444 8.1%	108,842 16.2%

注

¹⁾ 表2-1, 2-2のデータ出展; 各年度別の韓国の人口住宅総調査報告書。
人口住宅総調査の資料集計項目が調査年度によって異なり、一部項目の統計はない。

表 2-2 は、1995 年度²⁾の韓国の 65 歳以上の高齢者が含まれている世帯の構成を、洞部・邑部・面部に分けたものである。表 2-2 で非常に顕著なのは、高齢者のみ世帯にあっては、面部の方が洞部の方より、23.7% も高い結果である。一般的に農村の方が都市より 3 世代同居比率が高いと知られていることとは反対のことである。例えば、Kim,Namil (1997) は、農村の人口変化動向に関して、“老父母と同居する世帯の比率が、1995 年の基準では洞部 (17.71%) より、面部 (21.36%) の方がまだ高いが、農村でさえ次第に核家族化していく推移を見せている³⁾” と示し、農村の 3 世代同居比率の高いことを既定事実として扱っている。しかし、この数値は全年齢を対象にしたものであり、既婚子女と同居するという高齢者の立場からではなく、老父母と同居するという子女夫婦世代の立場から見た数値である。高齢者を含めた世帯の比率は農村が都市より高いので、総世帯数の中に占める同居世帯の比率が高くなっただけであり、そして、全年齢を対象にした結果、農村が都市より同居比率が高く現れたと解析できる。表 2-2 からわかるように、高齢者を含める世帯を対象にした場合の同居比率は都市が農村の 1.5 倍である。すなわち、平均的に見れば、既婚子女と同居する確率は、都市に住む高齢者が農村の高齢者より 1.5 倍高いと言える。

2-1-2. 各地域別の研究

1) 慶尚北道^{キョンサンブド}

慶尚北道は、韓国の東南部の内陸に位置している。首都圏から遠い地理的な理由から、慶尚北道では典型的な農村の状況が把握できると予想される。以下では、慶尚北道の高齢者のみ世帯の経年変化を一般的な変化傾向と年齢別、出生集団別の変化に分けて考察する。

i) 高齢者の世帯構成

表 2-3 は、表 2-2 と同じ分類方法で慶尚北道の 65 歳以上の高齢者を含む世帯数を調べたものである。洞部・邑部・面部の全てにおいて、‘高齢者のみ世帯’の比率が全国平均より高く、‘既婚子女との同居世帯’及び‘(片)親+子女・その他’の比率は低い。‘高齢者のみ世帯’の全国平均比率は、洞部が 24.8%、邑部が 40.0%、面部が 48.5% であるが、慶尚北道のそれは、30.6%、43.6%、53.3% である。つまり、

表 2-3. 慶尚北道の高齢者の世帯構成 (65 歳以上、1995 年)⁴⁾ (単位：世帯数)

区分	総計	単独・夫婦世帯(高齢者のみ世帯)			既婚子女との同居世帯			(片)親+未婚子女・その他		
		単独世帯	夫婦世帯	合計	(片)親+夫婦	3世帯以上	合計	(片)親+未婚子女	その他	合計
全道	207,590	45,775	49,855	95,630	14,305	64,020	78,325	16,092	17,543	33,635
		22.1%	24.0%	46.1%	6.9%	30.8%	37.7%	7.8%	8.5%	16.3%
洞部	49,335	7,400	7,702	15,102	2,056	22,608	24,664	4,693	4,876	9,569
		15.0%	15.6%	30.6%	4.2%	45.8%	50.0%	9.5%	9.9%	19.4%
邑部	39,146	8,564	8,486	17,050	2,281	13,007	15,288	3,502	3,306	6,808
		21.9%	21.7%	43.6%	5.8%	33.2%	39.0%	8.90%	8.4%	17.3%
面部	119,109	29,811	33,667	63,478	9,968	28,405	38,373	7,897	9,361	17,258
		25.0%	28.3%	53.3%	8.4%	23.8%	32.2%	6.6%	7.9%	14.5%

注

²⁾ この研究を発表した時期での最近の資料は 1995 年度のものであった。韓国人口調査報告書で世帯構成別の高齢人口を集計し始まったのは 1995 年度からであった。

³⁾ Kim,Namil (1997), 人口移動と農村地域の人口特性の変化、ソウル：韓国統計庁、pp.116～118

⁴⁾ データ出展：韓国人口住宅総調査報告書 (1995)

2. 高齢者世帯構成の経年変化

扶養家族がなく、高齢者のみで居住する比率が慶尚北道の方が高い。

次は、以上に示した結果に至るまでの高齢者のみ世帯の変遷過程をより詳しく検討するため、単独世帯と夫婦世帯における年齢階層別変化を考察する。

ii) 年齢階層別の「単独・夫婦世帯」の世帯数の変化傾向

図 2-1⁵⁾ は、慶尚北道の世帯主年齢階層別の単独世帯数を年度別に表したものである。この図からは、20～29歳の若い世帯に増加があって、50歳になると再び増加し始め、65歳以降になると急に増加している。経年変化を見ると、1985年には老年層の単独世帯数が余り目立っていなかったが、近年になるほど増加したことがわかる⁶⁾。

図 2-2・2-3 は、^{キョンサンブド}慶尚北道の単独世帯を洞部⁷⁾と面部で分けたものである⁸⁾。全体の傾向をみると、洞部と面部では異なっている。洞部の単独世帯は、若年層に集中し、その後は年齢の増加によって減少する。この状況に反し、面部の単独世帯は、50歳以降から上昇する傾向がある。この傾向は加齢とともに

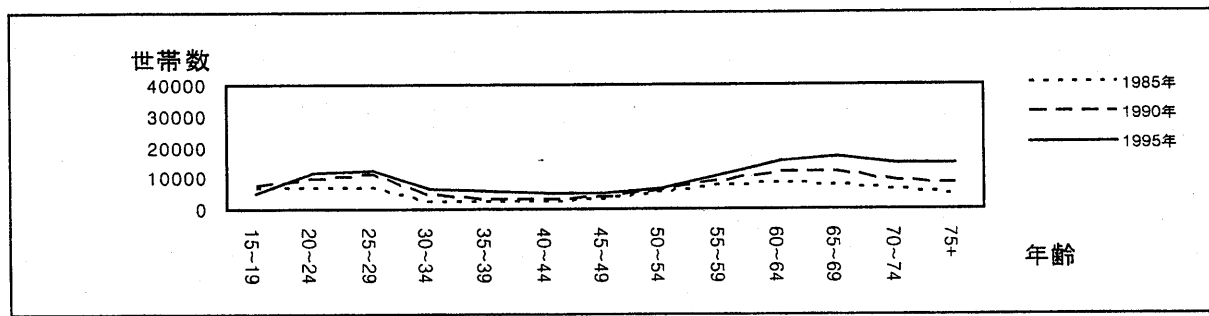


図 2-1. ^{キョンサンブド}慶尚北道 単独世帯数

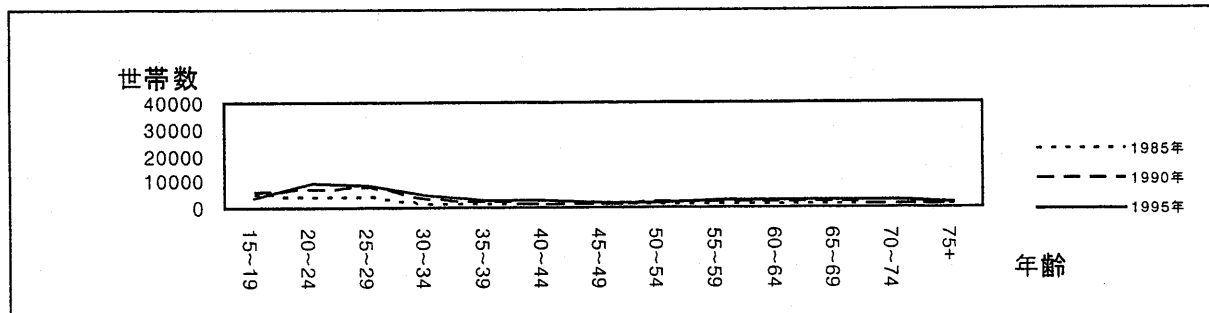


図 2-2. ^{キョンサンブド}慶尚北道 洞部 単独世帯数

注

⁵⁾ データ出展：各調査年度別の韓国の人口住宅総調査報告書から算出。これは、本研究のこれからの高齢者世帯構成の経年変化に関する全ての図において同様である。

⁶⁾ 韓国人口・住宅総調査報告書で、世帯主年齢階層別の世帯構成の集計を、各‘道’別にしたのは、1985年からであるので、その以前の状況は把握できない。また、この研究を発表した時期での最近の資料は1995年度のものであった。

⁷⁾ 1995年以前の洞部は市部であり、これは、以下のすべての図において同じである。

⁸⁾ 表 2-2, 2-3 でも確認できるように、邑部は、都市地域である洞部と農村地域である面部の中間的な性格を表しているため、洞部と面部の考察を通して、邑部の経年の変化を推測できるので、邑部の経年変化は省略した。

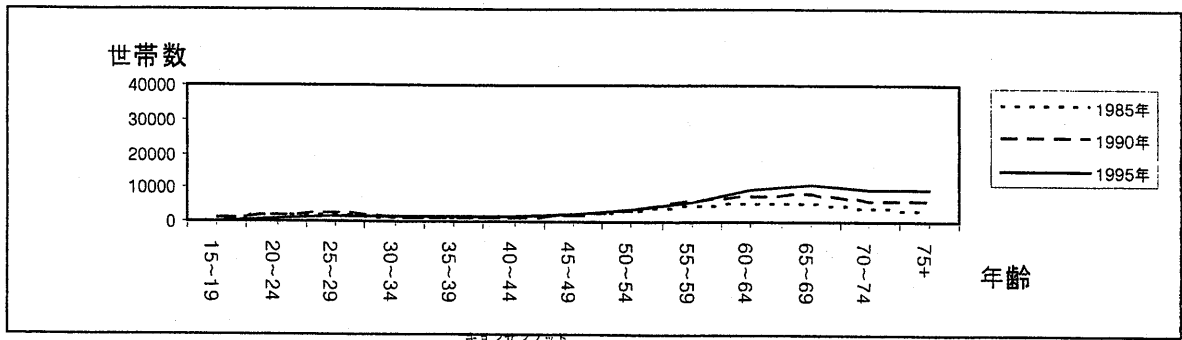


図 2-3. 慶尚北道 面部 単独世帯数

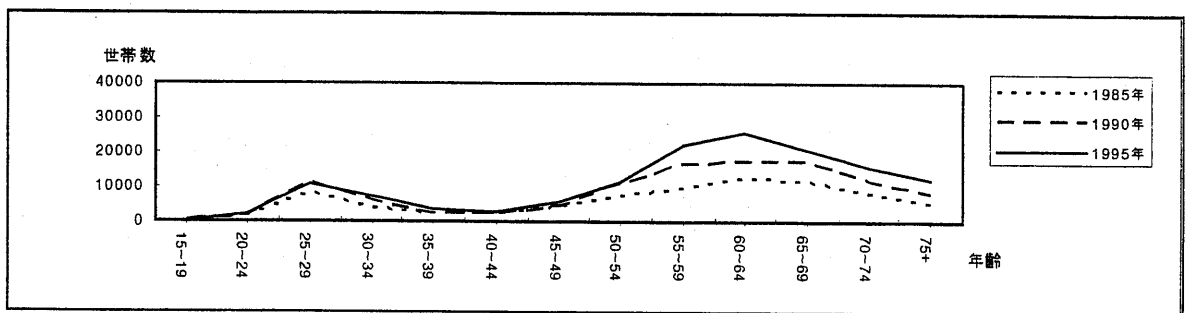


図 2-4. 慶尚北道 夫婦世帯数

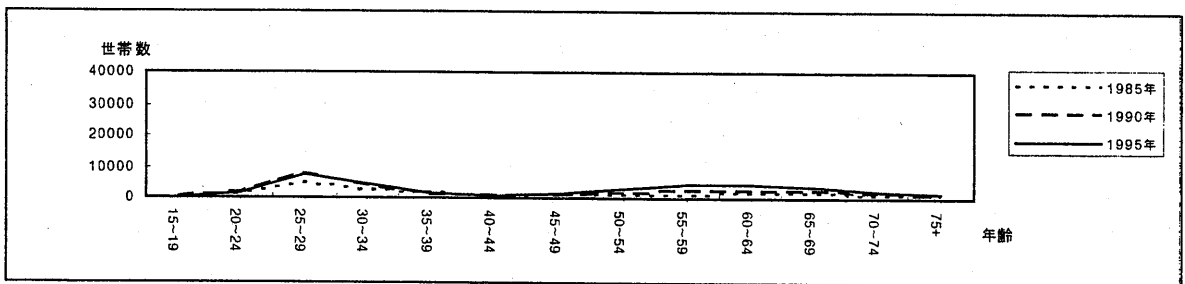


図 2-5. 慶尚北道 洞部夫婦世帯数

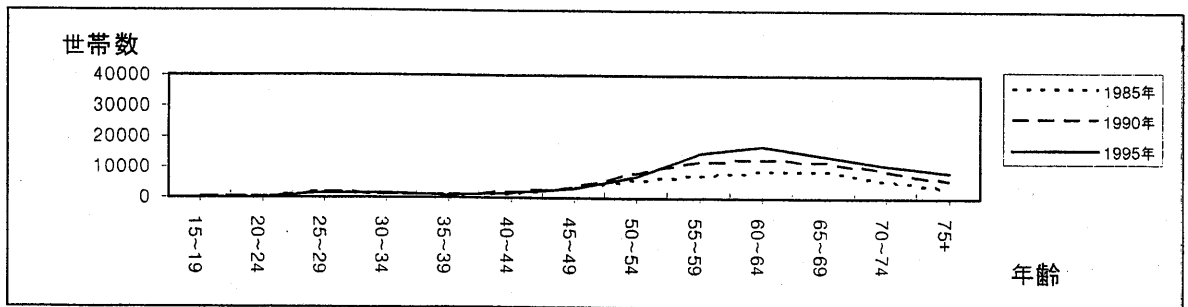


図 2-6. 慶尚北道 単独世帯数

2. 高齢者世帯構成の経年変化

に継続する。図 2-1 の老年層の単独世帯数の増加は、主に面部によるものであることがわかる。

図 2-4 は、^{キョンスンブツド}慶尚北道の世帯主年齢階層別の夫婦世帯数を年度別に示したものである。25～29歳と60～64歳にピークが形成されていて、その年齢層が夫婦世帯をなす中心的年齢層であることがわかる。経年変化をみると、1985年以降でも25～29歳の夫婦世帯数の変化はあまりないものの、60～64歳のピークは継続的に増加して、1995年には25～29歳のピークの2.5倍になっている。すなわち、過去に夫婦世帯と言え、若い新婚世帯を意味することであったが、現在では子女が独立して、子育ての終わった (Empty nest) 老年期の夫婦世帯を意味することになっている。

^{キョンスンブツド}慶尚北道の夫婦世帯の傾向を、洞部と面部に分けたのが図 2-5・2-6 である。洞部の方は、25～29歳に大きなピークがあり、年齢が高くなるほど減少し、50歳以降になると再び少しずつ増加している。しかし、洞部ではまだ若い新婚夫婦が全体世帯の構成を大きく占めている。それに比べて、面部の方では若い世代のピークはほとんど存在しないし、高齢者のピークは年々増加するなど、都市とは異なる状況を見せている。つまり、農村では若い新婚夫婦はあまり増加していなくて、高齢者を中心とした夫婦世帯の増加が非常に強くなっている。また、図 2-4 の老年層の夫婦世帯数の増加は、単独世帯数の場合と同じく、主に面部によるものであることがわかる。

iii) 年齢階層別及び出生集団 (cohort) 別の「単独・夫婦世帯」の比率の推移

図 2-7 は、^{キョウサンアヅド}慶尚北道の単独世帯に関して各年齢階層別の人口の中での世帯数の比率の変化を表したものである。これを図 2-1 と比べると、世帯数では、若年層のピークと老年層のピークの高さはそれほど差がないが、比率では、老年層のピークが、若年層のそれより、3 倍以上高い結果が出ている。すなわち、経年変化上、老年層の単独世帯の比率の増加が、若年層の単独世帯の比率の増加よりも非常に強いことが明らかである。

図 2-8・2-9 は、^{キョウサンアヅド}慶尚北道の各年齢階層別の人口の中での単独世帯数の比率を、洞部と面部の両方に分けて示したものである。世帯数と同様に洞部と面部が異なる様子が現れている。洞部も老年層の比率が他の年齢層より高いピークを形成してはいるが、面部にあっては、洞部よりはるかに高い比率で 70～74 歳をピークとした老人層の比率が急激に上がる傾向を見せている。

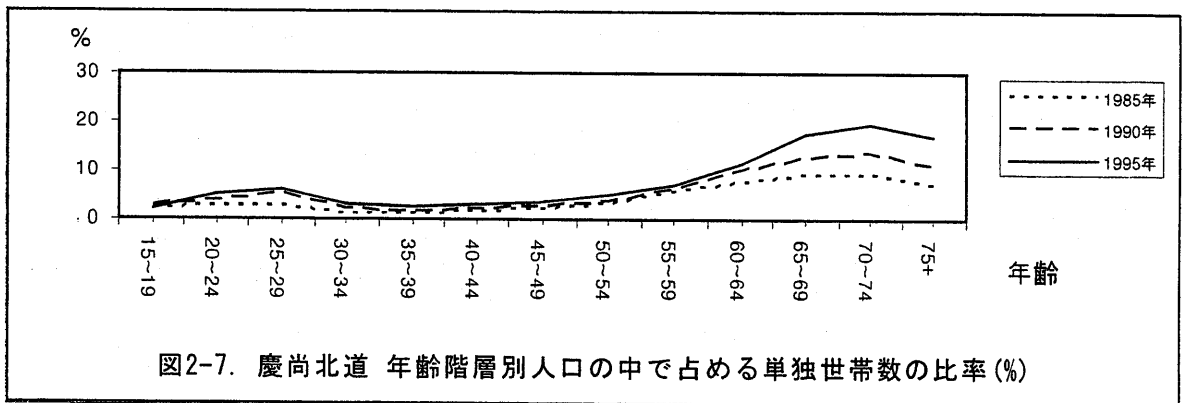


図2-7. 慶尚北道 年齢階層別人口の中で占める単独世帯数の比率 (%)

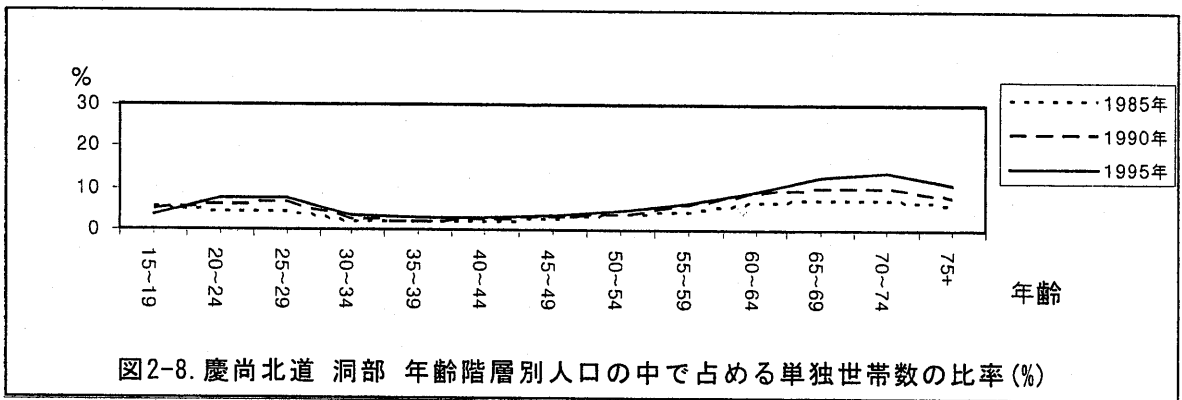


図2-8. 慶尚北道 洞部 年齢階層別人口の中で占める単独世帯数の比率 (%)

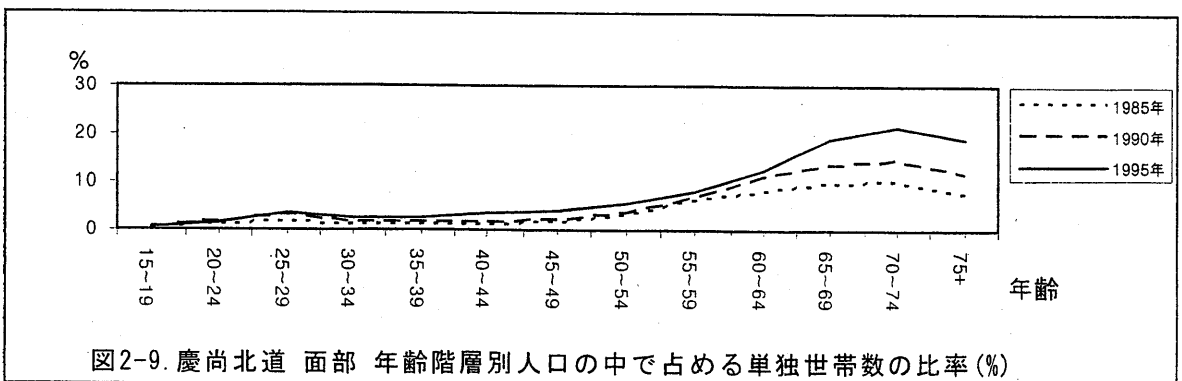
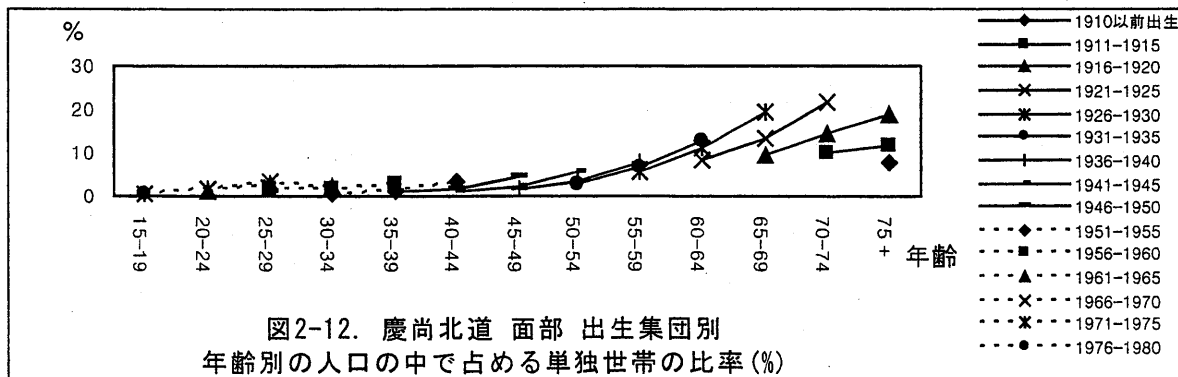
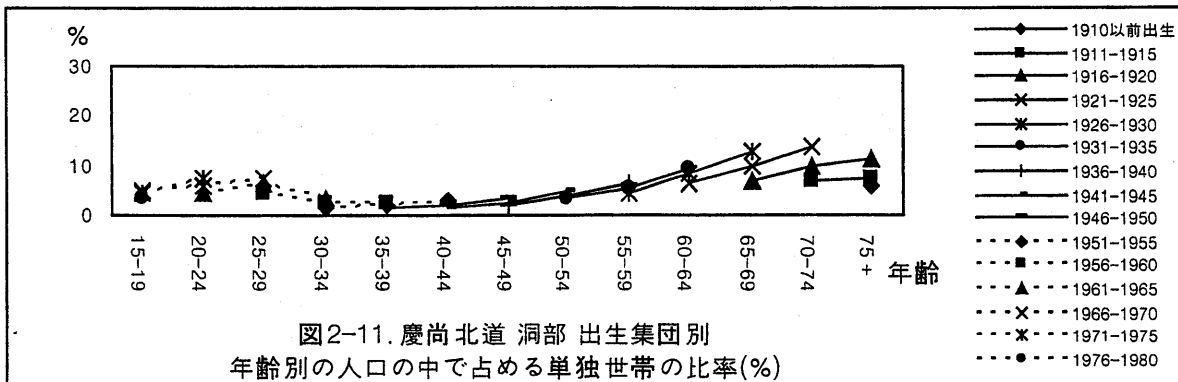
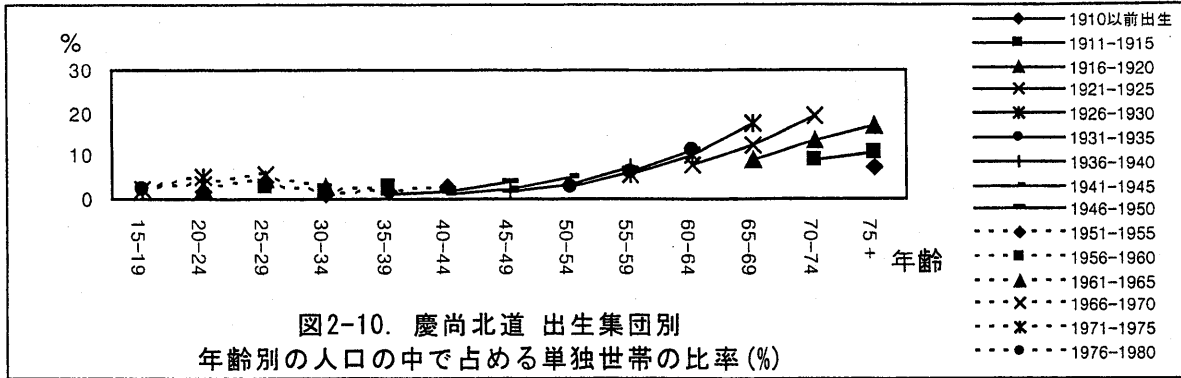


図2-9. 慶尚北道 面部 年齢階層別人口の中で占める単独世帯数の比率 (%)

2. 高齢者世帯構成の経年変化

これをより深く考察するため、出生集団別に、各年齢階層別の人口の中で単独世帯数が占めている比率の変化を図2-10・2-11・2-12に示した⁹⁾。



注

⁹⁾ 出生集団は、5歳階層ごとにした。例えば、—■—は、1911年から1915年の間に出生した集団である。韓国の人口住宅総調査で、世帯構成に関して、地域別、年齢別に集計したのは、1985年からで、慶尚北道に関する研究を発表した1999年に使うことができた資料は、1985年度、1990年度、1995年度の資料だったので、3箇年度の状況が示されている。

^{キョンサンブド}慶尚北道の道全体のレベルと洞部では、25～29歳を基点として単独世帯の比率が減少した後に、少しずつ高くなり、老年期になると急激に高くなることが確認できる。すなわち、結婚適齢期以前に単独世帯の比率は増加するが、結婚適齢期以後は結婚のため、単独世帯の比率がすこし減少した後に、年齢の増加とともにその比率が上がっていて、高齢者になると単独世帯になる比率が急激に増加することがわかる。

面部の場合にあつては、25～29歳を超えても、単独世帯の比率が減少する傾向はみられない。そして年齢の増加とともに単独世帯の比率は高くなるが、老年期のその比率は洞部より非常に高いことが特徴である。たとえば、1921年～1925年に生まれた人の中で単独世帯が占める比率が、その人々が60～64歳になる1985年には、洞部では6.2%、面部では8.1%になり、65～69歳になる1990年には、洞部では9.6%、面部では13.6%、70～74歳になる1995年には、洞部では13.7%、面部は21.7%になるとの結果が得られる。また、1916年～1920年に生まれた人の中で単独世帯が占める比率が、その人々が65～69歳になる1985年には、洞部では6.9%、面部では9.5%、70～74歳になる1990年には、洞部では9.7%、面部は14.7%、75歳以上になる1995年には、洞部では11.1%、面部は19.0%との結果が得られる。

洞部と面部は上記のような相違点があることと同時に次のような類似点がある。

まず、同一出生集団の高齢単独世帯比率が65～69歳の時期より70～74歳の時期に、70～74歳の時期より75歳以上の時期に高い点、特に75歳以上になっても高齢単独世帯比率が高くなることは注目を要する。図2-7・2-8・2-9の、各調査年度においての年齢階層別の単独世帯比率は、75歳以上になると70～74歳よりは単独世帯の比率が低くなっている。これが、75歳以前には単独世帯であったものの、75歳以後になれば高齢化による健康上の理由から誰かと同居するため、単独世帯を脱する例が、単独世帯への新規流入より多いことを意味しないことを、70～74歳から75歳以後になる際にも、同一出生集団の単独世帯の比率は増加することが立証している。

また、年齢層を固定して考察すれば、老年期のどの年齢層でも若い出生集団の単独世帯の比率は増加している。

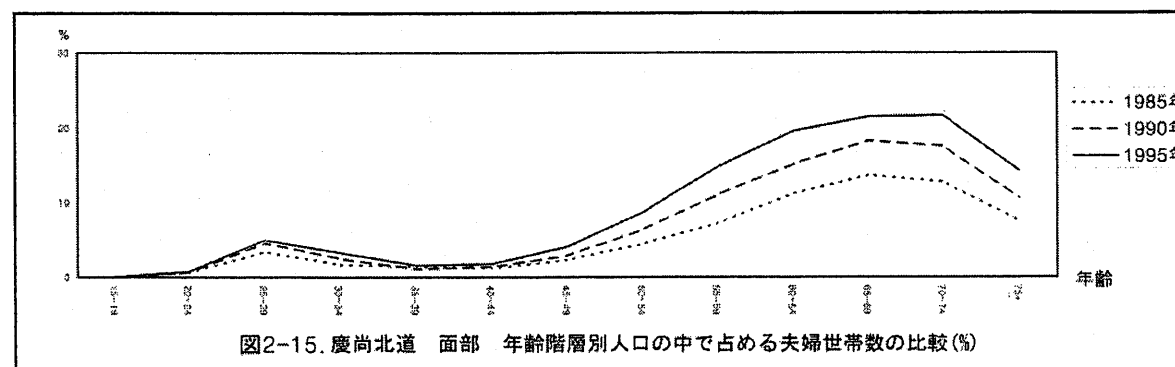
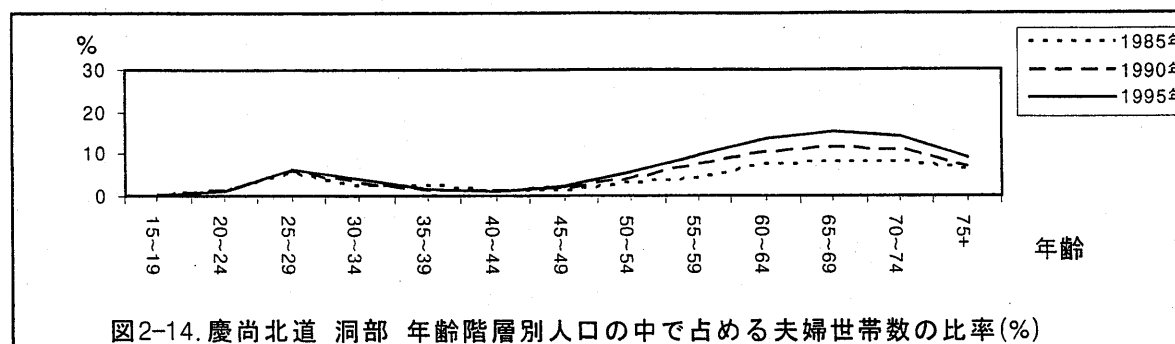
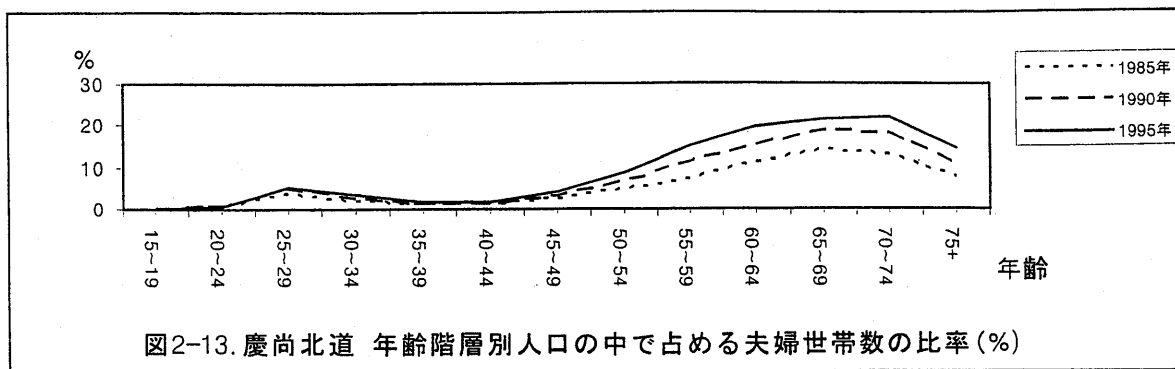
つまり、洞部と面部共に、75歳以上の後期高齢期になっても単独世帯比率は高くなり、また、近年になるほど高齢単独世帯になる傾向が強くなっていることが明らかであり、このような変化をもたらした社会的・自然的な要因が、急激に変わらない限り、今後も高齢単独世帯になる傾向が強くなっていくと予測できる。

図2-13は、慶尚北道の夫婦世帯において、各年齢階層別の人口の中で夫婦世帯数が占めている比率の変化を表したものである。若年層にあつては、夫婦世帯比率のピークの高さに変化があまりないが、老年層では年々、急激な増加になっている。

図2-14・2-15は、^{キョンサンブド}慶尚北道の洞部と面部の夫婦世帯比率を示している。

洞部は、若い新婚夫婦のピークが確認できるが、その比率は固定的である。しかし、老年期の比率は年々増加していくことが確認できる。図2-5の夫婦世帯数で見れば、洞部では、若年層のピークが老年層のピークより高いが、図2-14の比率で見れば、老年層のピークが高く、また、若年層の比率は固定しているのに対して、老年層の比率は増加していく傾向にある。他の年齢層に比べて、老年層におい

2. 高齢者世帯構成の経年変化



て夫婦世帯になる傾向が強いことがわかる。

面部では若い夫婦世帯のピークは段々鈍くなり、1995年にはピークらしいピークさえなくなっていることに対して、老年層は、年々非常に高い比率で増加している。

図 2-16・2-17・2-18 は、出生集団別に、各年齢階層別の人口の中で占める夫婦世帯数の比率であるが、中年期以降に年齢の増加と共に夫婦世帯が急激に増加するが確認でき、特に面部の増加が際立っている。例えば、1921～1925年生の出生集団の中での夫婦世帯を、洞部と面部で比較すれば、60～64歳になる1985年において、洞部では7.3%、面部では13.0%、65～69歳になる1990年においては、洞部で11.5%、面部では21.1%、70～74歳になる1995年においては、洞部では14.0%、面部では25.4%となる。また、1916年～1920年に生まれた人の中で夫婦世帯が占める比率は、その人々が65～69歳になる1985年には、洞部では8.1%、面部では16.0%、70～74歳になる1990年には、

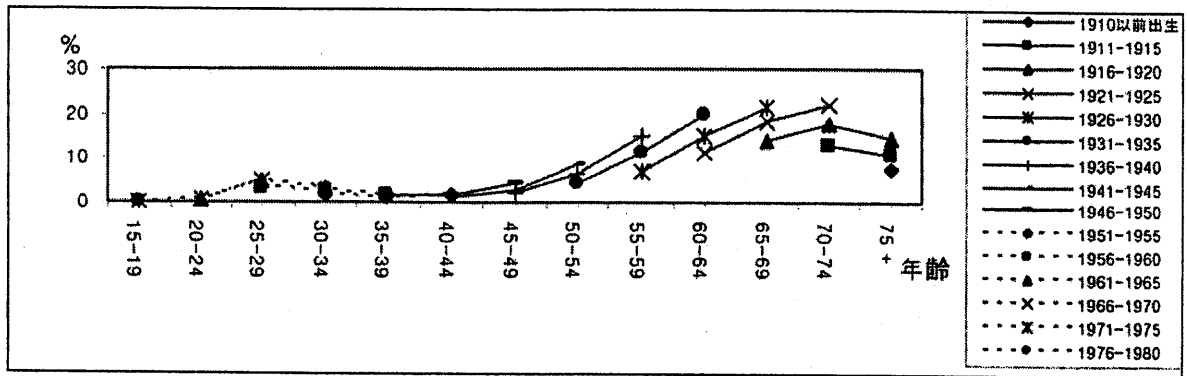


図 2-16. 慶尚北道 出生集団別、年齢別の人口の中で占める夫婦世帯の比率 (%)

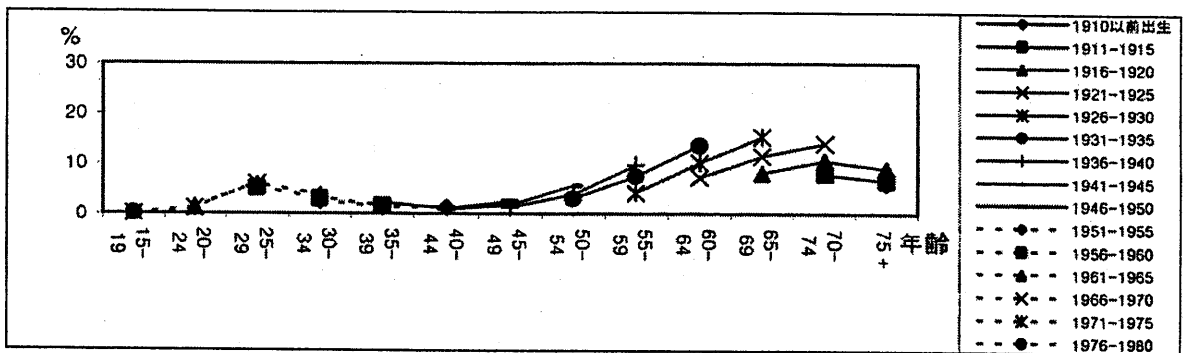


図 2-17. 慶尚北道 洞部 出生集団別、年齢別の人口の中で占める夫婦世帯の比率 (%)

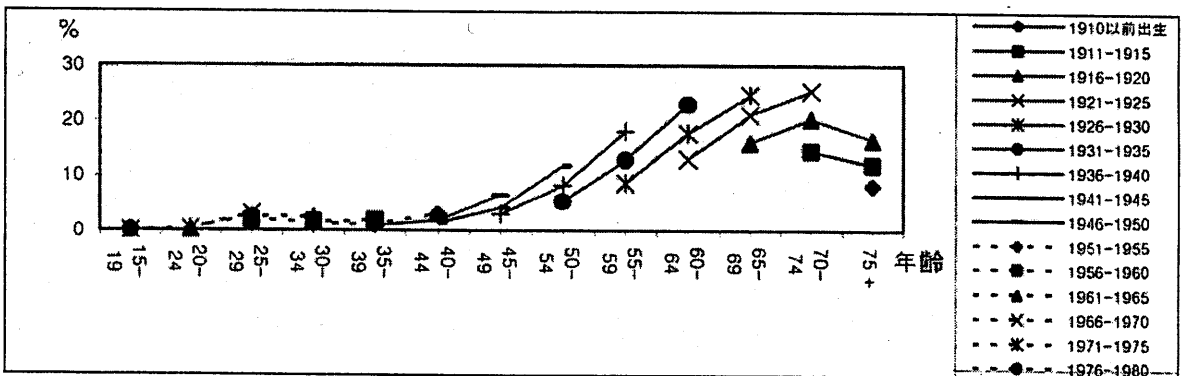


図 2-18. 慶尚北道 面部 出生集団別、年齢別の人口中で占める夫婦世帯の比率 (%)

洞部では 10.6%、面部は 20.4%、75 歳以上になる 1995 年には、洞部では 9.0%、面部は 16.6% との結果が得られ、面部の増加勢が洞部の場合より強いことがわかる。また、75 歳以前までを対象とすれば、年齢の増加と共に夫婦世帯の比率が増加しているが、75 歳以上になると夫婦世帯は減少する。これは、子女との同居が増えるためではなく、男女の平均寿命の差による夫婦世帯の解体が主なる原因で、夫婦世帯から単独世帯に変化するためと思われる。実際のところ、単独世帯を出生集団別に見れば、70～74 歳から 75 歳以上になるとその比率が増加し、この増加の傾向は図 2-10・2-11・2-12 において確認できる。

同一出生集団の比率では、70 - 74 歳までは加齢とともに高齢夫婦世帯の比率が高くなることと、若い出生集団ほど高齢夫婦世帯の比率が高いことから、今後も高齢夫婦世帯になる傾向は強くなっていくと推測できる。

2. 高齢者世帯構成の経年変化

2) ソウル、大邱

ソウルは、韓国の首都であり、かつ最も大きな都市である。大邱は、慶尚北道の道庁の所在地であり、道内では最も大きな都市である。ソウルと全国の農村、大邱と慶尚北道の農村とを比較してみれば、韓国の高齢者のみ世帯構成の変遷傾向において、都市と農村の相違点が客観的に判断できると思われる。

i) 世帯構成の変化傾向

世帯構成の全体的な傾向を把握するため、1960年から1995年までのソウルと大邱の世帯構成の変遷をみたのが表2-4・2-5である。この表によると、ソウル及び大邱の(片)親+子女・その他の世帯が減少する傾向をみせる中で、単独・夫婦世帯が増加し、既婚子女との同居世帯は減少している。この傾向は、表2-1の韓国の全般的な世帯構成の変化と一致している。

ソウルと大邱にあって、既婚子女と同居する世帯の比率が、ソウルは1970年の15.4%から1995年の9.2%に、大邱は1985年の12.4%から1995年の10.1%と、連続的に減少しているものの、実数としては、1990年までは増加してきた点は注目すべきである。慶尚北道地域の場合は、既婚子女との同居世帯の比率と実数がともに減少してきたことと比べると、対照的な現象である。既婚子女との同居率の減少は、3世帯以上の同居に原因があり、既婚子女との同居世帯の中で、(片)親+夫婦の場合は1975年以降、連続的な増加傾向を見せている。

表2-4. ソウルの世帯構成の変遷(全年齢、1960年～1995年)¹⁰⁾ (単位:世帯数)

年度	総計	単独・夫婦世帯			既婚子女との同居世帯			(片)親+未婚子女・その他		
		単独世帯	夫婦世帯	合計	(片)親+夫婦3世帯以上	合計	(片)親+未婚子女	その他	合計	
1960	441,542	8,585	-	-	-	76,794	-	-	-	-
		1.9%	-	-	-	17.4%	-	-	-	-
1970	1,029,483	-	73,482	-	12,535	146,480	159,015	717,980	-	-
		-	7.1%	-	1.2%	14.2%	15.4%	69.7%	-	-
1975	1,375,836	54,876	69,194	123,870	4,302	185,844	190,146	905,703	156,117	1,061,820
		4.0%	5.0%	9.0%	0.3%	13.5%	13.8%	65.8%	11.3%	77.1%
1980	1,836,903	82,477	101,135	183,612	6,557	232,274	238,831	1,179,089	235,371	1,414,460
		4.5%	5.5%	10.0%	0.4%	12.6%	13.0%	64.2%	12.8%	77.0%
1985	2,324,219	156,207	136,421	292,628	8,728	271,196	279,924	1,483,626	268,041	1,751,667
		6.7%	5.9%	12.6%	0.4%	11.7%	12.1%	63.8%	11.5%	75.3%
1990	2,814,845	257,382	167,237	424,619	12,324	281,332	293,656	1,784,628	311,942	2,096,570
		9.1%	5.9%	15.0%	0.4%	10.0%	10.4%	63.4%	11.1%	74.5%
1995	2,965,794	382,024	228,585	610,609	14,515	257,545	272,060	1,803,042	280,083	2,083,125
		12.9%	7.7%	20.6%	0.5%	8.7%	9.2%	60.8%	9.4%	70.2%

表2-5. 大邱の世帯構成の変遷(全年齢、1960年～1995年) (単位:世帯数)

年度	総計	単独・夫婦世帯			既婚子女との同居世帯			(片)親+未婚子女・その他		
		単独世帯	夫婦世帯	合計	(片)親+夫婦3世帯以上	合計	(片)親+未婚子女	その他	合計	
1960	120,575	3,456	-	-	-	24,084	-	-	-	-
		2.9%	-	-	-	20.0%	-	-	-	-
1985	499,592	41,764	28,772	70,536	2,037	60,055	62,092	308,726	58,238	366,964
		8.4%	5.8%	14.2%	0.4%	12.0%	12.4%	61.8%	11.7%	73.5%
1990	597,150	59,890	41,098	100,988	2,836	66,571	69,407	370,512	56,243	426,755
		10.0%	6.9%	16.9%	0.5%	11.1%	11.6%	62.0%	9.4%	71.4%
1995	670,643	78,994	55,648	134,642	3,832	64,088	67,920	416,015	52,066	468,081
		11.8%	8.3%	20.1%	0.6%	9.6%	10.2%	62.0%	7.8%	69.8%

注

¹⁰⁾ 表2-4、2-5、2-6のデータ出展；各年度別の韓国の人口住宅総調査報告書。人口住宅総調査の資料集計項目が調査年度によって異なり、一部項目の統計はない。

表 2-6 は、65 歳以上の世帯構成をまとめたものである。高齢者のみ世帯の比率はソウルが一番低く、次には大邱が位置し、全国平均の方が最も高い傾向をみせている。既婚子女と同居する世帯はソウルが高く、次に大邱、その次が全国平均である。(片)親+未婚子女・その他の世帯はソウル、大邱、全国平均の順で高い。各世帯類型の変遷傾向にあつては、明確にソウルと大邱、全国平均という順位が存在することがわかる。この変化の傾向を考察すれば、世帯類型の変化の程度が、ソウルより大邱が、大邱よりは全国平均が大きく、大都市であるほど急激な社会的変化を受け、高齢者が孤立化するという通念とは反対であることがわかる。

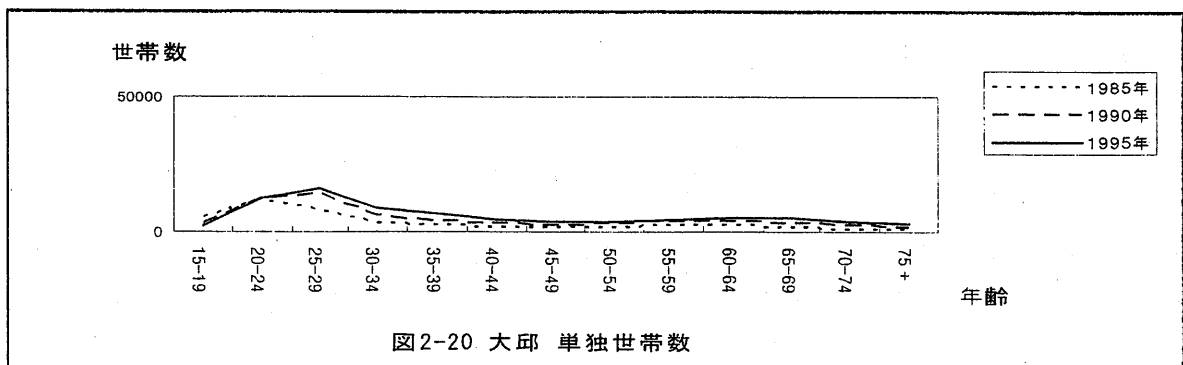
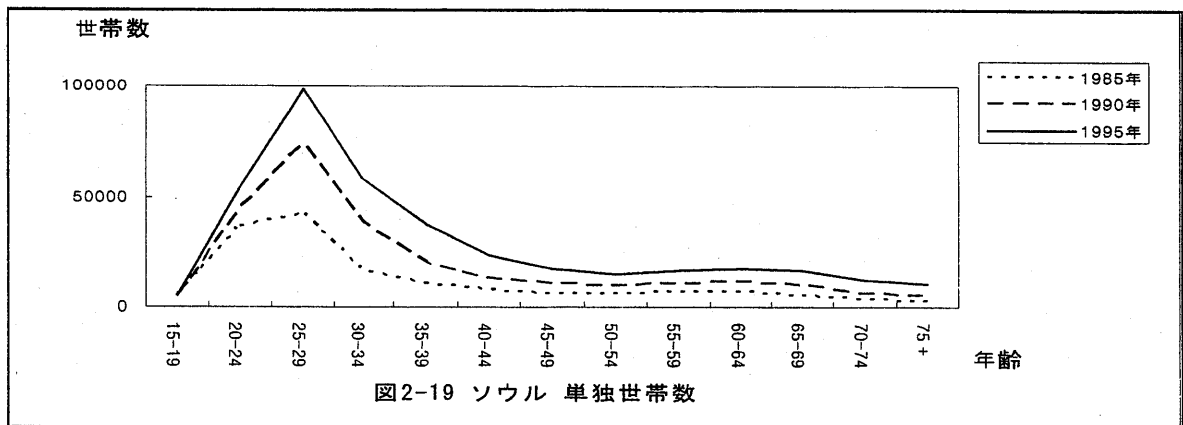
表 2-6. ソウルと大邱の高齢者の世帯構成 (65 歳以上、1995 年) (単位：世帯数)

地域	総計	単独・夫婦世帯(高齢者のみ世帯)			既婚子女との同居世帯			(片)親+未婚子女・その他		
		単独世帯	夫婦世帯	合計	(片)親+夫婦	3世帯以上	合計	(片)親+未婚子女	その他	合計
ソウル	386,461	38,918	43,851	82,769	8,272	184,783	194,055	54,149	35,488	89,637
		10.6%	12.0%	22.6%	2.5%	50.4%	52.9%	14.8%	9.7%	24.5%
大邱	87,879	11,097	11,965	23,062	2,516	43,926	46,442	10,189	8,186	18,375
		12.6%	13.6%	26.2%	2.9%	50.0%	52.9%	11.6%	9.3%	20.9%
全国	2,182,187	349,020	386,282	735,302	96,181	914,248	1,010,429	245,521	190,935	436,456
		16.0%	17.7%	33.7%	4.4%	41.9%	46.3%	11.3%	8.7%	20.0%

ii) 年齢階層別の世帯類型別の世帯数の変化傾向

以上から明らかになった世帯構成の変化を、より詳細に考察するために、世帯主の年齢階層別変化に関して、単独・夫婦世帯及び既婚子女との同居世帯を中心に考察する。

図 2-19・2-20 はソウルと大邱の単独世帯数の経年変化を表したものである。25～29 歳をピークとして若い世代に顕著に表出しているが、一方で、全年齢層においても単独世帯数の増加傾向が見られる。



2. 高齢者世帯構成の経年変化

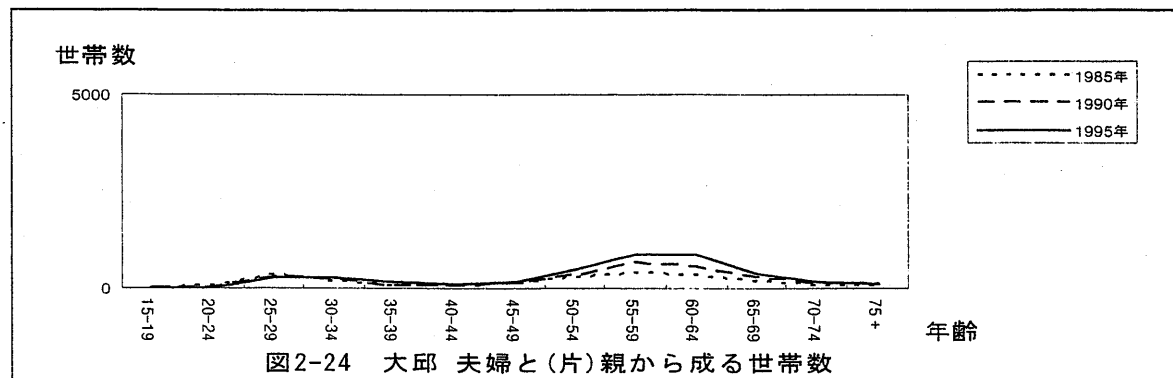
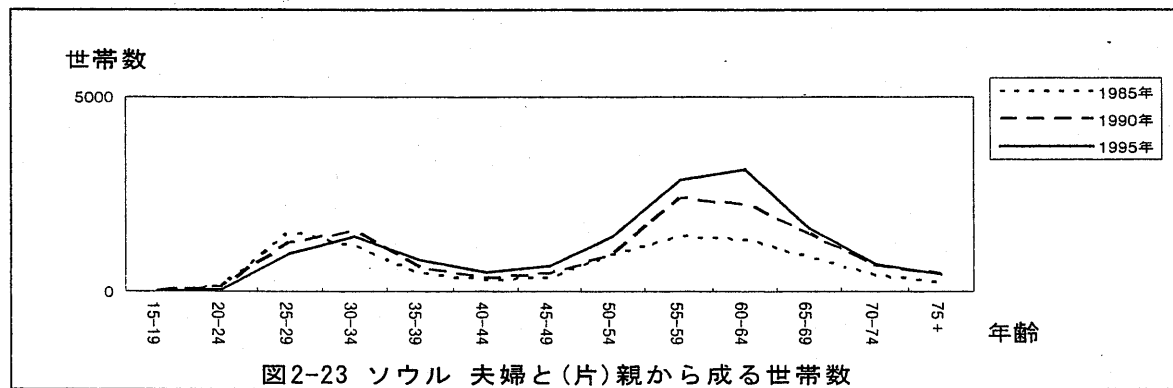
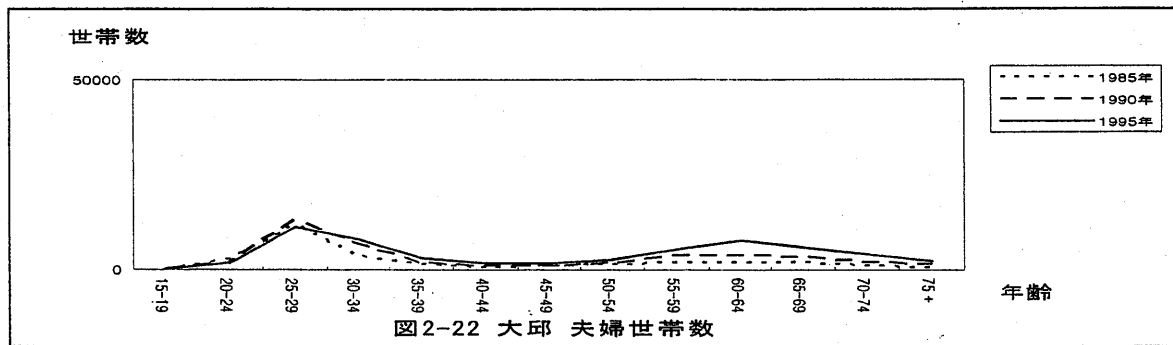
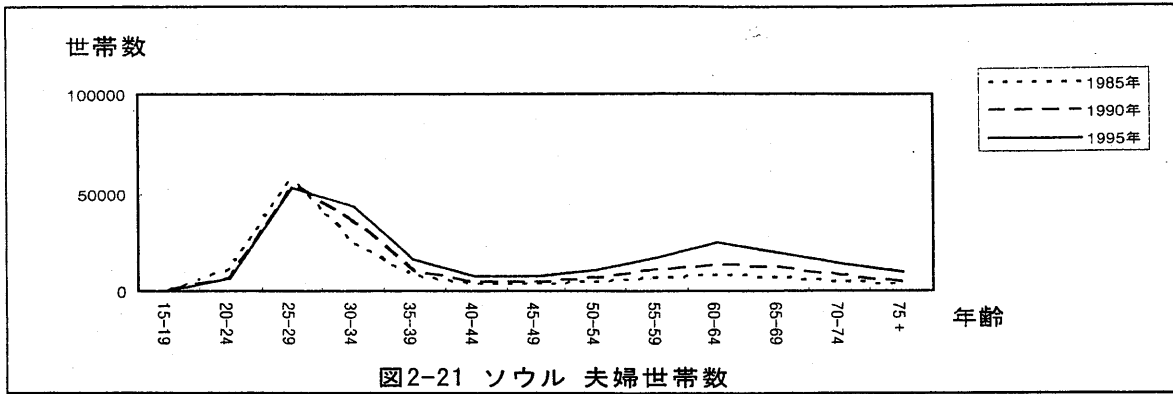
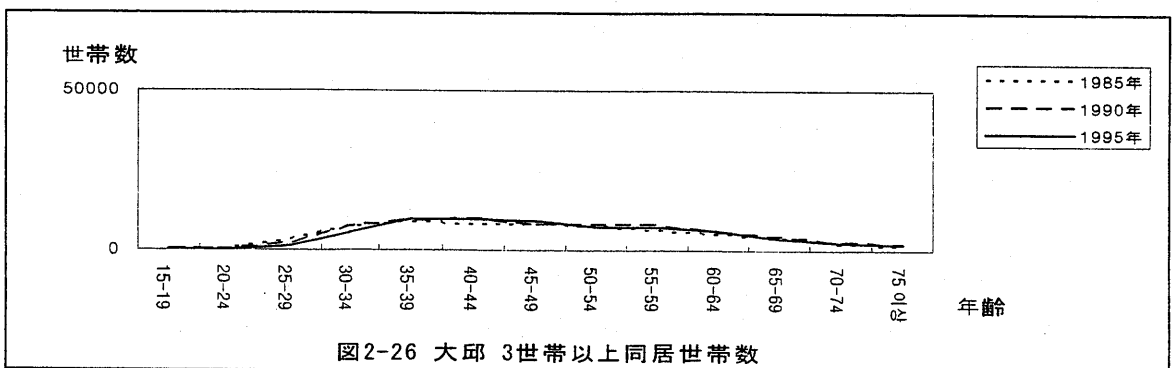
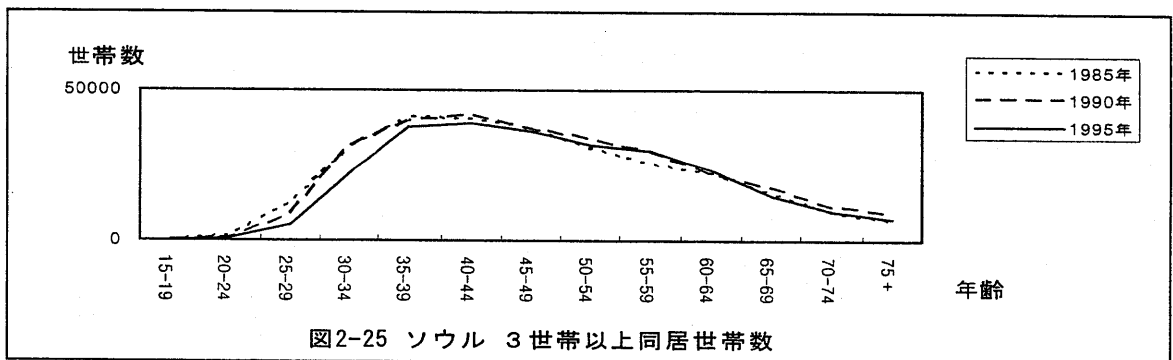


図 2-21・2-22 は、ソウルと大邱の夫婦世帯数の変化である。25～29 歳以下にはほとんど変化がみられないが、それ以上の年齢層にあっては、ソウルと大邱ともに増加している。特に老年期の増加が著しい。1985 年では、25～29 歳だけにピークが存在していたが、徐々に 60～64 歳を中心とする老年期にもピークが形成されるようになってきている。表 2-4・2-5 で、ソウルと大邱の夫婦世帯数が増加したが、その増加は若い新婚夫婦の増加によるものではなく、主に高齢夫婦世帯の増加が原因であったことが、図 2-21・2-22 からわかる。

図 2-23・2-34 は、ソウルと大邱の '(片) 親+夫婦世帯' 数である。ソウルと大邱ともに 55～65 歳をピークとしてこの世帯が増加する傾向を見せている。20 代、30 代の世帯数には大きな変化がないので、表 5 と表 6 の '(片) 親+夫婦世帯' の増加は、片親及び両親と同居する 20 代、30 代夫婦の増加よりは、片親及び両親と同居する 50 代、60 代の夫婦の増加によるものと推測できる。これは 3 世帯同居世帯に住んでいた子供が結婚などのために独立し、夫婦と老父母 (片親) が残った場合、或は、50 代、60 代以下の年齢では核家族であったが、成人になった子供が独立した後で、50 代、60 代の夫婦が老夫婦と新たに同居を始める場合など、様々な例がありえるが、どちらにおいても、若い既婚子女が親と同居する傾向が少なくなっていることを示している。

図 2-25・2-26 は、ソウルと大邱の 3 世帯以上の同居世帯数である。1985 年から 1995 年の 10 年間にあって、3 世帯以上の同居世帯の数は、表 2-4・2-5 からわかるように大きな変化はない。



2. 高齢者世帯構成の経年変化

iii) 年齢階層別及び出生集団 (cohort) 別の世帯類型別の比率推移

図 2-27・2-28 は、ソウルと大邱の各年齢階層別の人口の中で単独世帯が占める比率の変遷を表したものである。世帯数の図 2-19・2-20 では、若い世代だけにピークがあったが、ここには 70～74 歳を中心とする老年期に若い世代よりも大きなピークがある。すなわち、単純に世帯数の変化を対象としただけではわからなかった、年齢階層別の世帯構成の変化傾向が明確になり、高齢単独世帯の比率が急増していることが明らかになった。この傾向は、ソウル、大邱、両方とも共通であるが、ソウルより大邱の高齢単独世帯の方が高い比率を見せている。大邱の場合、1990～1995 年の間は、高齢単独世帯の増加が若い独身者の増加より強い勢いで上昇したことを図 2-28 から読み取れる。その結果、比率の面でとらえると、大邱は 1995 年に、25～29 歳の独身者より 70～74 歳の独身者が 2 倍近くになっている。

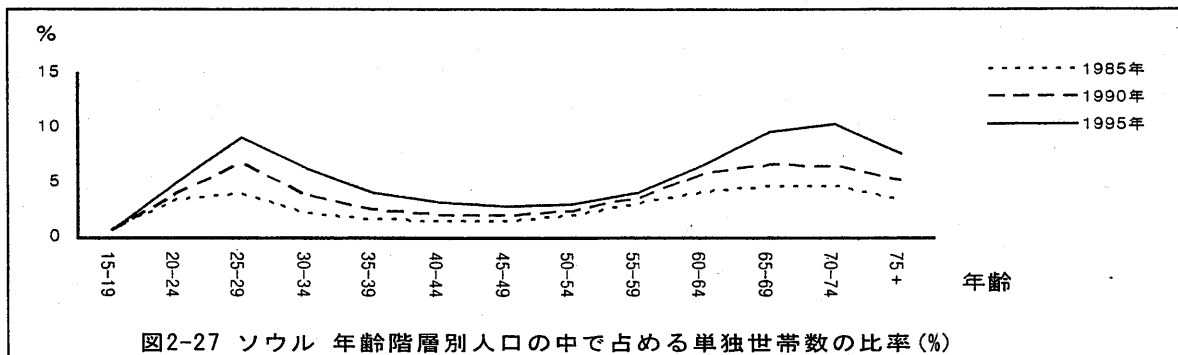


図2-27 ソウル 年齢階層別人口の中で占める単独世帯数の比率 (%)

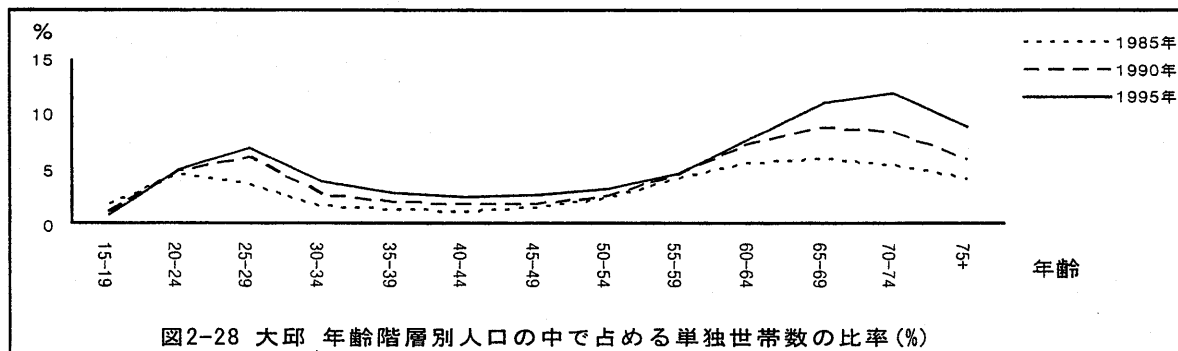
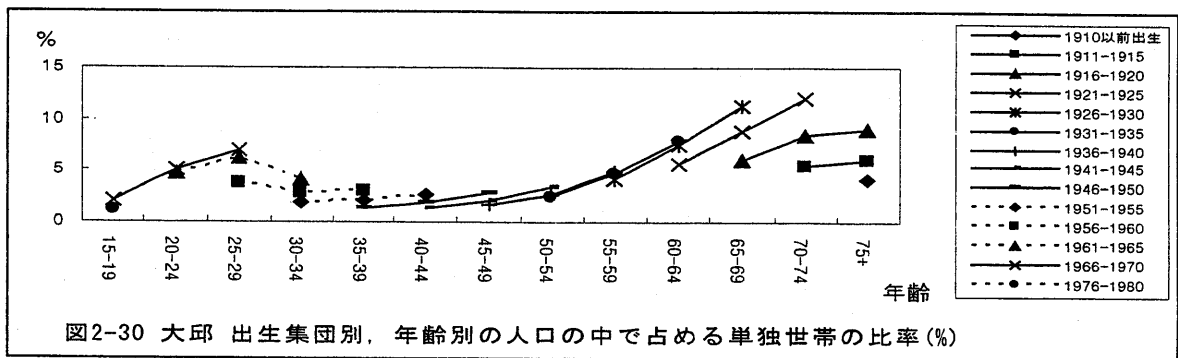
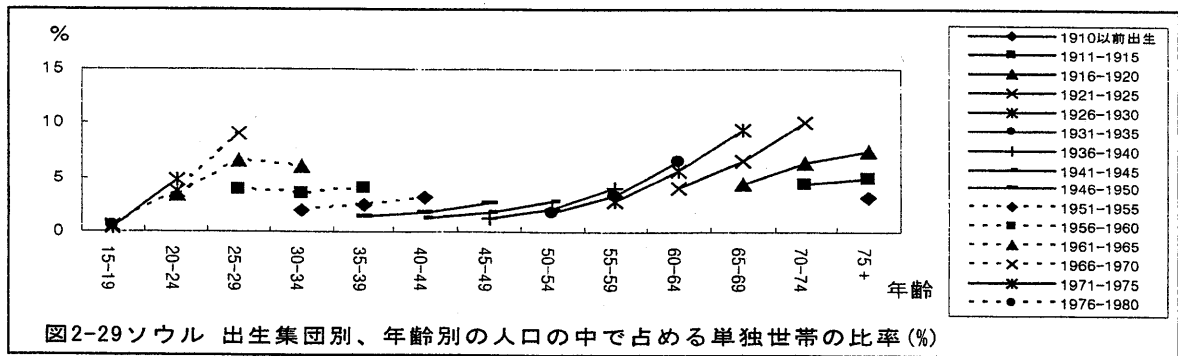


図2-28 大邱 年齢階層別人口の中で占める単独世帯数の比率 (%)

図 2-29・2-30 は、ソウルと大邱の出生集団別の単独世帯比率の変化傾向である¹¹⁾。25～29 歳から 30～34 歳の間には単独世帯の比率が減少しているが、この減少の原因は結婚にあるといえる。しかし、年齢階層を固定して見れば、どの年齢階層でも若い出生集団であるほど、単独世帯の比率は上昇していることから、全年齢にかけて単独世帯になる傾向が年々強くなっていく世態が読み取れる。30～34 歳

注

¹¹⁾ 韓国の人口住宅総調査で、世帯構成に関して地域別、年齢別に集計したのは、1985 年からで、ソウルと大邱に関する研究を発表した 2000 年に使うことができた資料は、1985 年度、1990 年度、1995 年度の資料だったので、3 個年度の状況が示されている。



以降になると、全ての出生集団で歳をとるほど単独世帯が連続的に増加の推移を見せ、特に高齢者層にその傾向が著しいことが明らかに見られる。70 - 74 歳から 75 歳以後になる際にも、同一出生集団の単独世帯の比率が増加することは、慶尚北道の研究分析でも言及したように、注目を要するし、今後の高齢単独世帯の中で、75 歳以上の単独世帯が占める比率が高くなっていくと予測できる。

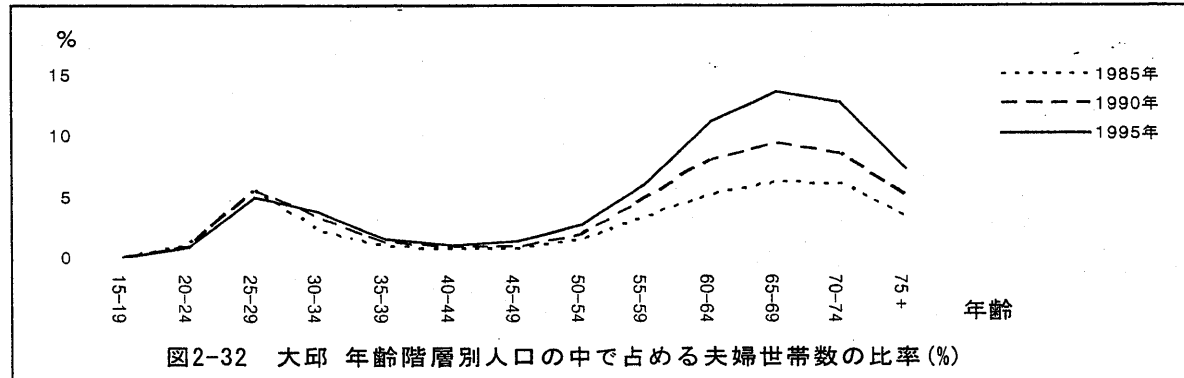
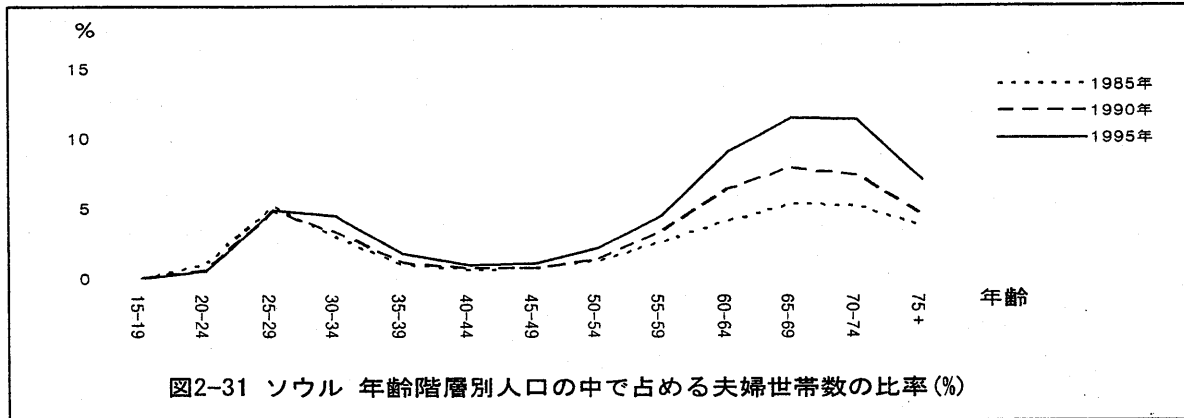
出生集団別の比率の経年変化を、実例を挙げて見れば、1916 年～1920 年の間に生まれた世代が、65～69 歳になる 1985 年の単独世帯比率は、ソウルで 4.5%、大邱で 6.0% となる。その世代が 70～74 歳になる 1990 年はソウルで 6.3%、大邱で 8.4% となり、75 歳以上になる 1995 年はソウルで 7.5%、大邱で 9.0% になり、1921 年～1925 年の間に生まれた世代が、60～64 歳になる 1985 年の単独世帯比率は、ソウルで 4.0%、大邱で 5.6% となる。その世代が 65～69 歳になる 1990 年はソウルで 6.5%、大邱で 8.8% となり、70～74 歳になる 1995 年はソウルで 10.1%、大邱で 12.0% になる。ソウル、大邱ともに、1916 年～1920 年の間に生まれた世代の各年齢階層別の単独世帯比率より、1921 年～1925 年の間に生まれた世代の方が、同じ年齢階層に達した際の単独世帯比率が高い。また、1916 年～1920 年の間に生まれた世代も、1921 年～1925 年の間に生まれた世代も、年齢が上がるほど、単独世帯比率は高くなる。その比率は、どの場合でもソウルより大邱の方が高い。これを慶尚北道の洞部と面部の場合と比較したのが表 2-7 である。どの場合でも、ソウル、大邱、慶尚北道の洞部、慶尚北道の面部の順で単独世帯比率が高くなっていくことが明確に現れる。また、どの地域においても、若い出生集団ほど、そして年齢が高くなるほど、単独世帯比率が高くなることが確認できる。

図 2-31・2-32 は、ソウルと大邱の各年齢階層別の人口内での夫婦世帯が占めている比率の変遷を表したものである。図 2-21・2-22 の世帯数の変遷と比較すれば、全般的には老年層の比率が高くなる傾向が明らかにみえる。つまり、ソウルと大邱は、高齢夫婦世帯の実数は若い新婚夫婦世帯に比べて少

2. 高齢者世帯構成の経年変化

表 2-7 出生集団別・地域別の単独世帯比率 (%)¹²⁾

出生集団	地域	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75歳以上
1916-1920出生集団	ソウル		4.5	6.3	7.5
	大邱		6.0	8.4	9.0
	慶尚北道洞部		6.9	9.7	11.1
	慶尚北道面部		9.5	14.7	19.0
1921-1925出生集団	ソウル	4.0	6.5	10.1	
	大邱	5.6	8.8	12.0	
	慶尚北道洞部	6.2	9.6	13.7	
	慶尚北道面部	8.1	13.6	21.7	



ないものの、同一年齢代の人口の内では、若年層より老年層の方が高い。高齢夫婦世帯の世帯数と比率を比較すると、世帯数においてはソウル、大邱の両方で60～64歳にピークがある。しかし、比率では65～69歳が一番高く、70～74歳にあっても60～64歳よりは高い比率となっている。すなわち、65～74歳の高齢夫婦世帯の比率が他の年齢代の夫婦世帯より高いことが注目される。

このように、老年層の夫婦世帯比率が高くなっている現象は、図2-33・2-34のソウルと大邱の出生集団別の夫婦世帯の比率の経年変化からさらに明らかになる。出生集団別の比率の経年変化を、実例を

注

¹²⁾ データ出展；韓国の人口住宅総調査報告書(1985、1990、1995)

挙げて考察すれば、1916年～1920年の間に生まれた世代が、65～69歳になる1985年の夫婦世帯比率は、ソウルで5.3%、大邱で6.2%となる。その世代が70～74歳になる1990年はソウルで7.3%、大邱で8.5%となり、75歳以上になる1995年はソウルで7.0%、大邱で7.3%になり、1921年～1925年の間に生まれた世代が、60～64歳になる1985年の単独世帯比率は、ソウルで4.5%、大邱で5.1%となる。その世代が65～69歳になる1990年はソウルで7.9%、大邱で9.4%となり、70～74歳になる1995年はソウルで11.3%、大邱で12.8%になる。単独世帯の場合と同じく、ソウル、大邱ともに、1916年～1920年の間に生まれた世代の各年齢階層別の夫婦世帯比率より、1921年～1925年の間に生まれた世代が、同じ年齢階層に達した際の夫婦世帯比率が高い。1916年～1920年の間に生まれた世代も、1921年～1925年の間に生まれた世代も、74歳までは、年齢が上がるほど、夫婦世帯比率は高くなり、どの場合でもソウルより大邱の比率が高い。これを慶尚北道の洞部と面部の場合と比較して整理したのが表2-8である。単独世帯の場合と同じく、どの場合でも、ソウル、大邱、慶尚北道の洞部、慶尚北道の面部の順で夫婦世帯比率が高くなり、どの地域においても、若い出生集団ほど、夫婦世帯比率が高くなることを確認できる。

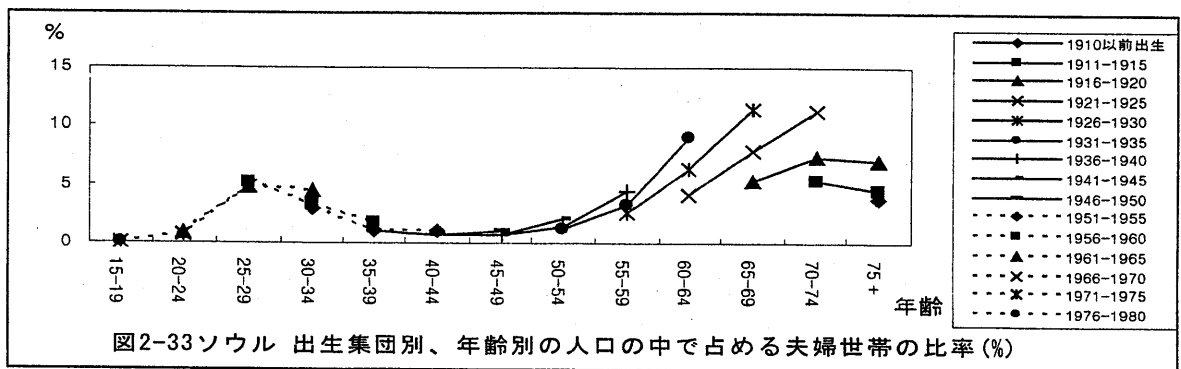


図2-33 ソウル 出生集団別、年齢別の人口の中で占める夫婦世帯の比率(%)

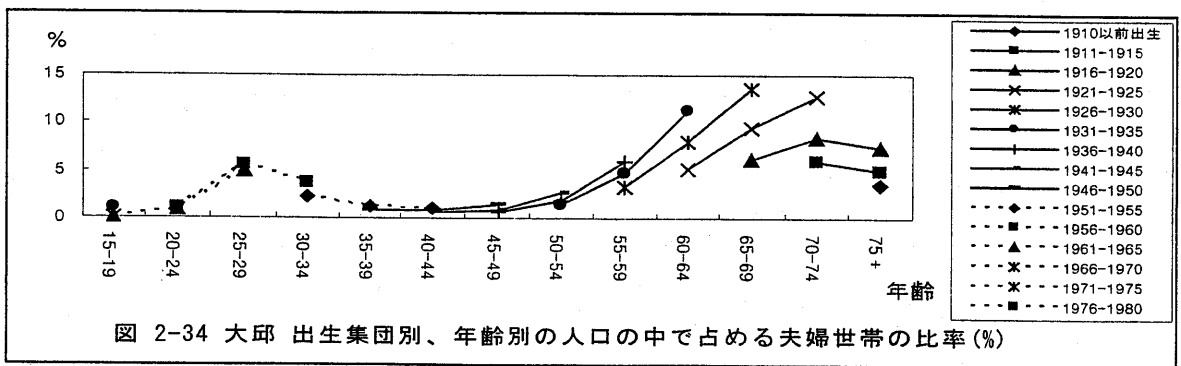


図 2-34 大邱 出生集団別、年齢別の人口の中で占める夫婦世帯の比率(%)

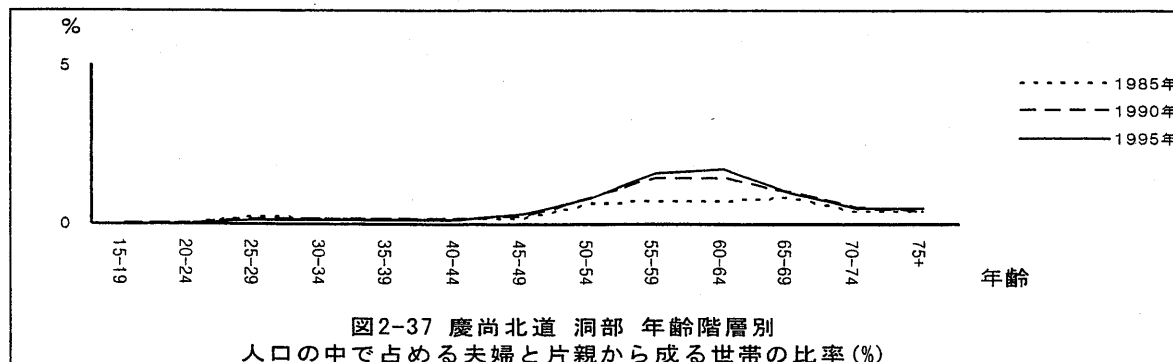
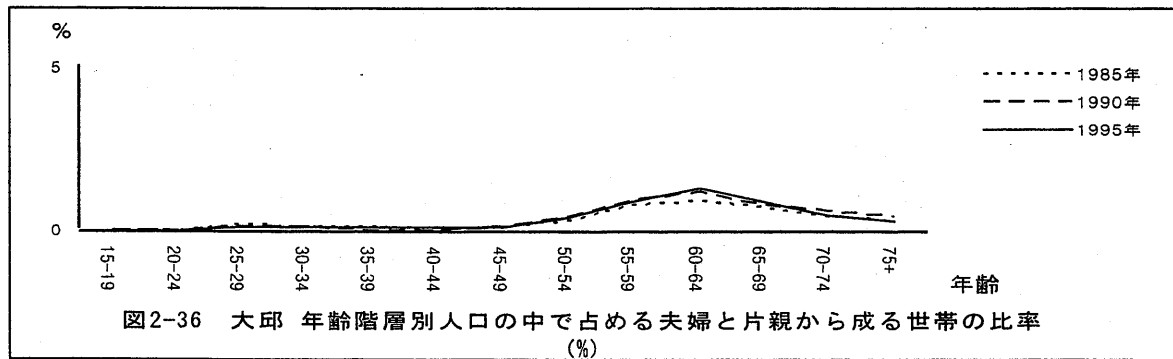
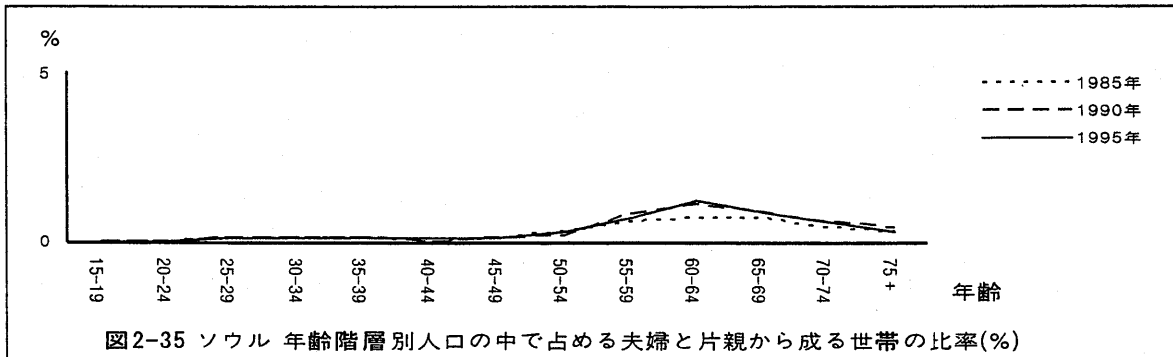
図 2-35・2-36 は、ソウルと大邱の '(片)親+夫婦世帯' の比率であるが、この比率を図 2-37・2-38 の慶尚北道洞部、慶尚北道面部の '(片)親+夫婦世帯' の比率と比較すると、 '(片)親+夫婦世帯' の比率は全地域にかけて年々上昇し、その変化の程度の順序はやはりソウル、大邱、慶尚北道の洞部、慶尚北道の面部の順で (片)親+夫婦世帯の比率が高くなることを確認できる。

図 2-39・2-40 は、3世帯以上の同居世帯の比率を、ソウルと大邱に分けて示したものであり、図 2-41・2-42 は、慶尚北道洞部、慶尚北道面部の3世帯以上の同居世帯の比率である。全地域にかけて、

2. 高齢者世帯構成の経年変化

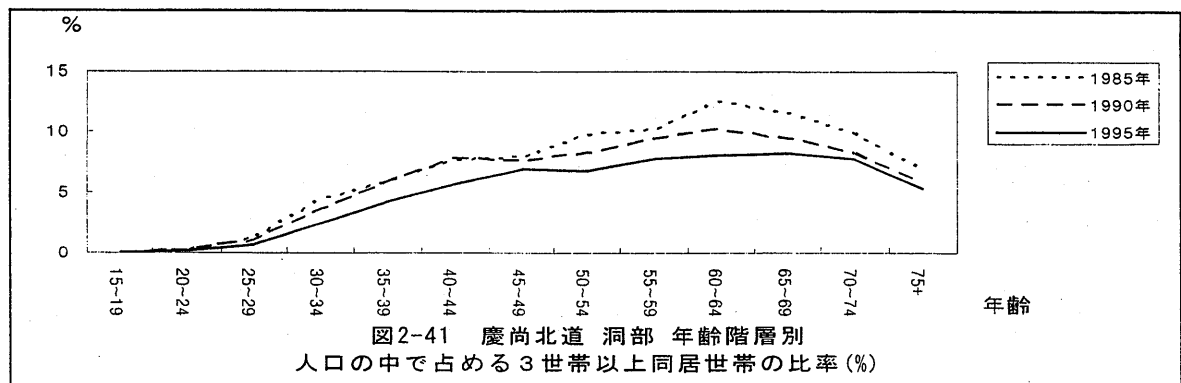
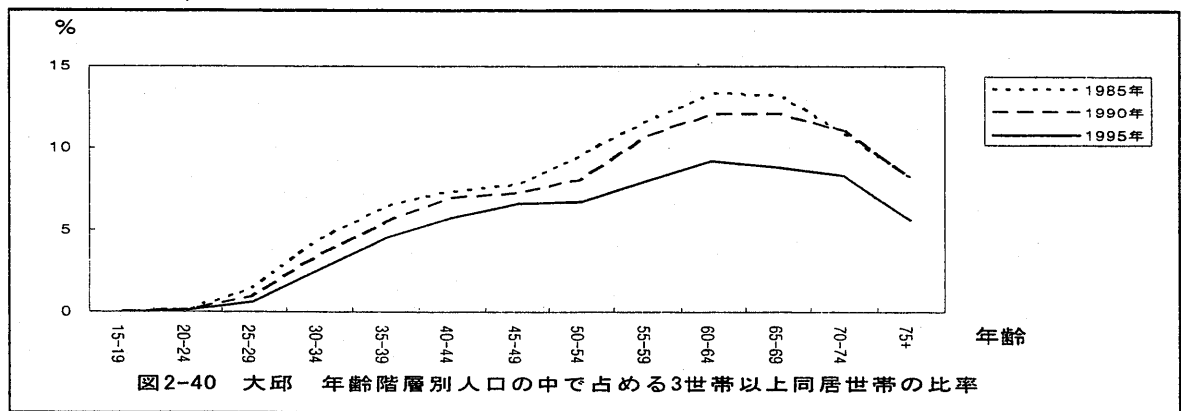
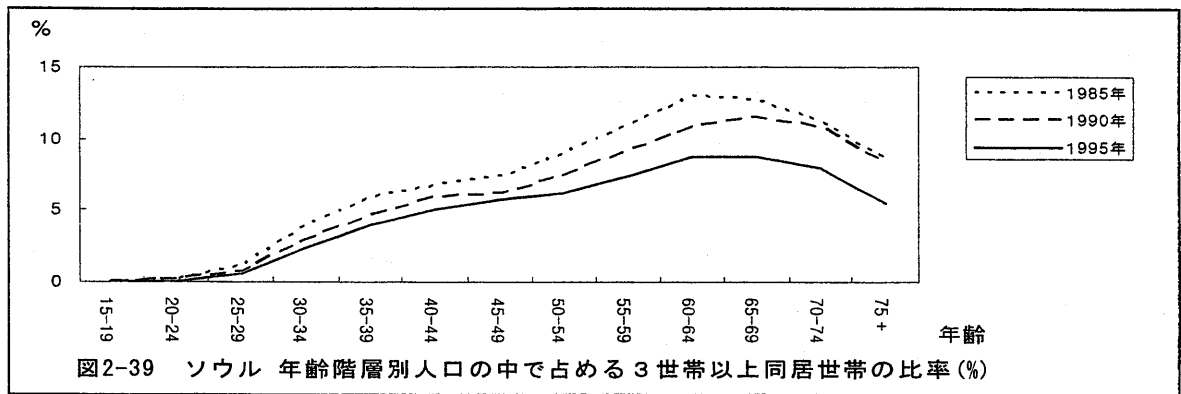
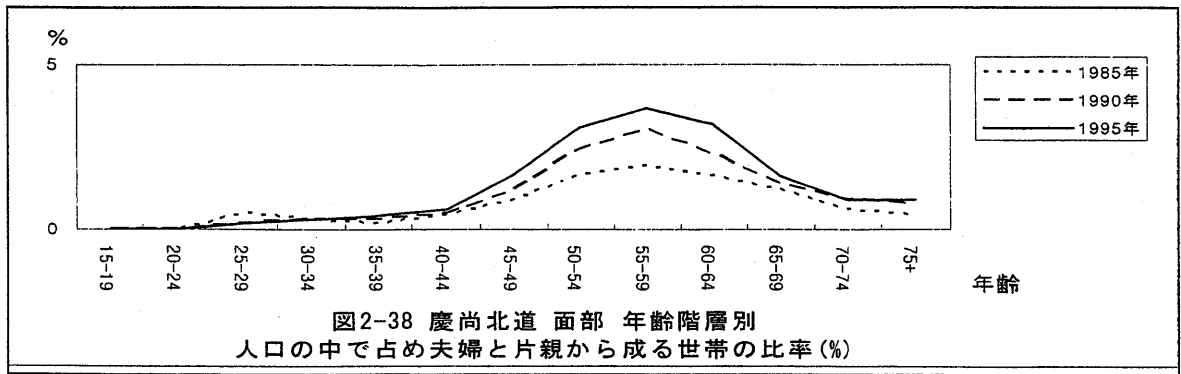
表 2-8 出生集団別・地域別の夫婦世帯比率 (%)¹³⁾

出生集団	地域	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75歳以上
1916-1920出生集団	ソウル		5.3	7.3	7.0
	大邱		6.2	8.5	7.3
	慶尚北道洞部		8.1	10.6	9.0
	慶尚北道面部		16.0	20.4	16.6
1921-1925出生集団	ソウル	4.5	7.9	11.3	
	大邱	5.1	9.4	12.8	
	慶尚北道洞部	7.3	11.5	14.0	
	慶尚北道面部	13.0	21.1	25.4	

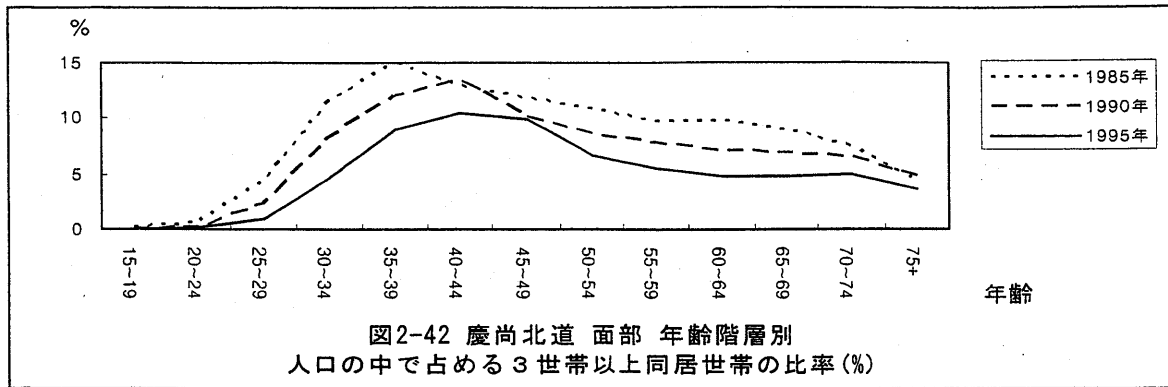


注

¹³⁾ データ出展；韓国の人口住宅総調査報告書 (1985、1990、1995)



2. 高齢者世帯構成の経年変化



その比率が減少していることが確認できる。ソウルと大邱の3世帯以上の同居世帯の比率は、大きな差は見られないが、^{キョンサンプド}慶尚北道洞部と面部では、老年層の3世帯以上の同居世帯の比率の差が明確に現れ、農村地域である面部の高齢者が都市である洞部の高齢者より3世帯以上の同居世帯になる比率が低いことがわかる。

以上の考察の結果から明らかになった世帯構成における都市と農村の差異を、高齢者世帯類型のなかで最も注意を必要とする高齢者のみ世帯を中心に要約すると次のようである。

- 単独・夫婦世帯数が、農村地域では老年層を中心に急激に増加したが、都市地域で若年層を中心に増加し、老年層での増加はあまり目立たなかった。
- しかし、年齢階層別の人口に占める単独・夫婦世帯数の比率においては、都市地域でも老年層のピークが若年層のピークよりもっと高い。農村では若年層のピークはなく、老年層の比率だけが急激に高くなる。
- 高齢者のみ世帯の比率は経年に伴って増加し、また、都市より農村の方が高い。

すなわち、高齢者世帯構成の変遷方向は、都市と農村共に高齢者のみ世帯の増加であることが明白で、農村の方が変化が進んでいることがわかる。高齢者世帯構成の変化においては、大都市ほど急激な社会変化が行われるという既存の通念とは反対の現象が行われている。

都市より農村の方が、高齢者のみ世帯が急激に増加していることから、農村の高齢者問題が深刻であることが予想でき、農村の高齢者に対する社会的な関心が強く要求される。また、年齢階層別の世帯構成の経年変化から、農村の高齢者問題は、家の中でケアしてもらえないことが期待できない、他人の力に依存できない世帯構成である高齢者のみの世帯だけではないことが窺える。家のレベルだけでなく、地域社会のレベルにおいてもその他者の力が、農村では都市地域に比べて少ない可能性が高い。洞部では若年層の単独・夫婦世帯のピークがはっきりあり、地域社会の中で、多くの若い人口が高齢者と共に暮らしていることが窺えるが、面部では若年層の単独・夫婦世帯が少なく、活気のない地域社会になっていると思われる。したがって、高齢者居住問題に関する、より多くの政策的な配慮が農村には必要と思われる。

3) 京畿道

京畿道は、首都ソウルを囲んでいる‘道’で、都市的な特性と農村的な特性が共存している。首都ソウルのベットタウンとしての都市地域と、このような地域に近郊農産物を供給する農村地域で構成されているからである。したがって、一般的な農村とは違う性格を持っていると予想されるために、京畿道特有の状況が把握できる資料の必要性が大きい。

i) 世帯構成の変化傾向

表 2-9 は、京畿道の 1995 年における 65 歳以上の高齢者を含む世帯構成である。洞部・邑部・面部の順で高齢者のみ世帯の比率が高くなり、既婚子女との同居比率は低くなって、農村に住む高齢者は、高齢者のみ世帯で住む可能性が高く、既婚子女と同居する可能性は都市に住む高齢者の方が高い。

表 2-10 は、京畿道の全年齢の世帯構成を年度別にまとめたものである。表 2-10 からは、(片)親+子女・その他の世帯の比率は相対的に大きな変化がないものの、既婚子女と同居する世帯の比率が減少する傾向があり、一方、単独・夫婦世帯の比率は増加して、一般的に知られているように、高齢者が結婚した子女と居住しない場合が多くなっていることが導き出される。しかし、都市が農村より全般に社会変化の速度が早いといわれる中、高齢者世帯構成の変化に関しては、表 2-9 からわかるように、その反対であって、これまで考察した韓国の他地域の研究結果と一致している。

表 2-9. 京畿道の高齢者の世帯構成 (65 歳以上、1995 年)¹⁴ (単位：世帯数)

区分	総計	単独・夫婦世帯(高齢者のみ世帯)			既婚子女との同居世帯			(片)親+未婚子女・その他		
		単独世帯	夫婦世帯	合計	(片)親+夫婦	3世帯以上	合計	(片)親+未婚子女	その他	合計
全道	304,387	32,789	44,249	77,038	11,187	153,505	164,692	38,054	24,603	62,657
		10.8%	15.5%	26.3%	3.7%	50.4%	54.1%	12.5%	8.0%	20.5%
洞部	187,730	18,266	24,711	42,977	6,119	106,470	112,589	26,638	15,526	42,164
		9.2%	12.5%	21.7%	3.1%	53.8%	56.9%	13.5%	7.9%	21.4%
邑部	38,954	3,826	7,683	11,509	1,482	18,136	19,618	4,526	3,301	7,827
		9.8%	19.7%	29.5%	3.8%	46.6%	50.4%	11.60%	8.5%	20.1%
面部	93,204	10,697	22,902	33,599	4,814	37,523	42,337	9,130	8,138	17,268
		11.5%	24.6%	36.1%	5.2%	40.3%	45.5%	9.8%	8.7%	18.5%

表 2-10 京畿道の世帯構成の変遷 (全年齢、1960 年～1995 年) (単位：世帯数)

年度	総計	単独・夫婦世帯			既婚子女との同居世帯			(片)親+未婚子女・その他		
		単独世帯	夫婦世帯	合計	(片)親+夫婦	3世帯以上	合計	(片)親+未婚子女	その他	合計
1960	491,147	12,867	—	—	—	132,602	—	—	—	—
		2.6%	—	—	—	30.0%	—	—	—	—
1970	608,649	—	38,052	—	8,403	132,077	140,480	410,472	—	—
		—	6.3%	—	1.4%	21.7%	23.1%	67.4%	—	—
1975	801,547	41,112	44,769	85,881	3,390	149,187	152,577	513,201	49,888	563,089
		5.1%	5.6%	10.7%	0.4%	18.6%	19.0%	64.0%	6.2%	70.2%
1980	1,082,808	55,362	73,794	129,156	5,967	168,931	174,898	685,532	93,222	778,754
		5.1%	6.8%	11.9%	0.6%	15.6%	16.2%	63.3%	8.6%	71.9%
1985	1,164,738	81,913	94,869	176,782	8,120	168,675	176,795	720,336	90,825	811,161
		7.0%	8.1%	15.1%	0.7%	14.5%	15.2%	61.8%	7.8%	69.6%
1990	1,619,156	131,698	136,931	268,629	11,798	201,778	213,576	978,297	158,654	1,136,951
		8.1%	8.5%	16.6%	0.7%	12.5%	13.2%	60.4%	9.8%	70.2%
1995	2,168,007	229,800	207,941	437,741	16,014	226,762	242,776	131,948	168,022	299,970
		10.6%	9.6%	20.2%	0.7%	10.5%	11.2%	60.9%	7.8%	68.7%

注

¹⁴⁾ 表 2-9、2-10、2-11 のデータ出展；各年度別の韓国の人口住宅総調査報告書

2. 高齢者世帯構成の経年変化

表 2-11 は、^{キョンギド}京畿道の傾向を客観的に考察するために、^{キョンサンブド}慶尚北道と全国平均での高齢者のみ世帯を表にしたものである。1995 年の高齢者総世帯数の中で高齢者のみ世帯が占める比率が、^{キョンギド}京畿道の平均は 25.3% で、ソウルなどの大都市を含む、全国平均 33.7% より低く、^{キョンサンブド}慶尚北道の 46.1% より非常に低い割合となっている。

表 2-11 全国、^{キョンサンブド}慶尚北道の高齢者のみ世帯 (65 歳以上、1995 年) (単位：世帯数)

	総計	単独・夫婦世帯(高齢者のみ世帯)			慶尚北道	総計	単独・夫婦世帯(高齢者のみ世帯)		
		単独世帯	夫婦世帯	合計			単独世帯	夫婦世帯	合計
全国	2,182,187	349,020	386,282	735,302	全道	207,590	45,775	49,855	95,630
		16.0%	17.7%	33.7%			22.1%	24.0%	46.1%
洞部	1,281,174	150,044	167,611	317,655	洞部	49,335	7,400	7,702	15,102
		11.7%	13.1%	24.8%			15.0%	15.6%	30.6%
邑部	229,220	45,622	45,993	91,615	邑部	39,146	8,564	8,486	17,050
		19.9%	20.1%	40.0%			21.9%	21.7%	43.6%
面部	671,793	153,354	172,678	326,032	面部	119,109	29,811	33,667	63,478
		22.8%	25.7%	48.5%			25.0%	28.3%	53.3%

^{キョンギド}京畿道の洞部・邑部・面部のなかで、高齢者のみ世帯の比率が最も高い地域は面部であるが、この面部でも^{キョンギド}京畿道は 36.0% に留まり、^{キョンサンブド}慶尚北道面部の 53.3% より非常に低い水準であり、^{キョンサンブド}慶尚北道の洞部の 30.6% に近似している。

また、高齢者のみ世帯の実数が洞部より、面部の方が 4.2 倍高い^{キョンサンブド}慶尚北道と比べると、^{キョンギド}京畿道の場合は、高齢者総世帯数の中に高齢者のみ世帯が占める比率は、洞部の方が面部より小さいが、実数では、面部の高齢者のみ世帯より洞部の方が多い。

高齢者のみ世帯の実数は、^{キョンサンブド}慶尚北道だけではなく、全国平均でも面部の方が洞部より多いので、高齢者のみ世帯比率が低いことと、洞部の方が面部より高齢者のみ世帯の実数が多いことが^{キョンギド}京畿道の特徴であると判断できる。

ii) 年齢階層別の「単独・夫婦世帯」の世帯数の変化傾向

図 2-43 は^{キョンギド}京畿道の世帯主の年齢階層別の単独世帯数の経年変化を現したものである。この図からは、年々、単独世帯数が増加してきた状況が分かる。25～29 歳をピークとする若年層の増加が目立つが、老年層の 65～69 歳を中心とする増加も若干は読み取れる。

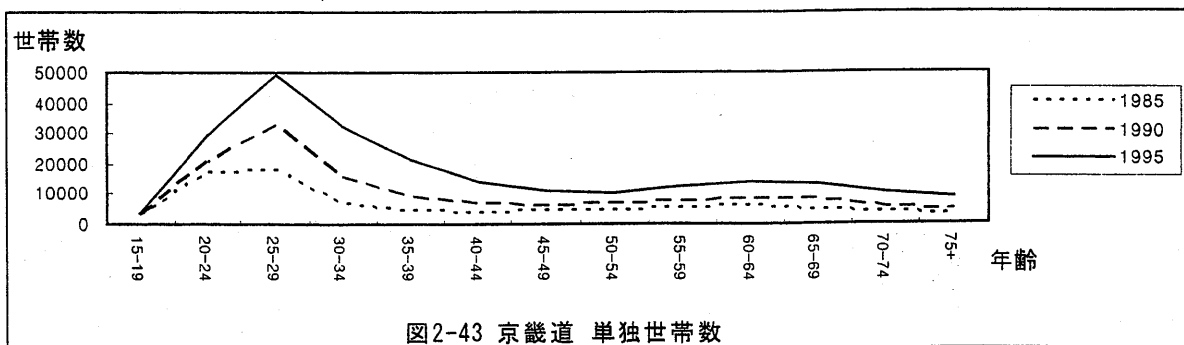


図 2-43 京畿道 単独世帯数

図 2-44・2-45 は都市と農村の変化傾向の差を把握するために、洞部と面部に分けたものである¹⁹⁾。洞部では単独世帯数が全年齢において大きく増加したのに比べ、面部の場合は、それほど大きな変化はな

く、30歳以降の全年齢においてわずかに増加するだけで、京畿道の単独世帯数の増加は都市が中心に行われたと判断される。このような現象は、青年期の単独世帯数の増加が都市部で著しいものの、老年期の単独世帯数にあっては農村が都市より圧倒的な増加となるという前述の既往研究とは異なる現状である。

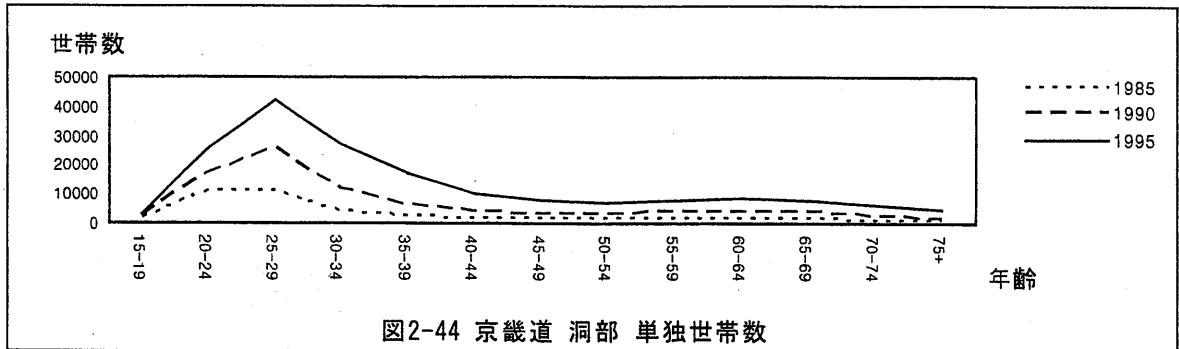


図2-44 京畿道 洞部 単独世帯数

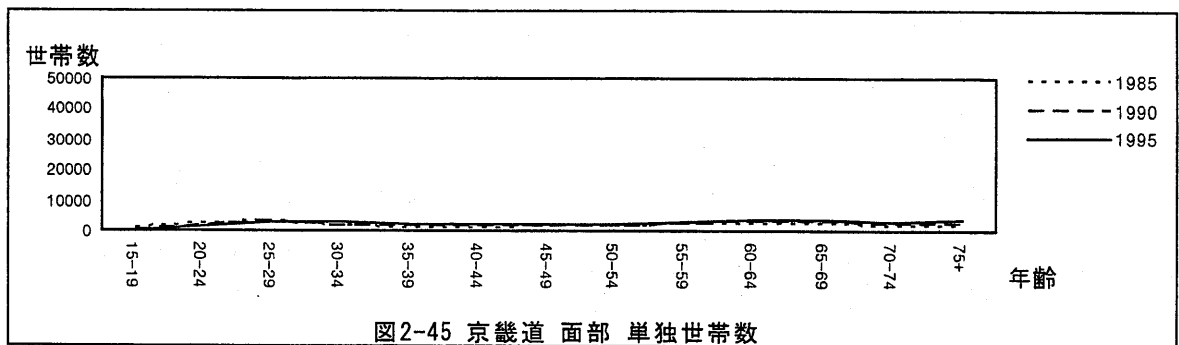


図2-45 京畿道 面部 単独世帯数

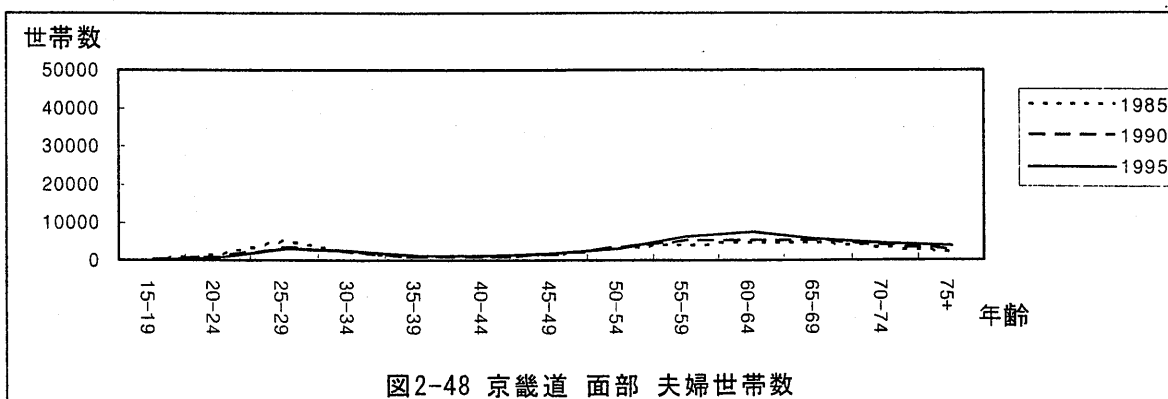
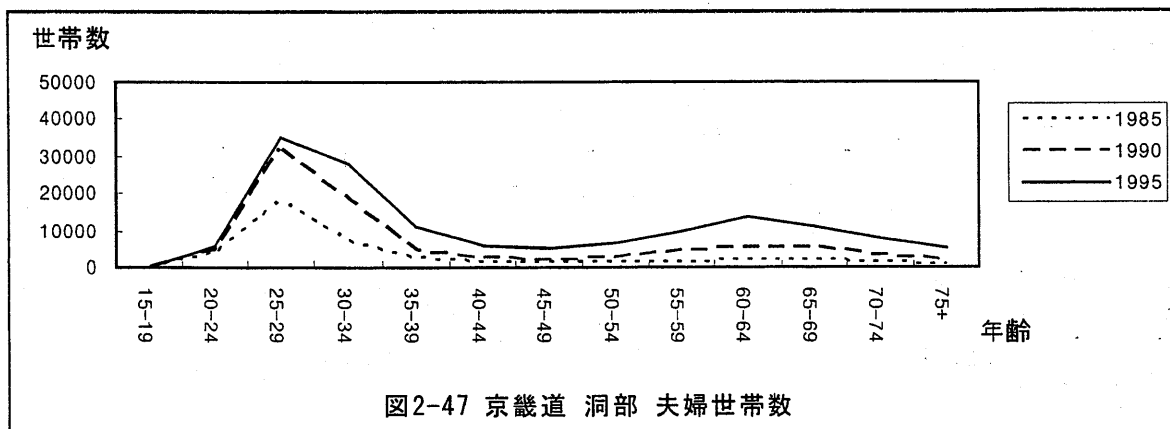
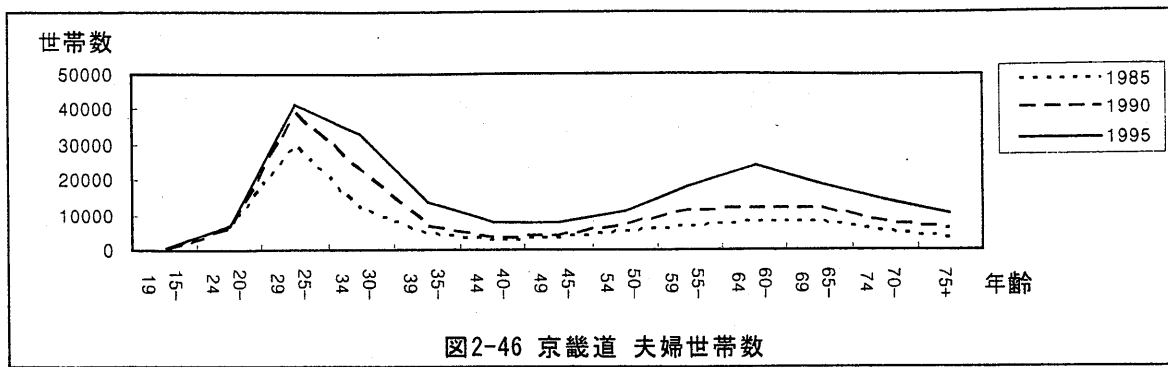
図 2-46 は、京畿道の世帯主年齢階層別の夫婦世帯数の経年変化である。25～29歳と65～69歳の二つにピークを保持しながら、年々、25歳以降の全年齢において、夫婦世帯数が増加していることが明らかである。京畿道にあっては、25～29歳の新婚夫婦数が高齢夫婦世帯数より多い。これは、高齢夫婦世帯数が25～29歳の新婚夫婦世帯数より多い慶尚北道とは異なる現状である。しかし、京畿道も1990年からは若い新婚夫婦のピークは高くなり、高齢夫婦世帯のピークが高くなっていくことが読みとれる。このような推移が継続すれば、将来には京畿道も慶尚北道のように夫婦世帯の中心が、若年層から老年層に代わると予想できる。

図 2-47・2-48 は夫婦世帯数の経年変化を、洞部と面部で分けてみたものである。洞部の場合、京畿道の全道と似たような傾向を見せているが、面部の方は異なっている。新婚夫婦のピークが殆ど存在しないほど少なくなり、一方、高齢者世帯数は増加している。京畿道の農村の場合、夫婦世帯とは、新婚夫婦より、高齢者夫婦世帯を言う用語になっていくと判断できるし、これは慶尚北道の農村と同じ現状である。

注

¹⁵⁾ 面部の世帯数が洞部に比べて少ないので、面部の状況をわかりやすくするために、面部と洞部のグラフの世帯数尺度を異なるようにした。

2. 高齢者世帯構成の経年変化



iii) 年齢階層別及び出生集団 (cohort) 別の「単独・夫婦世帯」の比率の推移

図 2-49 は、^{キョンギド}京畿道の各年齢階層別の人口の中で占める単独世帯数の比率の変化を表したものである。

図 2-43 の世帯数の場合とは異なって、比率においては、若年層より老年層の方が高いことが分かる。

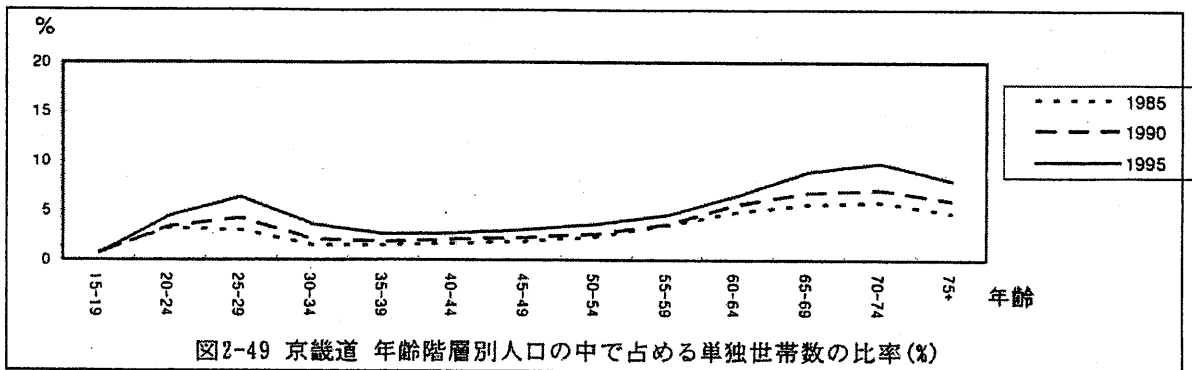


図 2-50 は、^{キョンギド}京畿道の洞部の各年齢階層別の人口の中で占める単独世帯数の比率を示したものである。これを図 2-44 と比較すれば、世帯数にあつては 25～29 歳のピークだけが高く、老年期のピークは低くて、それほど明確には現れてない。しかし、各年齢階層の人口の中で占める割合は、老年期のピークが、25～29 歳のそれより高い。すなわち、^{キョンギド}京畿道の洞部においても、同じ年齢層にあつては、単独世帯の比率は若年層より、老年層の方が高いことが明らかである。しかし、図 2-8 の慶尚北道洞部の場合は、老年層のピークが若年層のピークの 2 倍ぐらい高いことに対して、^{キョンギド}京畿道は両方に大きな差はない。

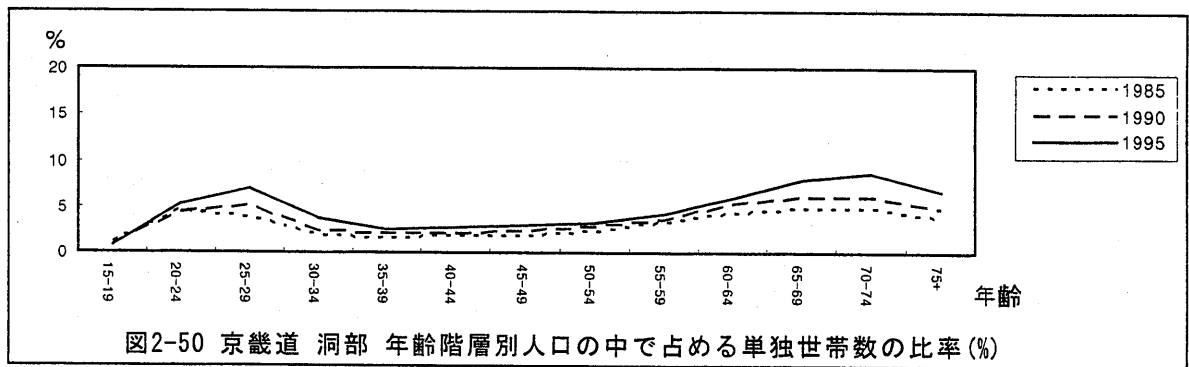


図 2-51 は^{キョンギド}京畿道の面部の各年齢階層別の人口の中で占める単独世帯数の比率を示したものである。洞部では、青年期でも相当高いピークを形成していることに対して、面部では 70～74 歳をピークとする老年期の比率だけが急進的に高くなっている。しかし、図 2-9 の慶尚北道の面部と比較すると、^{キョンギド}京畿道の面部の高齢単独世帯の比率は低いことがわかる。例えば、1995 年の 70～74 歳の高齢単独世帯の比率は、慶尚北道の面部が 21.7% であることに比べて、^{キョンギド}京畿道の面部は 12.3% に過ぎない。これは慶尚北道洞部の 1995 年の 70～74 歳の高齢単独世帯比率である 13.7% よりも低い比率であり、農村でありながら、他の地域の都市部並みの高齢単独世帯比率を持っていることは^{キョンギド}京畿道特有の現象といえる。

2. 高齢者世帯構成の経年変化

図 2-52・2-53 は、出生集団別の各年齢階層別の人口に対する単独世帯数比率の変化を京畿道の洞部と面部で区分して示したのである。面部の方が急に上昇していることが現れて、都市より農村に居住する高齢者の方が、より急激な変化を受けていることは、筆者の既往研究結果と一致している。また、全ての出生集団において、老年期にあっては年齢の増加と共に単独世帯の比率が増加していることから、老年期に単独世帯への流入より、単独世帯からの流出が多い出生集団はないことが明らかで、全般的な単独世帯の増加傾向と共に 75 歳以上でも単独世帯率が継続的に上昇すると予測できることも、前述した筆者の既往研究結果と一致している。

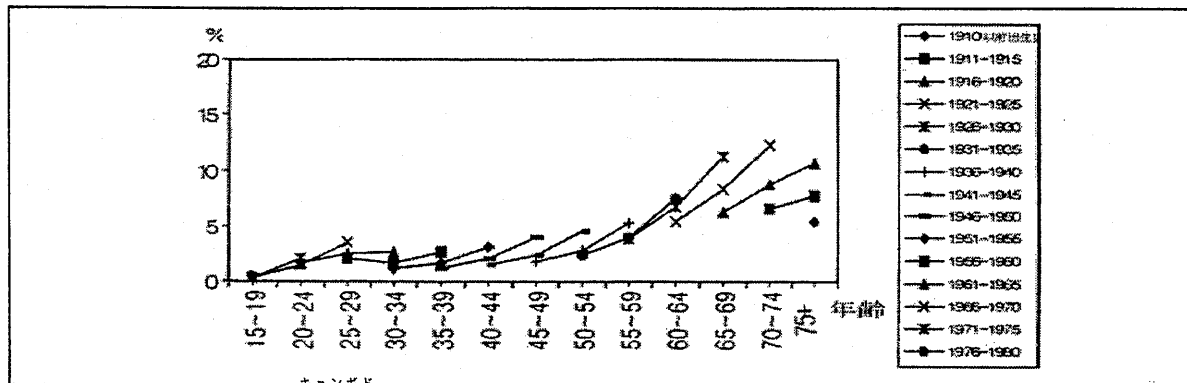


図 2-52 京畿道 洞部 出生集団別年齢別人口の中で占める単独世帯の比率

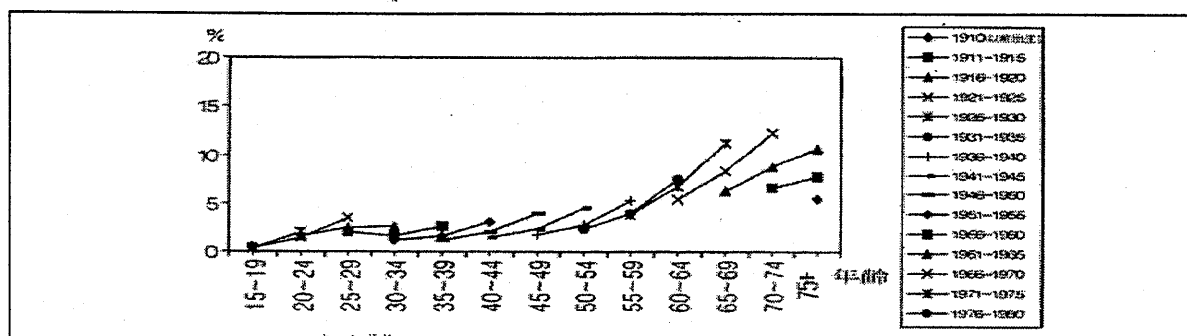


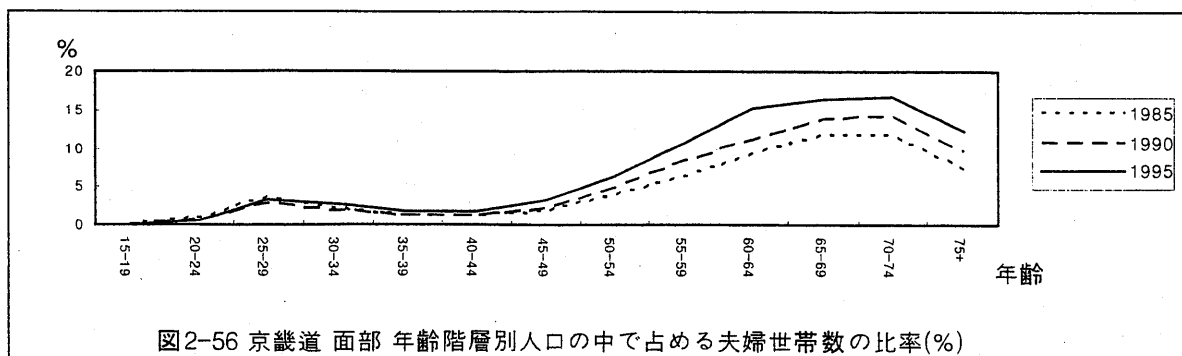
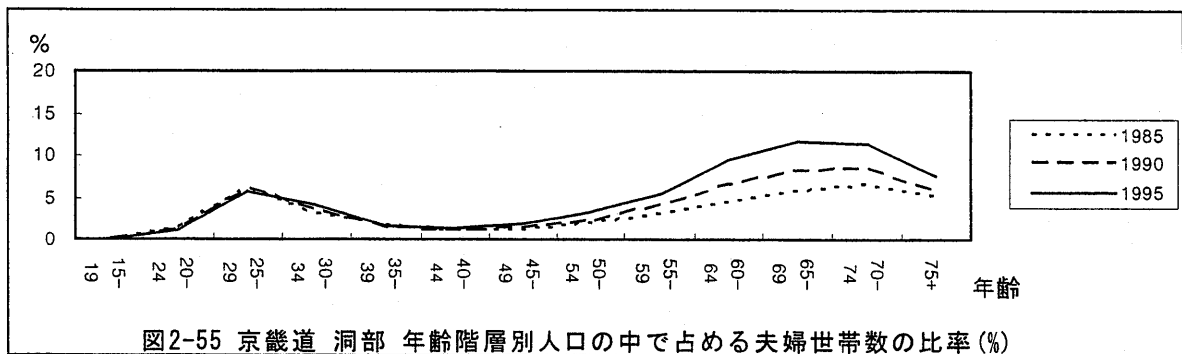
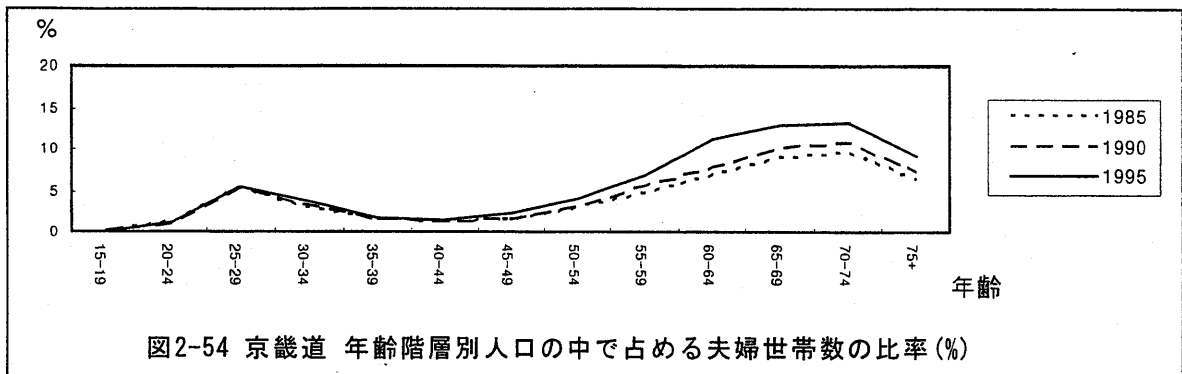
図 2-53 京畿道 面部 出生集団別年齢別人口の中で占める単独世帯の比率

したがって、京畿道の高齢単独世帯の比率は、現在としては慶尚北道の半分近くと低い、今後は継続的に増加すると予測できる。また現在は、前期老年期と比べて後期老年期の方が相対的に低い比率であるが、将来は後期老年期の高齢単独世帯が増加すると予測される。

出生集団別の比率の経年変化を、例を挙げて見ると次のようである。1916～1920年に生まれた人々が、65～69歳になる1985年には単独世帯が年齢階層別の人口に占める比率が、洞部では4.6%、面部では6.3%であり、70～74歳になる1990年には、洞部では6.0%、面部では8.8%、75歳以上になる1995年には、洞部では6.7%、面部では10.6%になる。また、1921年～1925年に生まれた人の中で単独世帯が占める比率は、その人々が60～64歳になる1985年には、洞部では4.1%、面部では5.4%であり、65～69歳になる1990年には、洞部では6.0%、面部では8.3%、70～74歳になる

1995年には、洞部では8.6%、面部では12.3%となる。

図2-54・2-55・2-56は、京畿道の全道・洞部・面部における夫婦世帯の比率である。世帯数では、洞部の若い新婚夫婦世帯数が高齢夫婦世帯数より、そのピークは高いが、比率では、若い新婚夫婦世帯より高齢夫婦世帯のピークが高いことと、面部では世帯数においても、比率においても、高齢夫婦世帯のほうが若い新婚夫婦世帯よりピークが高いことは、^{キョンサンブド}慶尚北道と同様である。しかし、図2-15の^{キョンサンブド}慶尚北道の面部と比較すると、^{キョンギド}京畿道の面部の高齢夫婦世帯の比率は非常に低いことがわかる。例えば、1995年の70～74歳の高齢夫婦世帯の比率は、^{キョンサンブド}慶尚北道の面部が25.4%であることに比べて、^{キョンギド}京畿道の面部は16.7%に過ぎない。面部においての高齢夫婦世帯の比率が非常に低いことは京畿道の特徴といえる。



2. 高齢者世帯構成の経年変化

図 2-57・2-58 は、京畿道^{キョンギド}の洞部と面部の出生集団別に、各年齢階層別の人口の中での夫婦世帯比率を表している。ここでは 50 代以上で、年齢の増加と共に、夫婦世帯の比率が増加することが確認できるが、面部の増加が洞部より著しい。そして、洞部・面部において 75 歳以上になると夫婦世帯の比率が低くなって、同一の出生集団の内では新たに夫婦世帯となる場合より、この世帯から退出する世帯が多くなることを確認できる。これは男女の平均寿命の差異による配偶者の死亡が関係していると思われる。50 歳以上のどの年齢階層を観察しても若い出生集団ほど、その比率が急激に高くなっていることから、夫婦世帯になる傾向は年々、強くなっていることが明らかになっている。このような変遷傾向は筆者の既往研究結果と一致していることであり、京畿道^{キョンギド}の高齢夫婦世帯の比率が現在は低い方であるが、これから持続的に増加すると予測できる。

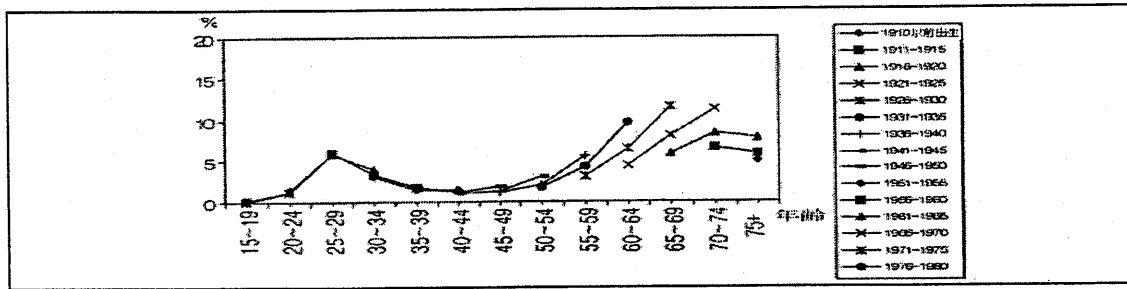


図 2-57 京畿道^{キョンギド} 洞部 出生集団別年齢別人口の中で占める夫婦世帯の比率

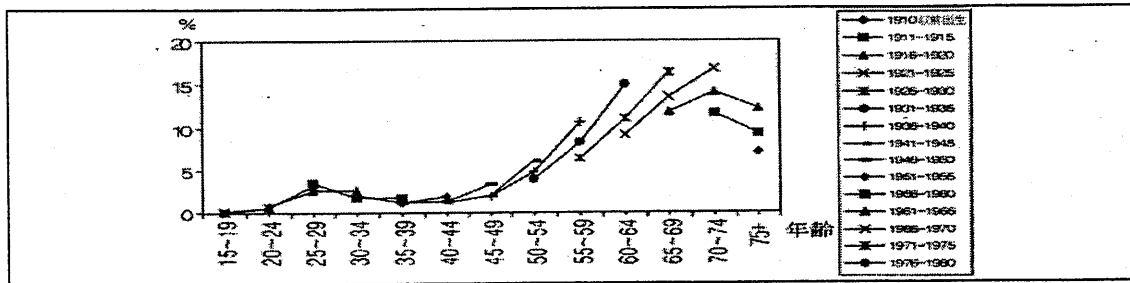


図 2-58 京畿道^{キョンギド} 面部 出生集団別年齢別人口の中で占める夫婦世帯の比率

出生集団別の比率の経年変化を、例を挙げて見ると次のようである。1916～1920年に生まれた人々が、65～69歳になる1985年には夫婦世帯が年齢階層別の人口に占める比率が、洞部では5.8%、面部では11.8%であり、70～74歳になる1990年には、洞部では8.3%、面部では14.2%、75歳以上になる1995年には、洞部では7.7%、面部では12.3%になる。また、1921年～1925年に生まれた人の中で夫婦世帯が占める比率は、その人々が60～64歳になる1985年には、洞部では4.4%、面部では9.2%であり、65～69歳になる1990年には、洞部では8.1%、面部では13.6%、70～74歳になる1995年には、洞部では11.3%、面部では16.8%になる。

4) 濟州道

濟州道は本土から遠く離れた韓国の南端にある島である。本土とは異なって、伝統的に高齢者の独立性が強いので、高齢者世帯構成においても本土と異なる濟州道の特徴があると予想される。濟州道の高齢者居住問題を解決するためには、これに適した対策を立てることが必要であり、濟州道特有の状況が把握できる資料の分析が不可欠である。

i) 世帯構成の変化傾向

世帯構成の全体的な変化傾向を把握するため、1960年～1995年までの濟州道と全国の世帯構成の変遷（全年齢）を考察してまとめたのが表2-12である。全体的には既婚子女と同居する比率が減り、単独・夫婦世帯の比率が高くなる変化の中であって、全ての調査年度において濟州道は全国平均より既婚子女との同居比率が低く、単独世帯の比率が高いことが確認できる。特に、本格的な産業化が進行される以前の、伝統的な世帯構成の形態が残っていた1960年の濟州道の単独世帯の比率は8.9%であった。同年の全国平均は2.3%であり、単独世帯の全国平均が1960年の濟州道の比率並みになった時期は、30年後の1990年であることを考慮すれば、単独世帯の比率が高いことは、明らかに濟州道の特徴である。

表 2-12 濟州道と全国の世帯構成の変遷¹⁶⁾ (全年齢、1960年～1995年、単位：世帯数)

年度	地域	総計	単独・夫婦世帯			既婚子女との同居世帯			(片)親+未婚子女・その他		
			単独世帯	夫婦世帯	合計	(片)親+夫婦	3世帯以上	合計	(片)親+未婚子女	その他	合計
1960	全国	4,357,600	100,210	—	—	—	12,545,525	—	—	—	—
	濟州島	64,308	5,726	—	—	—	12,683	—	—	—	—
1965	全国	5,057,030	117,460	224,010	341,470	69,880	1,178,700	1,248,580	3,049,400	417,580	3,466,980
	濟州島	71,465	8,900	—	—	—	19,700	—	—	—	—
1970	全国	5,576,277	—	303,748	—	77,318	1,294,149	1,371,467	3,684,893	—	—
	濟州島	71,465	—	5,769	—	812	13,014	13,826	49,920	—	—
1975	全国	6,647,778	281,007	317,908	598,915	34,492	1,339,718	1,374,210	4,181,313	493,340	4,674,653
	濟州島	90,636	11,039	5,220	16,259	343	13,810	14,153	56,326	3,898	60,224
1980	全国	7,969,201	382,743	478,458	861,201	47,237	1,353,745	1,400,982	4,966,863	740,155	5,707,018
	濟州島	105,168	11,745	5,789	17,534	440	12,674	13,114	67,414	7,104	74,518
1985	全国	9,571,361	660,941	680,621	1,341,562	66,879	1,422,830	1,489,709	5,905,606	834,484	6,740,090
	濟州島	118,144	14,972	6,351	21,323	409	13,254	13,663	74,159	8,999	83,158
1990	全国	11,354,540	1,021,481	942,479	1,963,960	92,158	1,418,091	1,510,249	6,783,848	1,096,483	7,880,331
	濟州島	131,367	16,624	7,456	24,080	648	15,149	15,797	77,919	13,571	91,490
1995	全国	12,958,181	1,642,406	1,398,508	3,040,914	121,013	1,291,864	1,412,877	7,487,980	1,016,410	8,504,390
	濟州島	146,426	23,156	13,421	36,577	1,006	13,313	14,319	83,267	12,443	95,710

表 2-13 は、1995年の65歳以上の高齢者世帯の構成を洞部・邑部・面部に分けて、濟州道と全国を比較したものである。洞部・邑部・面部の順で高齢者のみ世帯比率が高くなっていること、すなわ

注

¹⁶⁾ 表 2-12、2-13 のデータ出典；各年度別の韓国の人口住宅総調査報告書。人口・住宅総調査の資料集計項目が調査年度によって異なり、一部項目の統計はない。

2. 高齢者世帯構成の経年変化

ち、都市より農村の高齢者の方が高齢者のみ世帯の比率が高いことは、全国での一般的傾向であるが、^{ジェジュウド} 濟州道では、洞部・邑部・面部の全地域において全国平均より高齢者のみ世帯の比率が高い。高齢者のみ世帯の中で、^{ジェジュウド} 濟州道の場合は特に単独世帯の比率が極めて高い。高齢者のみ世帯比率の全国平均は33.7%で、単独世帯が16.0%、夫婦世帯が17.7%である。それに対して高齢者のみ世帯比率の^{ジェジュウド} 濟州道全道平均は45.2%で、単独世帯が31.9%、夫婦世帯が13.3%であり、単独世帯が高齢者のみ世帯の大多数を占めている。^{ジェジュウド} 濟州道の洞部・邑部・面部の中で、高齢単独世帯の比率が最も低いのが洞部の24.2%であるが、その洞部の高齢単独世帯の比率さえ全国面部の高齢単独世帯の比率の22.8%より高い。しかし、高齢夫婦世帯の比率は、洞部・邑部・面部の全地域において全国平均より非常に低い。このように高齢単独世帯の比率が全国平均の2倍近く高いことと、高齢夫婦世帯比率が全国平均より非常に低いことは、^{ジェジュウド} 濟州道の高齢者世帯構成においての大きな特徴である。

表 2-13 ^{ジェジュウド} 濟州道、全国の高齢者の世帯構成 (65 歳以上、1995 年) (単位: 世帯数)

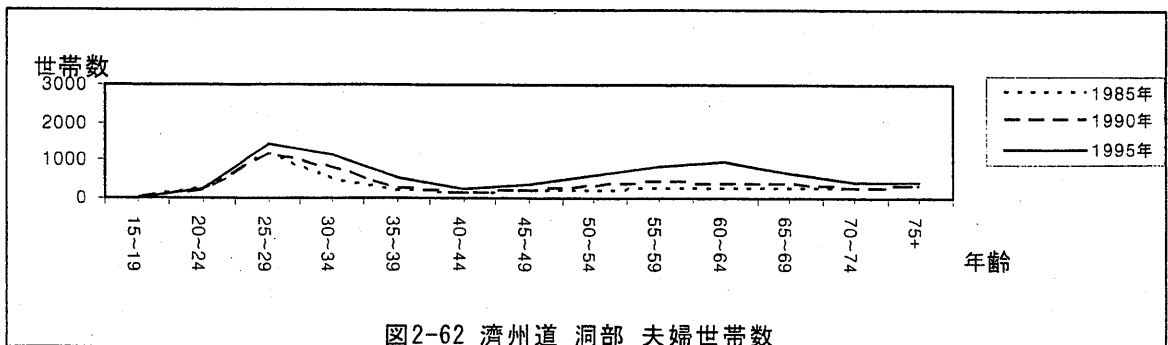
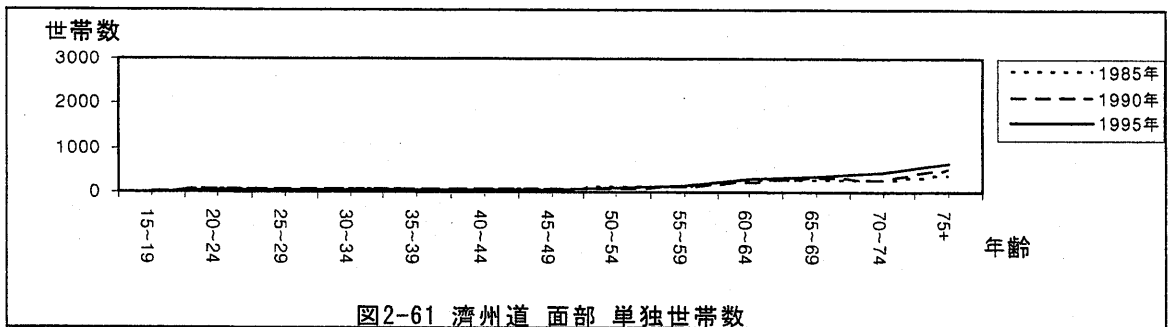
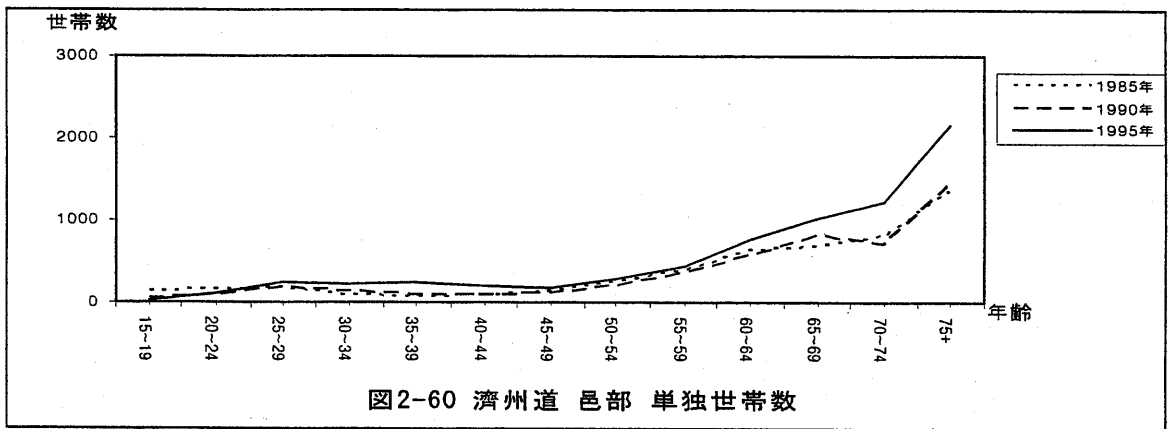
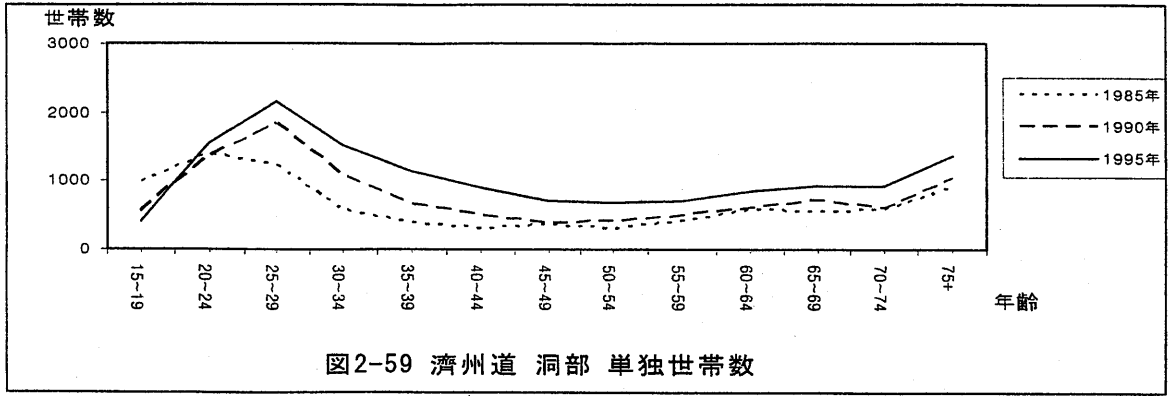
地域	総計	単独・夫婦世帯(高齢者のみ世帯)			既婚子女との同居世帯			(片)親・未婚子女のその他		
		単独世帯	夫婦世帯	合計	(片)親・夫婦	3世帯以上	合計	(片)親・未婚子女	その他	合計
全国	2,182,187	349,020	386,282	735,302	98,181	914,248	1,010,429	245,521	190,935	436,456
		16.0%	17.7%	33.7%	4.4%	41.9%	46.3%	11.3%	8.7%	20.0%
濟州島全道	28,276	9,030	3,767	12,797	768	8,831	9,599	3,285	2,585	5,880
		31.9%	13.3%	45.2%	2.7%	31.2%	33.9%	11.6%	9.2%	20.8%
全国洞部	1,281,174	150,044	167,611	317,655	37,859	640,985	678,844	167,909	11,876	179,585
		11.7%	13.1%	24.8%	3.0%	50.0%	53.0%	13.10%	9.1%	22.2%
濟州島洞部	13,257	3,205	1,596	4,801	350	5,194	5,544	1,579	1,333	2,912
		24.2%	12.0%	36.2%	2.6%	39.2%	41.8%	11.9%	10.1%	22.0%
全国邑部	229,220	45,622	45,993	91,615	11,588	83,078	94,666	23,214	19,725	42,939
		19.9%	20.1%	40.0%	5.1%	36.2%	41.3%	10.1%	8.6%	18.7%
濟州島邑部	11,592	4,388	1,650	6,038	304	2,907	3,211	1,368	975	2,343
		37.9%	14.2%	52.1%	2.6%	25.1%	27.7%	11.8%	8.4%	20.2%
全国面部	671,793	153,354	172,678	326,032	48,734	190,185	238,919	54,398	54,444	108,842
		22.8%	25.7%	48.5%	7.0%	28.3%	35.3%	8.10%	8.1%	16.2%
濟州島面部	3,427	1,437	521	1,958	114	730	844	338	287	625
		41.9%	15.2%	57.1%	3.3%	21.3%	24.6%	9.9%	8.4%	18.3%

邑部の世帯数の割合が高いことも^{ジェジュウド} 濟州道高齢者世帯構成の特徴といえる。高齢者世帯の中での邑部世帯数の比率は、全国平均が10.5%、慶尚北道が18.9%、京畿道が12.8%で、洞部・邑部・面部の中で最も小さく、洞部と面部の中間的な性格を見せていたので、筆者の既往研究では、高齢者世帯構成の経年変化を考察する際に邑部を省略した。しかし、^{ジェジュウド} 濟州道は邑部世帯数の比率が41.0%と極端に高い。したがって、^{ジェジュウド} 濟州道の研究では、邑部も含めて、高齢者世帯構成の経年変化を考察する。

ii) 年齢階層別の「単独・夫婦世帯」の世帯数の変化傾向

図 2-59・2-60・2-61 は、^{ジェジュウド} 濟州道の洞部・邑部・面部の単独世帯数の経年変化を示したものである。単独世帯数は、洞部では、都市地域の性格上、25～29歳で単独世帯のピークがあり、この年齢以降は減少するが、中年以降になると、年齢が上がるほど単独世帯数が継続的に増加していることが確認できる。面部では若年層のピークはなく、年齢の増加に従って増加する。邑部は、若年層の単独世帯数では洞部と面部の中間的な性格を見せているが、老年層の単独世帯数は洞部・邑部・面部の中で邑部が最も多い特徴がある。^{ジェジュウド} 濟州道の高齢単独世帯数の変化傾向の中で、最も目立つことは、全ての調査年度において、70～74歳の単独世帯数より75歳以上の単独世帯数が非常に多いことである。これは、韓国の他の地域を対象にしたこれまでの考察ではなかったことで、^{ジェジュウド} 濟州道の非常に大きな特徴である。

図 2-62・2-63・2-64 は、^{ジェジュウド} 濟州道の洞部・邑部・面部の夫婦世帯数の経年変化である。25～29歳で



2. 高齢者世帯構成の経年変化

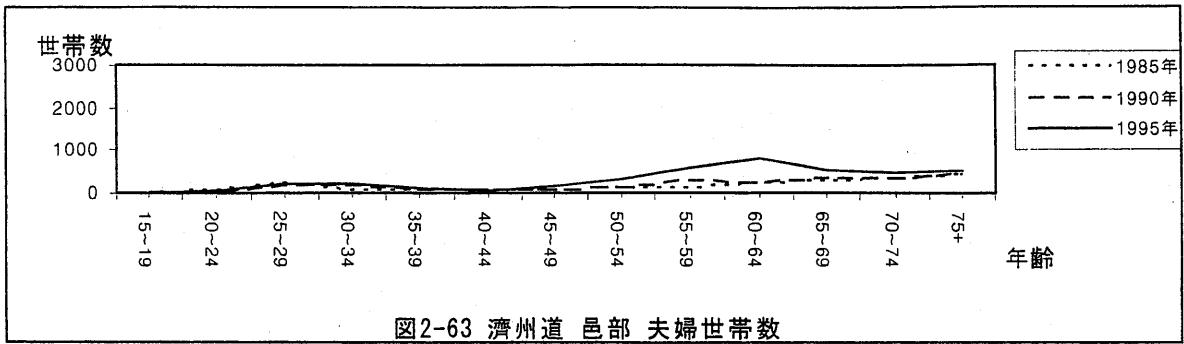


図2-63 濟州道 邑部 夫婦世帯数

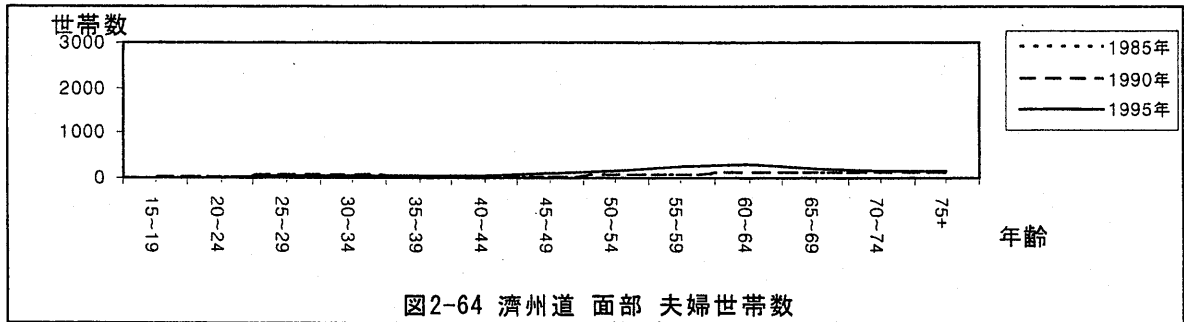


図2-64 濟州道 面部 夫婦世帯数

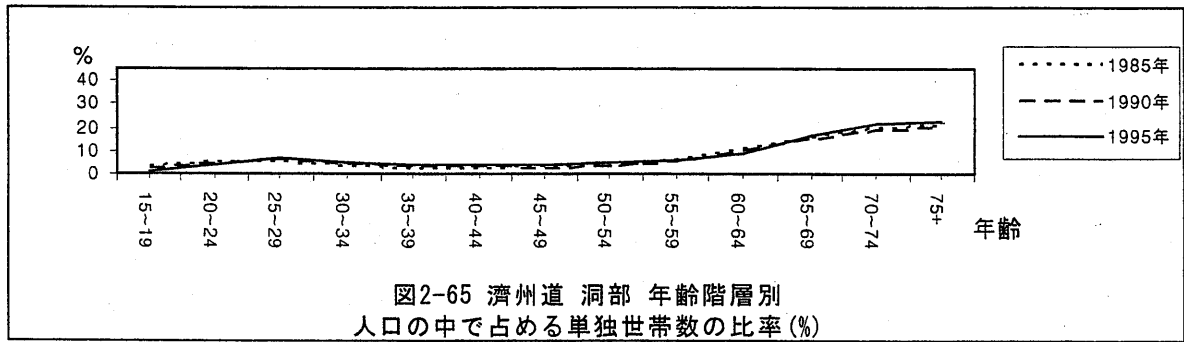


図2-65 濟州道 洞部 年齢階層別
人口の中で占める単独世帯数の比率(%)

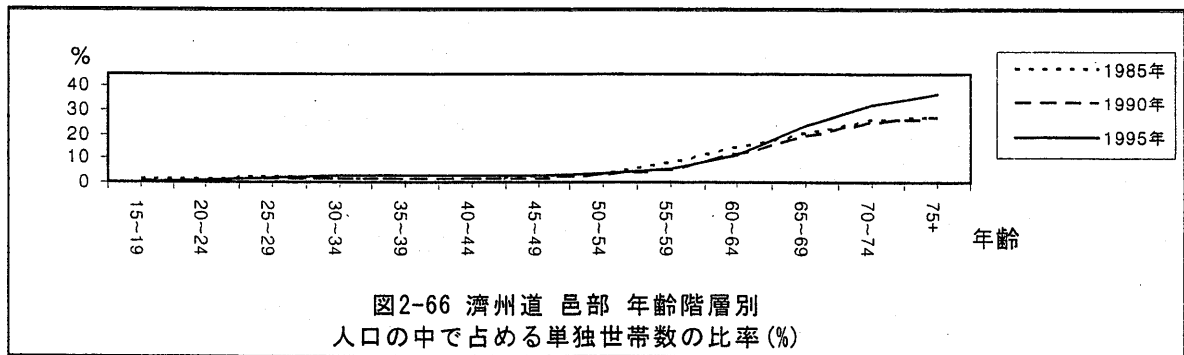


図2-66 濟州道 邑部 年齢階層別
人口の中で占める単独世帯数の比率(%)

の新婚夫婦のピークが洞部にはあるが、面部にはなく、邑部は洞部と面部の中間的な性格を見せている。しかし、高齢夫婦世帯は邑部が洞部と同じぐらいに多い。濟州道の高齢夫婦世帯と高齢単独世帯は洞部と邑部を中心に居住していることがわかる。これは全国平均(表2-2)では、高齢者のみ世帯が面部に最も多く居住していることとは異なる現象で、濟州道の特徴といえる。

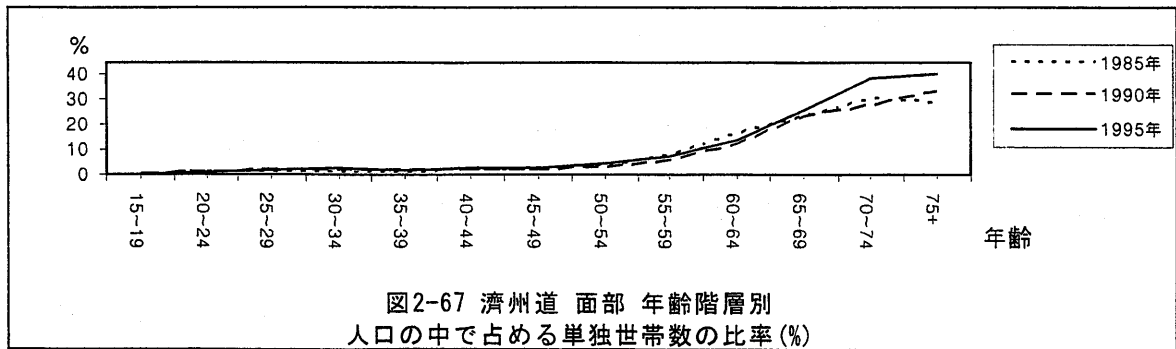


図2-67 濟州道 面部 年齢階層別 人口の中で占める単独世帯数の比率 (%)

iii) 年齢階層別及び出生集団 (cohort) 別の「単独・夫婦世帯」の比率の推移

図 2-65・2-66・2-67 は、^{ジェジュウド}濟州道の洞部・邑部・面部の各年齢階層別の人口の中で単独世帯数が占める比率の変遷をまとめたものである。

1985年から1990年までは大きな変化は見られない。^{ジェジュウド}濟州道の1985年の高齢単独世帯比率は、すでに^{キョンサンブド}慶尚北道の1995年の比率よりも高かったが、^{ジェジュウド}濟州道の邑部と面部の高齢単独世帯比率は1995年にさらに急増している。

全体的には洞部・邑部・面部の順で高齢単独世帯比率が高くなり、都市的な地域ほど高齢単独世帯比率が低く、農村的な地域ほど高齢単独世帯比率が高くなるというこれまで考察してきた結果と一致している。

しかし、^{ジェジュウド}濟州道の高齢単独世帯比率の変化傾向の中で、最も目立つことは、単独世帯数の場合と同様に、70～74歳の単独世帯比率より75歳以上の単独世帯比率が高いことである。これは、ソウル、大邱、^{キョンサンブド}慶尚北道、^{キョンギド}京畿道と全国平均を対象にした筆者の既往研究にはなかったことで、^{ジェジュウド}濟州道の非常に大きな特徴である。

上記の各地域の分析では、各調査年度においての年齢階層別の単独世帯比率と単独世帯数が、75歳以上の年齢階層が70～74歳の年齢階層より低く現れたが、^{ジェジュウド}濟州道の場合は75歳以上の年齢階層が70～74歳の年齢階層より、単独世帯数とその比率が高く、75歳以後の高齢者が単独世帯で暮らす傾向が韓国他の地域に比べて非常に強いことが明らかである。

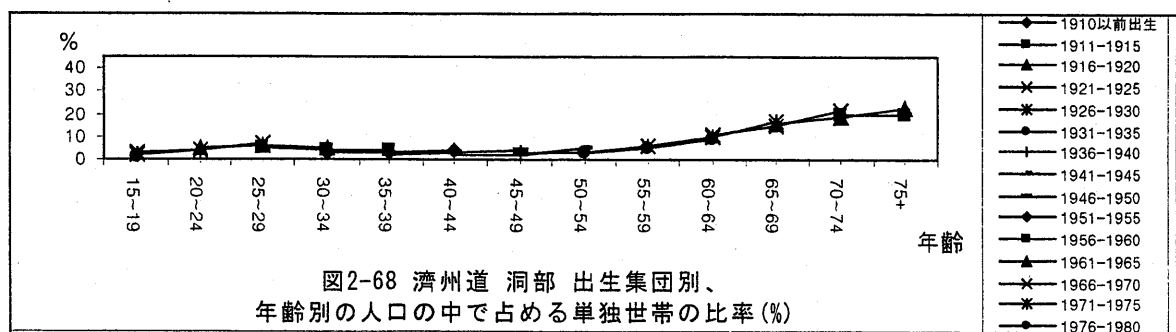


図2-68 濟州道 洞部 出生集団別、年齢別の人口の中で占める単独世帯の比率 (%)

2. 高齢者世帯構成の経年変化

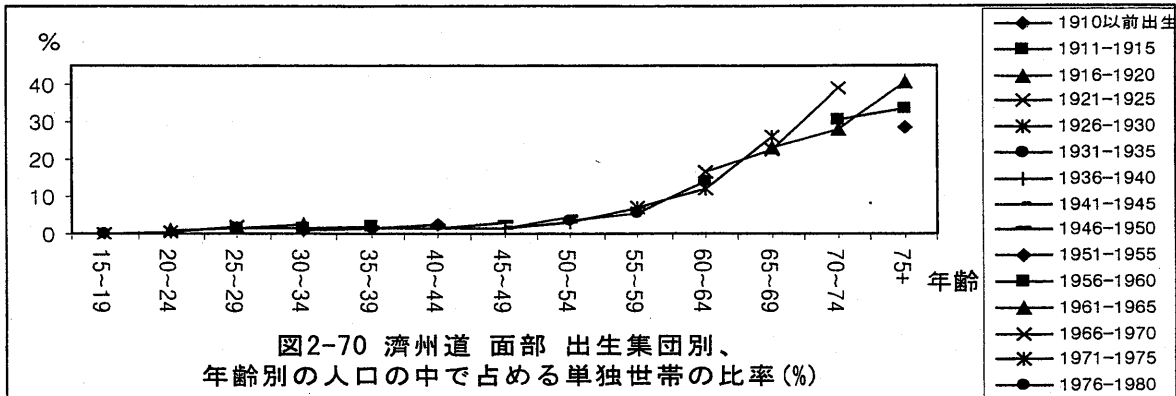
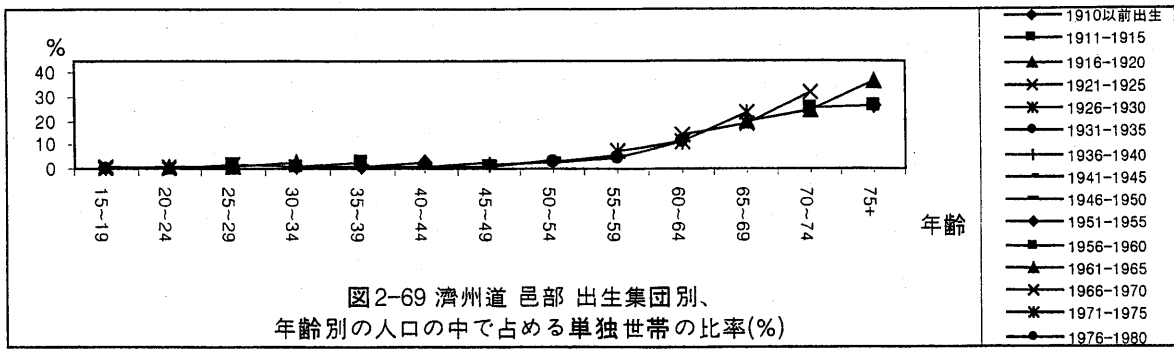


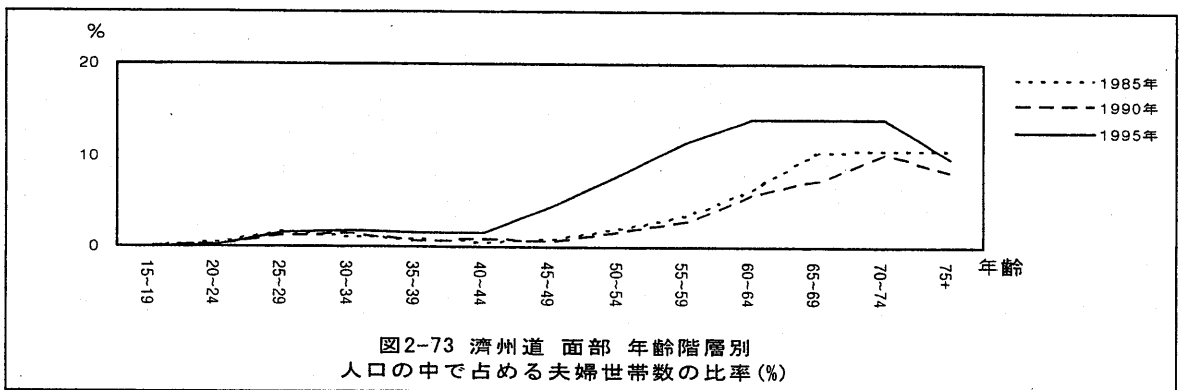
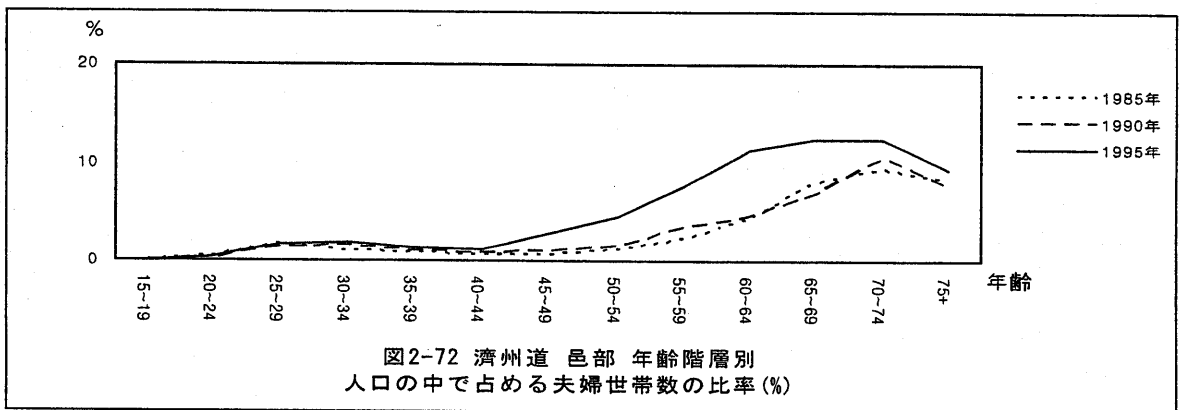
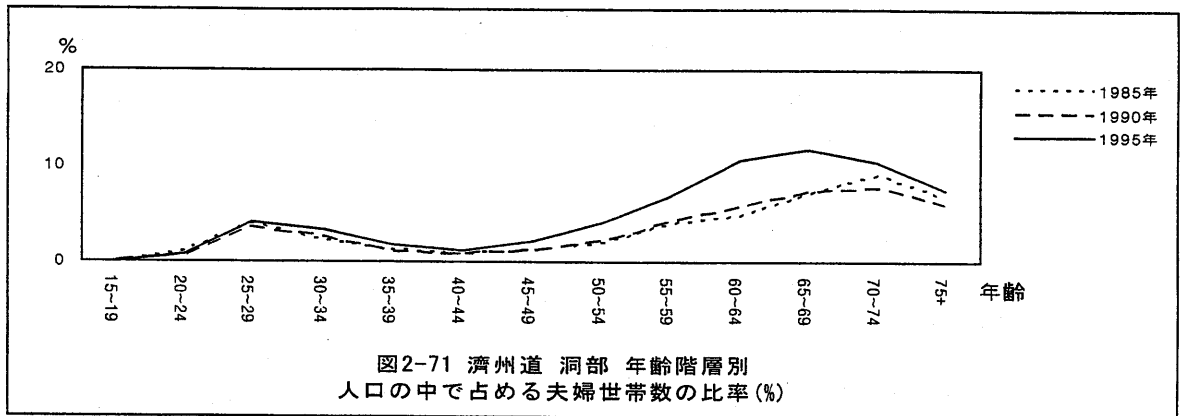
図 2-68・2-69・2-70 は、^{ジェジュウド}济州道の洞部・邑部・面部の出生集団別の単独世帯比率の経年変化を表したものである。年をとるに従って、同一出生集団内における高齢者の単独世帯率が継続的に増加し、上昇率は都市より農村に行くほど激しいことは、韓国の他の地域と同じ傾向である。

出生集団別の比率の経年変化を、例を挙げて見ると、1916～1920年に生まれた人々が、65～69歳になる1985年には単独世帯が年齢階層別の人口に占める比率が、洞部では15.7%、邑部では19.6%、面部では22.9%であり、70～74歳になる1990年には、洞部では18.3%、邑部では24.2%、面部では27.9%、75歳以上になる1995年には、洞部では22.9%、邑部では36.5%、面部では40.4%になる。

また、1921年～1925年に生まれた人の中で単独世帯が占める比率は、その人々が60～64歳になる1985年には、洞部では11.0%、邑部では13.6%、面部では16.7%であり、65～69歳になる1990年には、洞部では14.5%、邑部では19.1%、面部では22.6%、70～74歳になる1995年には、洞部では21.8%、邑部では32.2%、面部では38.9%となる。年齢が高くなるほど、また、若い出生集団ほど、単独世帯比率が高くなることと、都市より農村の方が、より激しい世帯構成の変化が生じていることがわかる。したがって、^{ジェジュウド}济州道は今後も単独世帯で暮らす高齢者の比率が高くなると予想される。

図 2-71・2-72・2-73 は、^{ジェジュウド}济州道の洞部・邑部・面部において、夫婦世帯数が各年齢階層別の人口中で占める比率を現したものである。洞部の場合、世帯数においては、新婚夫婦世帯の方が高齢夫婦世帯より多いが、比率では高齢夫婦世帯の方が高く、都市部から農村へ行くほど高齢夫婦世帯比率が高くなることは全国的な傾向と一致している。しかし、経年変化を考察すると、中高年層で、1990年から1995年に夫婦世帯の比率が非常に急激に増加したことが読み取れる。これは、前述した筆者の既往研究地域にはなかったことで、^{ジェジュウド}济州道だけの現象である。^{ジェジュウド}济州道の60～64歳の男女比率（男性人

口 / 女性人口) は、1995 年は 72.2% であり、1990 年の 54.6% より 17.6% も増加した。全国の平均が、1990 年は 74.7%、1995 年は 82.0% であること¹⁷⁾と比較すれば、^{シマ}濟州道は男女比率が、1990 年は全国平均より 20.1% も低かったが、1995 年は 9.8% だけ低いことがわかる。このような 60～64 歳の男女比率の増加傾向は、^{シマ}濟州道の既婚子女との同居世帯の比率が全国平均より低いことを考慮すると、今後の 65 歳以上の高齢夫婦世帯の増加に結びつく可能性が高いと推測できるし、高齢夫婦世帯の比率が全国平均より非常に低いという濟州道の特徴は今後はなくなる可能性がある。



注

¹⁷⁾ データ出展；韓国人口住宅総調査報告書（1995）

2. 高齢者世帯構成の経年変化

図 2-74・2-75・2-76 は、洞部・邑部・面部の出生集団別の夫婦世帯比率を表したものである。年をとるに従って、同一出生集団内における高齢者の夫婦世帯比率が継続的に増加した後に、70～74歳を頂点として下落することと、都市より農村のほうが比率が高い場合が多いことなどは全国的な変化傾向と類似している。

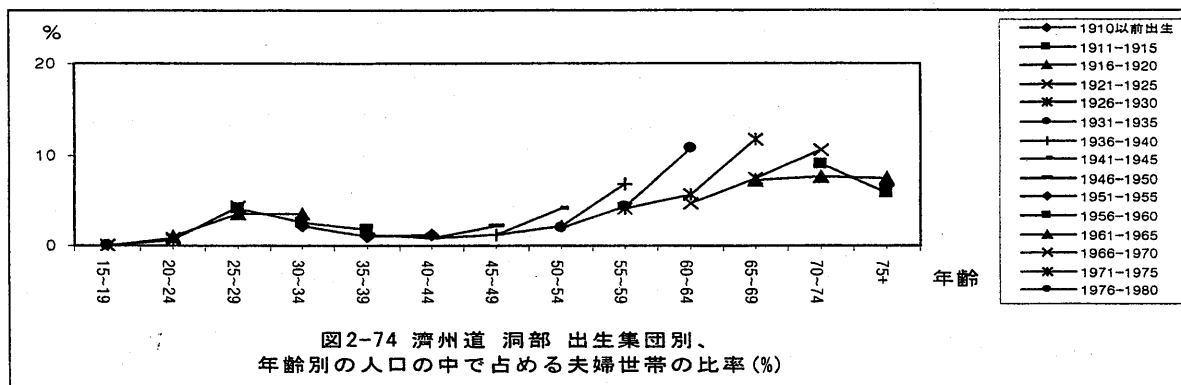


図2-74 濟州道 洞部 出生集団別、
年齢別の人口の中で占める夫婦世帯の比率 (%)

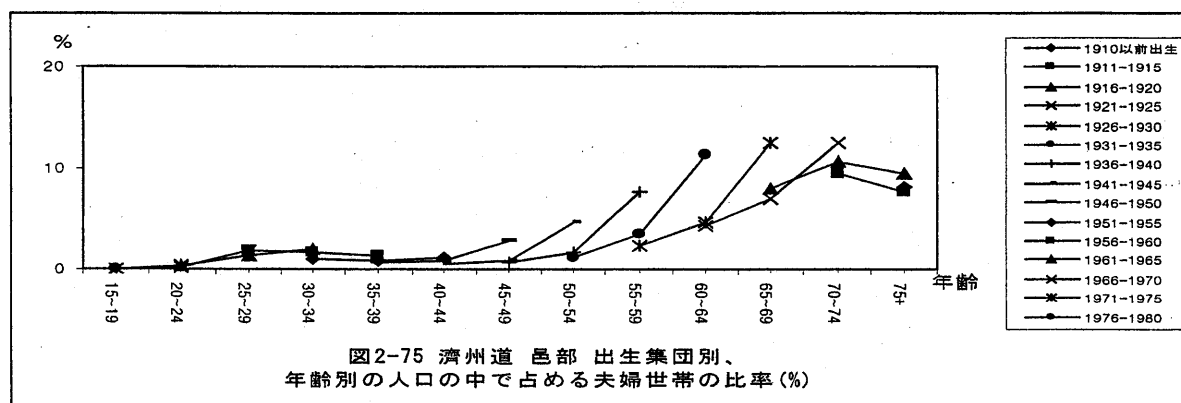


図2-75 濟州道 邑部 出生集団別、
年齢別の人口の中で占める夫婦世帯の比率 (%)

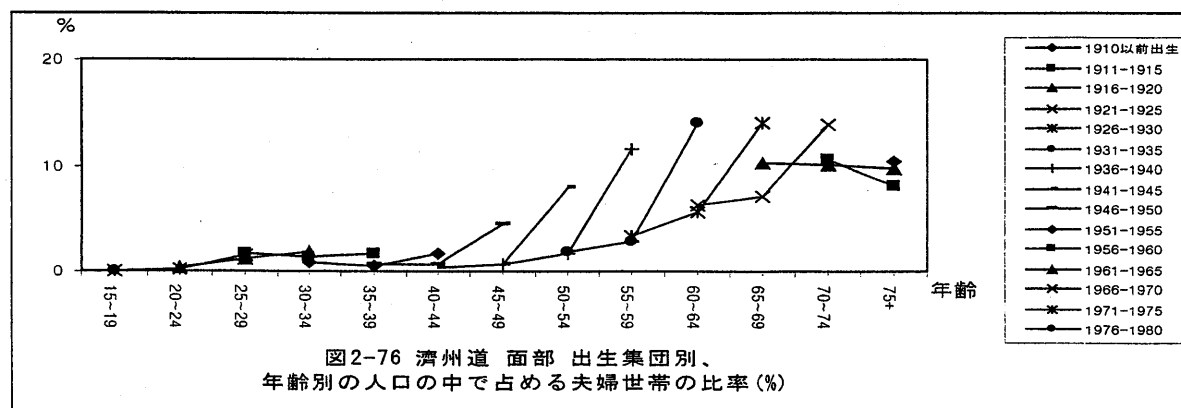


図2-76 濟州道 面部 出生集団別、
年齢別の人口の中で占める夫婦世帯の比率 (%)

出生集団別の比率の経年変化を、例を挙げて見ると次のようである。1916～1920年に生まれた人々が、65～69歳になる1985年には夫婦世帯が年齢階層別の人口に占める比率が、洞部では7.1%、邑部では8.0%、面部では10.3%であり、70～74歳になる1990年には、洞部では7.6%、邑部では10.6%、面部では10.1%、75歳以上になる1995年には、洞部では7.4%、邑部では9.5%、面部では9.8%になる。

また、1921年～1925年に生まれた人の中で夫婦世帯が占める比率は、その人々が60～64歳になる1985年には、洞部では4.7%、邑部では4.4%、面部では6.2%であり、65～69歳になる1990年には、洞部では7.3%、邑部では7.0%、面部では7.1%、70～74歳になる1995年には、洞部では10.4%、邑部では12.5%、面部では13.9%となる。

2. 高齢者世帯構成の経年変化

5) 全羅南道

韓国の西南部に位置し、伝統的に‘湖南’と呼ばれた地域を南北に区分し、その南側の行政区域に該当する。慶尚北道より首都圏から遠く、産業化水準においても衰退しており、伝統的に食糧生産地域であるので、典型的な農村の状況が把握できると予想される。全羅南道の高齢者世帯の経年変化を、世帯構成の変化、年齢階層別及び出生集団 (cohort) 別の高齢者のみ世帯の変化に分けて考察する。

i) 世帯構成の変化傾向

世帯構成の全体的な傾向を把握するため、全羅南道の1960年から2000年までの全年齢の世帯構成の変遷をまとめたものが表2-14である。‘(片)親+子女及びその他の世帯’、‘既婚子女との同居世帯’が減少して、‘単独・夫婦世帯’が増加することは、全国的な変遷傾向と同じであるが、全羅南道はその変遷の程度が大きい。表2-15は、韓国の全ての道と首都ソウル、そして全国平均においての総世帯数の中で占める各世帯類型別の比率の増減を1975年度¹⁸⁾から2000年度までまとめたものである。この結果からは、全羅南道の増減が大きいことがわかる。特に‘単独・夫婦世帯’の増加は、全羅南道が最も高く、1975年の7.6%から2000年の39.9%に32.3ポイントも増加している。

表 2-14 全羅南道の世帯構成の変遷 (全年齢、1960年～2000年)¹⁹⁾ (単位：世帯数)

年度	総計	単独・夫婦世帯			既婚子女との同居世帯			(片)親+未婚子女・その他		
		単独世帯	夫婦世帯	合計	(片)親+夫婦3世帯以上	合計	(片)親+未婚子女	その他	合計	
1960	604,880	11,433	-	-	-	196,010	-	-	-	-
		1.9%	-	-	-	32.4%	-	-	-	-
1970	675,576	-	29,026	-	10,187	191,575	201,762	425,465	-	-
		-	4.3%	-	1.5%	28.4%	29.9%	63.0%	-	-
1975	724,031	25,805	29,319	55,124	4,649	179,676	184,325	440,636	43,946	484,582
		3.6%	4.0%	7.6%	0.6%	24.8%	25.4%	60.90%	6.1%	67.0%
1980	765,106	35,422	41,314	76,736	5,649	162,070	167,719	458,447	62,204	520,651
		4.6%	5.4%	10.0%	0.7%	21.2%	21.9%	59.9%	8.1%	68.0%
1985	834,211	50,317	58,137	108,454	7,737	150,761	158,498	498,860	68,399	567,259
		6.0%	7.0%	13.0%	0.9%	18.1%	19.0%	59.80%	8.2%	68.0%
1990	619,767	55,041	63,772	118,813	8,552	103,578	112,130	336,154	52,670	388,824
		8.9%	10.3%	19.2%	1.4%	16.7%	18.1%	54.2%	8.5%	62.7%
1995	637,452	103,844	114,216	218,060	12,060	66,531	78,591	296,621	44,180	340,801
		16.3%	17.9%	34.2%	1.9%	10.4%	12.3%	46.50%	6.9%	53.4%
2000	664,287	130,679	133,888	264,547	12,413	56,818	69,231	286,745	43,764	330,509
		19.7%	20.2%	39.9%	1.9%	8.6%	10.5%	43.2%	6.6%	49.8%

表 2-15 各地域の世帯構成の変遷 (全年齢、1975年、2000年) (単位：世帯数)

	単独・夫婦世帯			既婚子女との同居世帯			(片)親+未婚子女・その他		
	1975年	2000年	増減	1975年	2000年	増減	1975年	2000年	増減
全国平均	9.0%	27.9%	18.9%	20.7%	9.3%	-11.4%	70.3%	62.8%	-7.5%
ソウル	9.0%	25.6%	16.6%	13.8%	7.9%	-5.9%	77.1%	66.5%	-10.6%
京畿道	10.7%	23.3%	12.6%	19.0%	9.7%	-9.3%	70.2%	67.0%	-3.2%
江原道	9.1%	35.4%	26.3%	20.2%	11.0%	-9.2%	70.7%	53.6%	-17.1%
忠清北道	7.8%	32.7%	24.9%	27.1%	11.4%	-15.7%	65.1%	55.9%	-9.2%
忠清南道	7.0%	36.0%	29.0%	25.9%	12.4%	-13.5%	67.1%	51.6%	-15.5%
慶尚北道	9.8%	36.5%	26.7%	23.0%	10.6%	-12.4%	67.2%	52.9%	-14.3%
慶尚南道	9.2%	32.0%	22.8%	24.7%	9.5%	-15.2%	66.1%	58.5%	-7.6%
全羅北道	7.2%	34.2%	27.0%	25.6%	10.5%	-15.1%	67.2%	55.3%	-11.9%
全羅南道	7.6%	39.9%	32.3%	25.4%	10.5%	-14.9%	67.0%	49.8%	-17.2%
済州道	18.0%	28.4%	10.4%	15.6%	9.1%	-6.5%	66.4%	62.5%	-3.9%

注

¹⁸⁾ 韓国の人口住宅総調査で、各地域別に、単独世帯と夫婦世帯をともに集計した最古の年度は1975年である。

¹⁹⁾ 表2-14、2-15、2-16のデータ出展；各年度別の韓国の人口住宅総調査報告書

表 2-16 は、^{チュルラナンド}全羅南道の 65 歳以上の世帯構成を、洞部・邑部・面部に分類したものである²⁰⁾。農村地域である面部の方が都市地域である洞部より、既婚子女との同居比率が低く、単独・夫婦世帯比率が高く、邑部は洞部と面部の間である様子が分かる。そして、1995 年より 2000 年のほうが既婚子女との同居比率が低く、単独・夫婦世帯比率が高い。つまり、農村的な性格が強いほど、また最近になるほど高齢者のみ世帯が増加するが、この現状は全国的な変遷傾向と一致している。

表 2-16 ^{チュルラナンド}全羅南道の高齢者の世帯構成 (65 歳以上、1995 年、2000 年) (単位：世帯数)

年度	区分	総計	単独・夫婦世帯(高齢者のみ世帯)			既婚子女との同居世帯			(片)親・未婚子女・その他		
			単独世帯	夫婦世帯	合計	(片)親・夫婦	3世帯以上	合計	(片)親・未婚子女	その他	合計
1995	全道	178,988	42,848	43,475	86,323	10,931	49,347	60,278	15,518	16,869	32,387
			23.9%	24.3%	48.2%	6.1%	27.6%	33.7%	8.7%	9.4%	18.1%
	洞部	32,431	5,139	4,847	9,986	1,138	14,128	15,266	3,487	3,692	7,179
			15.8%	14.9%	30.7%	3.5%	43.6%	47.1%	10.8%	11.4%	22.2%
	邑部	34,288	7,976	8,190	16,166	1,981	9,749	11,730	3,057	3,335	6,392
		23.3%	23.9%	47.2%	5.8%	28.4%	34.2%	8.90%	9.7%	18.6%	
	面部	112,269	29,733	30,438	60,171	7,812	25,470	33,282	8,974	9,842	18,816
			26.5%	27.1%	53.6%	7.0%	22.7%	29.7%	8.0%	8.9%	16.8%
2000	全道	212,474	62,742	58,944	121,686	11,508	42,895	54,403	17,751	18,634	36,385
			29.5%	27.7%	57.2%	5.4%	20.2%	25.6%	8.4%	8.8%	17.2%
	洞部	39,476	8,450	7,756	16,206	1,583	13,050	14,633	4,414	4,223	8,637
			21.4%	19.6%	41.0%	4.0%	33.1%	37.1%	11.2%	10.7%	21.9%
	邑部	41,016	11,676	10,923	22,599	2,270	8,906	11,176	3,567	3,674	7,241
		28.5%	26.6%	55.1%	5.5%	21.7%	27.2%	8.70%	9.0%	17.7%	
	面部	131,982	42,616	40,265	82,881	7,655	20,939	28,594	9,770	10,737	20,507
			32.3%	30.5%	62.8%	5.8%	15.9%	21.7%	7.4%	8.1%	15.5%

ii) 年齢階層別の「単独・夫婦世帯」の世帯数の変化傾向

以上で明らかになった高齢者のみ世帯の変遷過程を詳細に考察するため、各年齢階層別の世帯数の変化を全道と洞部、面部で分けて考察する。

図 2-77 は、^{チュルラナンド}全羅南道の単独世帯の年齢階層別の世帯数を年度別にまとめたものである²¹⁾。老年層だけに大きなピークが形成されている。若年層の単独世帯数の割合が多かったソウルと^{キョンギド}京畿道(図 2-19、図 2-43 参照)、若年層と老年層の両方にピークがあった慶尚北道(図 2-1 参照)とは異なって、^{チュルラナンド}全羅南道の単独世帯数には老年層の割合が非常に多い特徴があることがわかる。

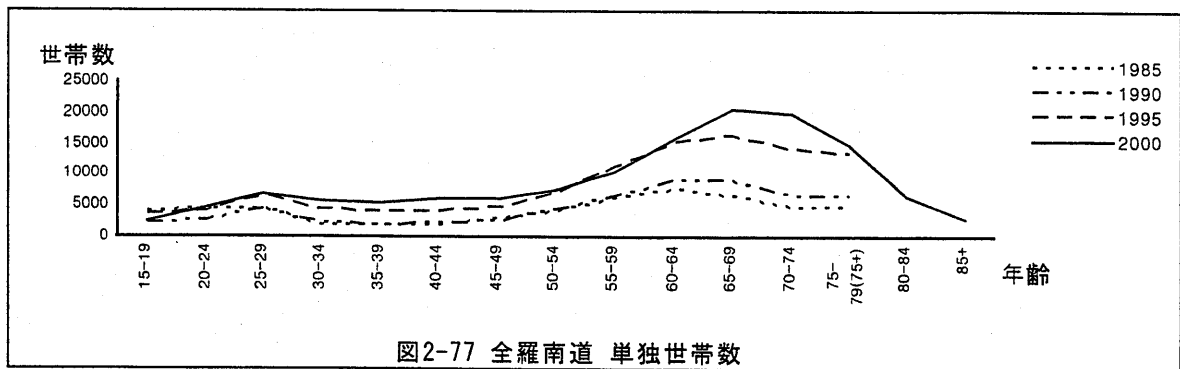


図 2-77 全羅南道 単独世帯数

注

²⁰⁾ 高齢者を含む、世帯構成に関するデータは人口・住宅総調査報告書には 1995 年以降の調査で集計されているので、その前の変化傾向は考察できない。

²¹⁾ 2000 年度の韓国人口住宅総調査では、世帯構成別の集計に使う年齢階層の区分を、1995 年までとは異なって、75+を 75-79 歳、80-84 歳、85 歳以上と細分したので 75 歳以上の高齢者の状況もわかるようになった。この点を生かすために、2000 年度のデータを 75 歳以上に換算しなくて、人口住宅総調査の元のデータをそのまま使った。

2. 高齢者世帯構成の経年変化

図 2-78 は、^{チュルラナンド}全羅南道の洞部における、単独世帯の年齢階層別世帯数を年度別にまとめたものである。年齢階層別には全般的に大きな差はなく、25～29歳の若い世代にわずかなピークがあり、経年変化上では徐々に増加してきたことがわかる。

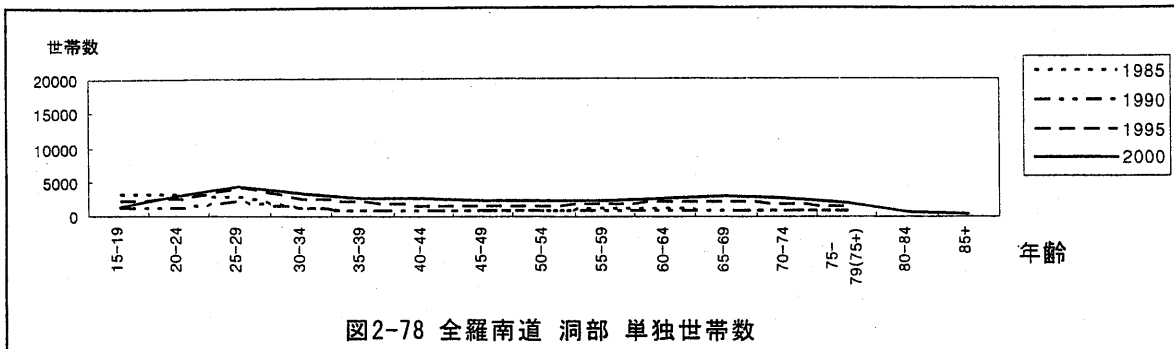


図2-78 全羅南道 洞部 単独世帯数

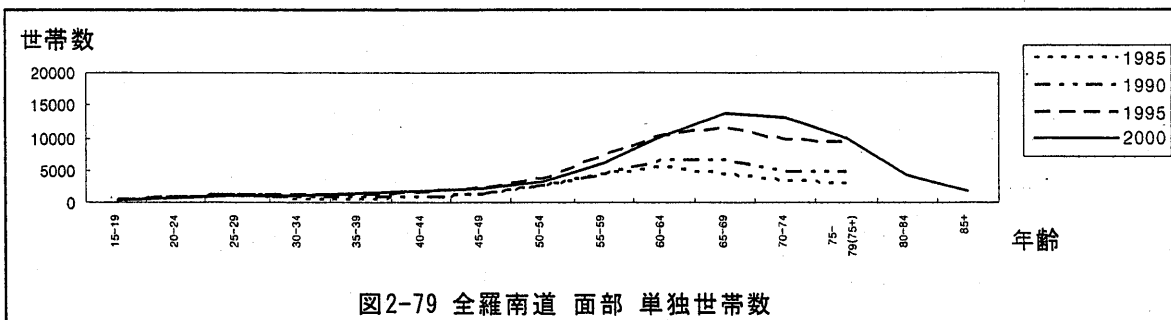


図2-79 全羅南道 面部 単独世帯数

図 2-79 は、^{チュルラナンド}全羅南道面部の単独世帯の年齢階層別世帯数の経年変化である。面部の単独世帯は、若い世帯の増加はほとんどなく、老年層の増加が目立っている。この傾向は年々強くなっている状況にあり、^{チュルラナンド}全羅南道の特徴として現れた図 2-77 の高齢者のピークは、面部に居住する高齢者の増加によるものであることがわかる。

図 2-80 は、^{チュルラナンド}全羅南道の年齢階層別の夫婦世帯数である。若い世代の夫婦世帯数は増加していないが、高齢夫婦世帯数の増加は極めて強い。

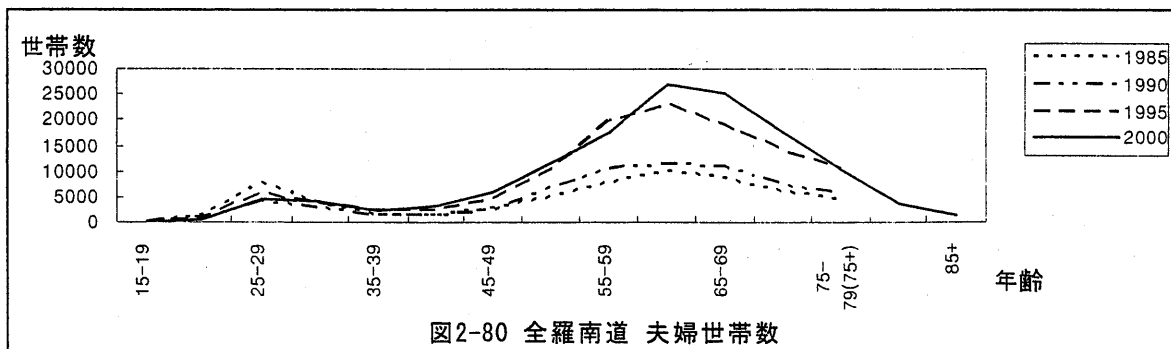


図2-80 全羅南道 夫婦世帯数

表 2-15 で、他の地域に比べて^{チュルラナンド}全羅南道の単独・夫婦世帯が多く増加したことが示されたが、これを年齢別に考察すれば、若年層と中年層の単独・夫婦世帯数はあまり増加しなくて、老年層の単独・夫婦世帯数が増加したことが、図 2-77 と図 2-80 から明確に読み取れる。

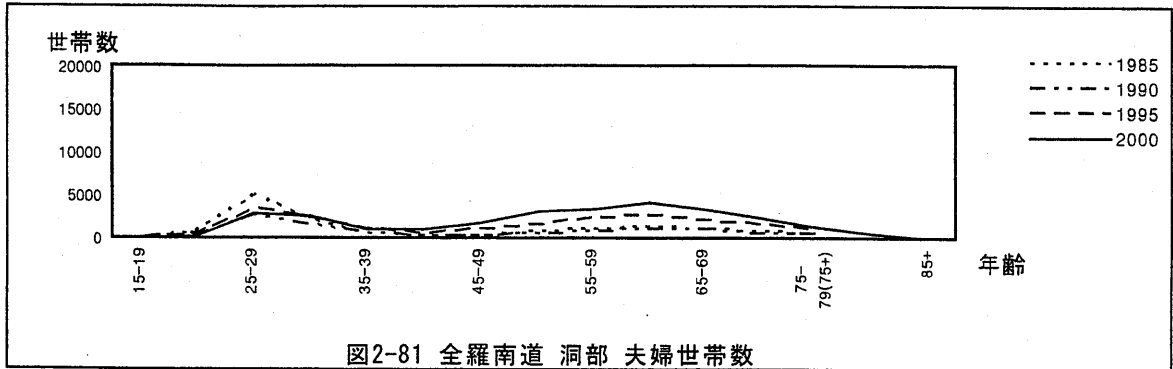


図2-81 全羅南道 洞部 夫婦世帯数

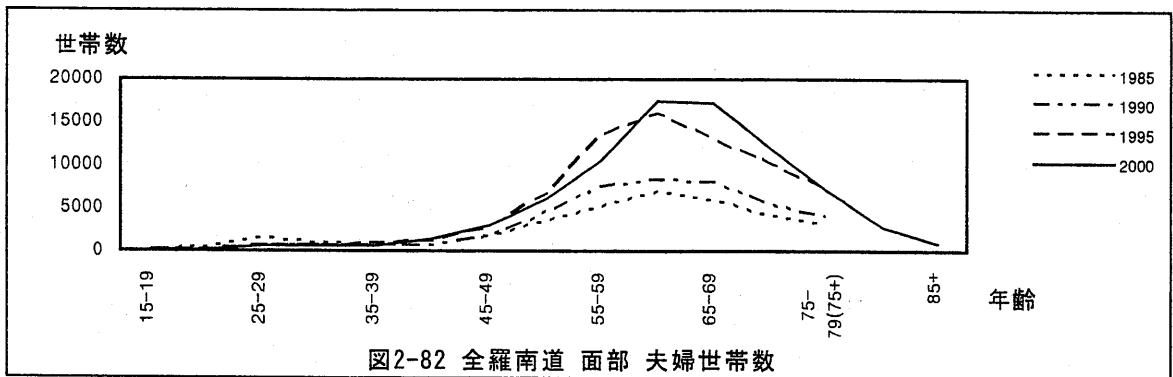


図2-82 全羅南道 面部 夫婦世帯数

図 2-81・2-82 は、^{チュルラナンド}全羅南道の洞部と面部の、年齢階層別夫婦世帯数の経年変化である。高齢夫婦世帯のピークが年々上昇しているが、面部の方が洞部よりはるかに多く増加したことが分かる。^{チュルラナンド}全羅南道の高齢夫婦世帯数の増加は、単独世帯の場合と同様に主に面部に居住する高齢者の増加によるものでもわかる。

したがって、表 2-15 で示された^{チュルラナンド}全羅南道の全国一の単独・夫婦世帯の増加は、地域は面部で、年齢層は老年層によるもの、すなわち、農村の高齢者のみ世帯の増加に起因するものと判断できる。

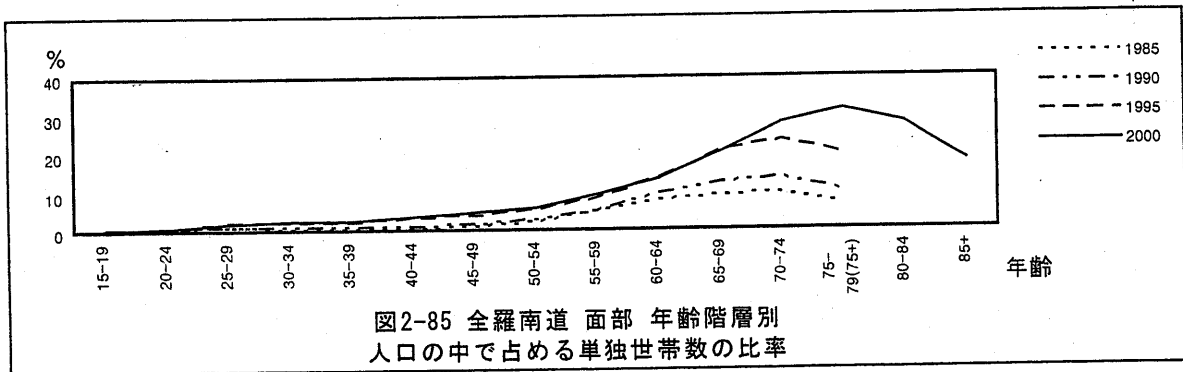
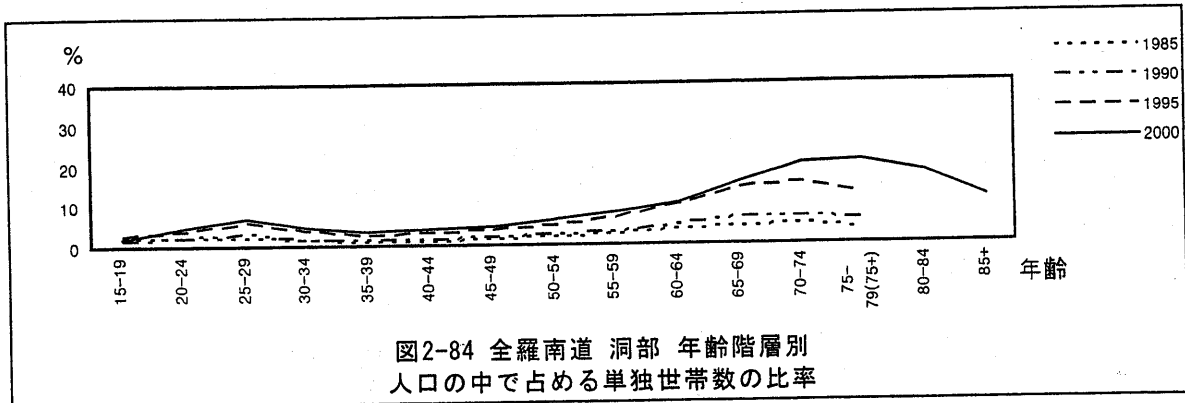
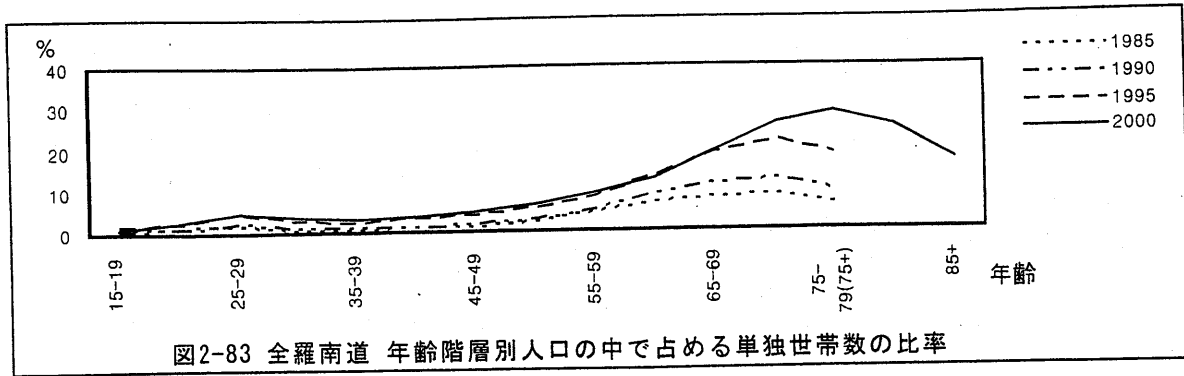
iii) 年齢階層別及び出生集団 (cohort) 別の「単独・夫婦世帯」の比率の推移

図 2-83・2-84・2-85 は、^{チュルラナンド}全羅南道の全道、洞部、面部の各年齢階層別人口の中に占める単独世帯比率の経年変化を示したものである。全年齢において単独世帯の比率が年々増加している中で、若い世代²²⁾より老年層の方が非常に大きく増加してきたことがわかる。特に後期高齢期での単独世帯比率の増

注

²²⁾ 全羅南道の 25-29 歳の単独世帯比率は洞部でさえ 5.7% (1995 年) で、慶尚北道洞部の 7.3% (1995 年)、京畿道洞部の 7.0% (1995 年) などに比べて相対的に低く、若年層が単独世帯になれる産業基盤が脆弱であることが窺える。

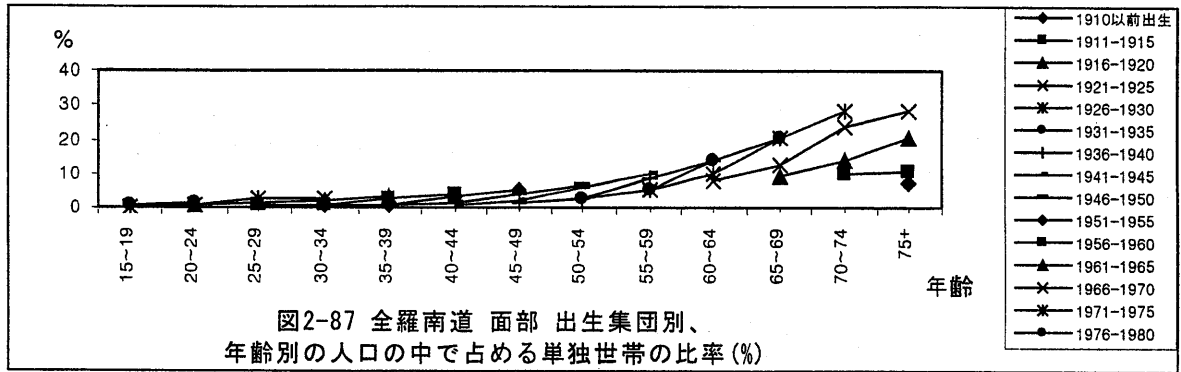
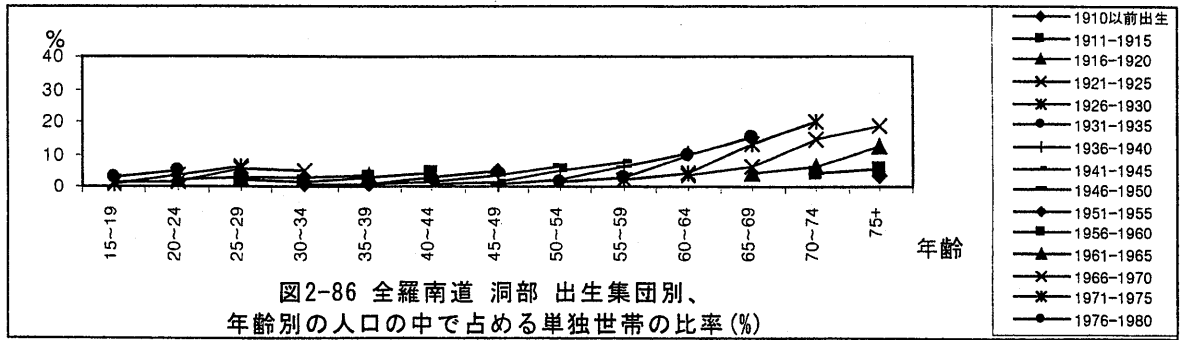
2. 高齢者世帯構成の経年変化



加が顕著である。1995年度のデータでは、単独世帯比率が最も高い年齢階層は70-74歳であるが、全道、洞部、面部の全地域で、2000年度の80-84歳の比率がそれよりも高くなっている。すなわち、75歳以上の後期高齢者の単独世帯化の傾向が深刻であることが確認できる。全国の変遷傾向と同様に、図2-84、2-85から、このような高齢比率の増加傾向が洞部より面部の方が強いことがわかる。また、世帯数を考察した図2-77・2-78では、1985年の15～19歳の世帯数が目立っていたが、比率を考察している図2-83・2-84では、15～19歳の数値はあまり目立っていないことから、図2-84、2-85の15

注

²³⁾ 全羅南道の中心にある光州市は、1986年に全羅南道の行政区域から独立し、1988年に市域を拡張したので、1985年には全羅南道の洞部であった地域の多くの部分が、1990年度の国勢調査では光州市に編入され、結果的に全羅南道の洞部の人口自体が大幅に減るようになり、図2-84、2-85の15～19歳の世帯数の変化が生じたと判断できる。これは、世帯数の考察だけでなく、比率の考察を併用する研究方法の必要性を立証している。



～19歳の異常な数値は、世帯構成の変化方向とは関係なく、行政区域の変化²³⁾に起因することであると判断できる。

図2-86・2-87は、同一出生集団別で、各年齢階層別の人口に対して占めている単独世帯数の比率の変化を全羅南道の洞部と面部で分けたものである。出生集団別の変遷傾向を例を挙げて考察すれば、1921～1925年生の出生集団の中での単独世帯を、洞部と面部で比較すれば、60～64歳になる1985年には、洞部が3.2%、面部が7.8%、65～69歳になる1990年には、洞部が6.1%、面部が12.3%、70～74歳になる1995年には、洞部が14.6%、面部が23.7%、75歳以上になる2000年には、洞部が18.3% (75-79歳；20.5%)、面部が28.2% (75-79歳；31.4%)となる。また、1916年～1920年に生まれた人の中で単独世帯が占める比率は、その人々が65～69歳になる1985年には、洞部では4.2%、面部では9.4%、70～74歳になる1990年には、洞部では6.4%、面部は13.8%、75歳以上になる1995年に洞部では12.1%、面部は20.1%となる。洞部・面部の両方において、若い出生集団ほど単独世帯比率が高くなること、また、面部の方が洞部より急激に上昇すること、そして全ての出生集団で年齢の増加と共に単独世帯の比率が高くなること、特に、70～74歳から75歳以後になる際にも、出生集団別の単独世帯の比率は増加することから、全般的な単独世帯の増加推移と共に、後期高齢期での単独世帯の比率も継続的に上昇すると予測できる。したがって、後期高齢期の単独世帯に対して関心を持つべきことは、全国の傾向と同様である。しかし、^{チュルラナンド}全羅南道の場合は、高齢単独世帯の比率がすでに極めて高いので、その対策が至急に求められていることに注目しなければならない。

図2-88・2-89・2-90は、^{チュルラナンド}全羅南道の全道及び洞部・面部の各年齢階層別の人口の中で占める夫婦世帯数の比率である。図2-88から、若い新婚夫婦とは比較できないくらい高齢者世帯の比率が高いこと

2. 高齢者世帯構成の経年変化

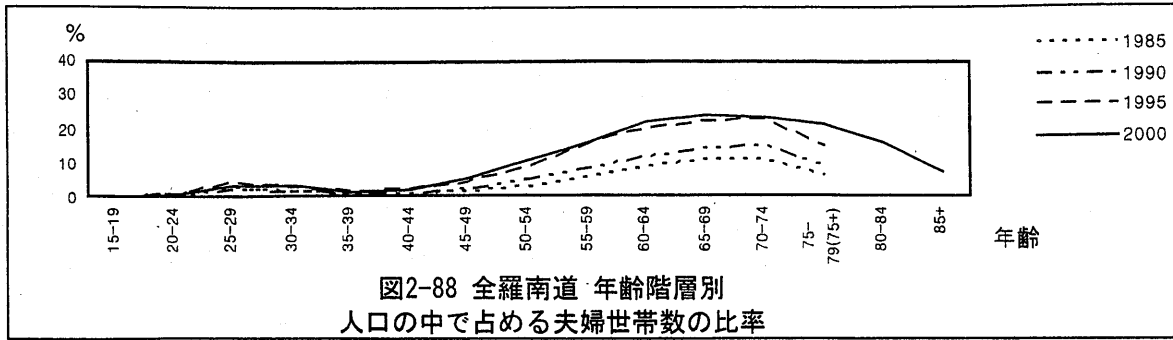


図2-88 全羅南道 年齢階層別
人口の中で占める夫婦世帯数の比率

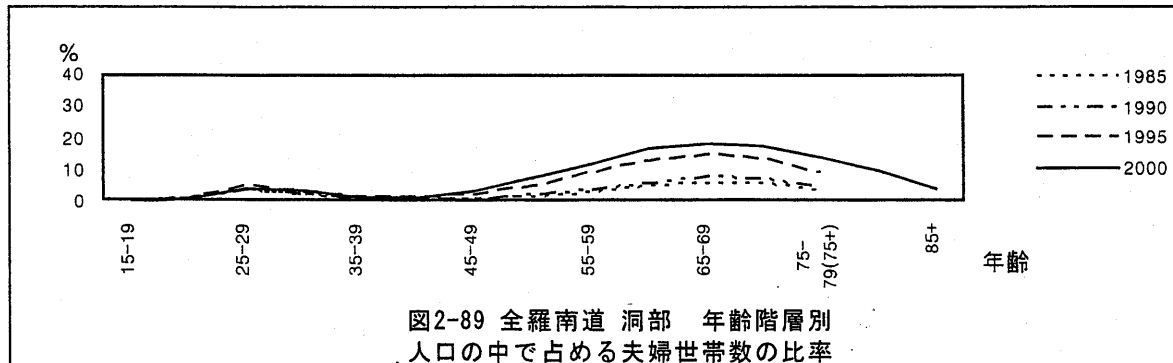


図2-89 全羅南道 洞部 年齢階層別
人口の中で占める夫婦世帯数の比率

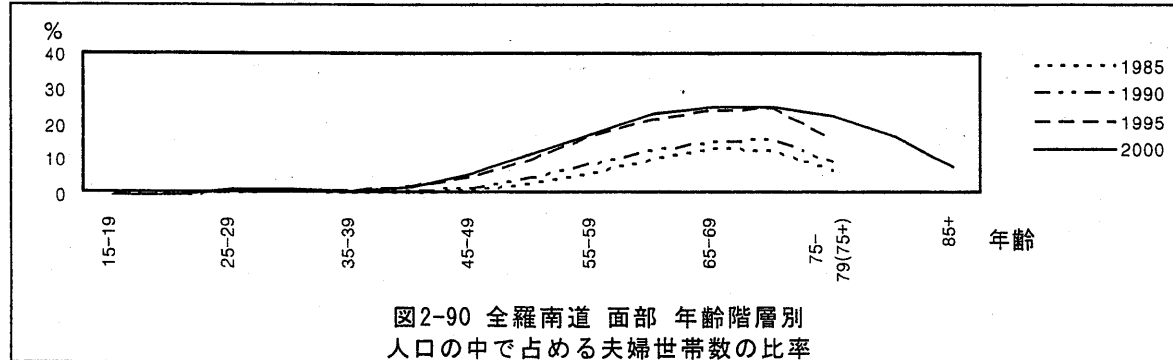
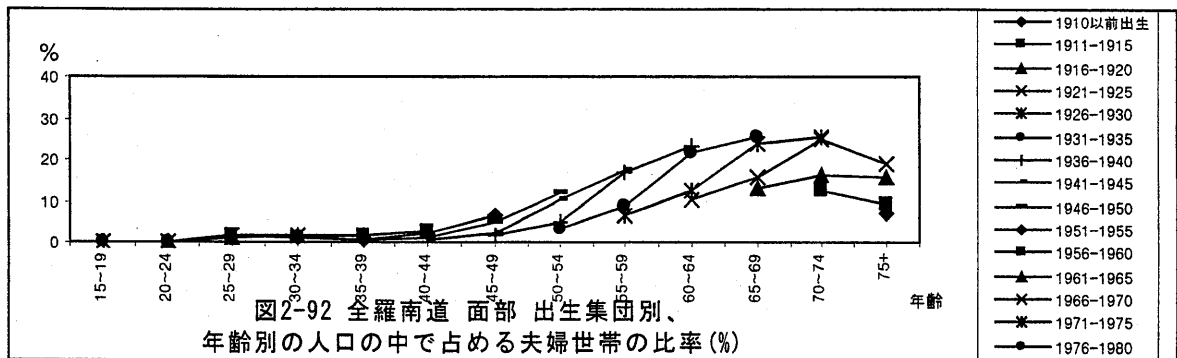
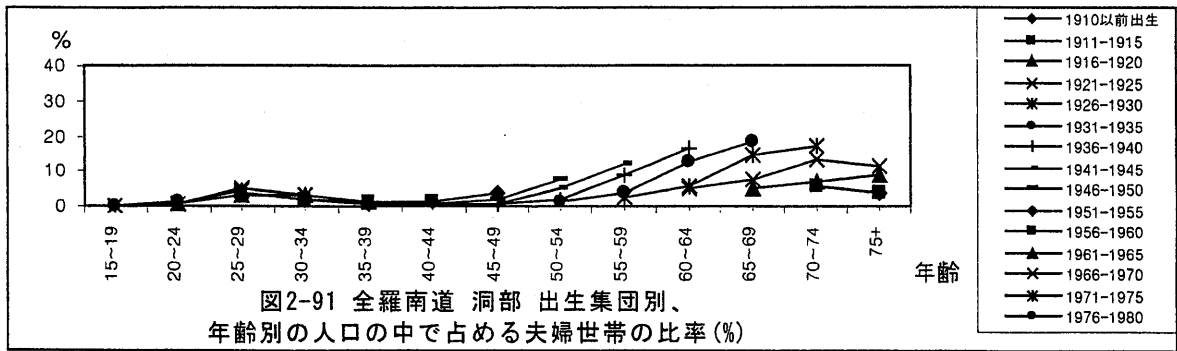


図2-90 全羅南道 面部 年齢階層別
人口の中で占める夫婦世帯数の比率

がわかる。図 2-89 の洞部では、わずかながら若い夫婦世帯のピークが確認できるが、経年変化ではその比率がほとんど変化していない²⁴⁾ ことに対して、老年層のピークは、年々大きく増加している傾向を見せている。図 2-90 の面部では、新婚夫婦のピークはほとんどなく、高齢夫婦世帯は洞部とは比較できないほどの高い比率で、1995年までは増加してきた。しかし、1995年までの増加傾向と比較すれば、1995年から2000年までの5年間にあっては、その増加速度が遅くなっている。これは全羅南道の面

注

²⁴⁾ 世帯数の考察では、1985年の25～29歳の世帯数が目立っていたが、比率を考察している図では、25～29歳の数値はあまり目立っていないことから、世帯数においての25～29歳の異常な数値は、単独世帯の考察でも言及したように、世帯構成の変化方向とは関係なく、行政区域の変化に起因することであったと判断できる。



部での高齢者夫婦世帯の増加が限界に近づいていることを意味するとも考えられ、今後の^{チュルラナンド}全羅南道の高
齢夫婦世帯の比率が継続的に急増しない可能性があるかと判断できる。

図 2-91・2-92 は、^{チュルラナンド}全羅南道の洞部と面部の、年齢階層別人口の中を占める夫婦世帯比率を、同一出
生集団別に示したものであるが、50 歳以降から 74 歳以下の年齢においては、年齢の増加と共に夫婦世
帯が増加することが確認できる。特に面部の増加は非常に大きい。また、単独世帯とは異なって、夫婦
世帯においては 75 歳以上での比率が低くなっていることは、男女の平均寿命の差異によることと、結
婚年齢の男女の一般的な年齢差に起因していると考えられ、図 2-90 で高齢夫婦世帯の増加に限界があ
ると判断した根拠となる。

出生集団別の変遷傾向を実例で考察すれば、1921～1925 年生の出生集団の中での夫婦世帯を、洞
部と面部で比較すれば、60～64 歳になる 1985 年には、洞部が 4.8%、面部が 10.3%、65～69 歳に
なる 1990 年には、洞部が 7.4%、面部が 15.5%、70～74 歳になる 1995 年には、洞部が 13.3%、面
部が 24.6%、75 歳以上になる 2000 年には、洞部が 11.5% (75-79 歳；14.2%)、面部が 18.8% (75-79
歳；22.8%) となる。また、1916 年～1920 年に生まれた人の中で夫婦世帯が占める比率は、その人々
が 65～69 歳になる 1985 年には、洞部では 5.3%、面部では 13.1%、70～74 歳になる 1990 年には、
洞部では 7.1%、面部は 16.0%、75 歳以上になる 1995 年に洞部では 8.9%、面部は 15.8% となる。

2. 高齢者世帯構成の経年変化

2-1-3. 韓国の一般的な特性及び各地域別の特性

1) 韓国の一般的な特性

以上で考察した結果、韓国の全般的な世帯構成の変化から高齢者住居問題と関連した特性を整理すると次のようである。

- ① 中年期以後、年齢の増加とともに単独・夫婦世帯数が急激に増加する。
- ② この傾向は都市地域より農村地域で強く現れる。
- ③ 出生集団別の夫婦世帯の比率は、75歳以前までは年齢の増加に伴って増加し、75歳以上からはその比率が減少する²⁵⁾。出生集団別の単独世帯の比率は、75歳以上になっても、継続的に増加する。
- ④ 若い出生集団ほど上記の傾向は、強くなっている。

これは、韓国の社会において、高齢化が進むほど高齢単独世帯および高齢夫婦世帯が増加し、このような変化をもたらした社会的・自然的な要因が急激に変わらない限り、今後も高齢者のみ世帯になる傾向が強くなっていくことと、特に75歳以上の高齢単独世帯の継続的な増加が予測できることを示す。また、都市よりは農村で高齢単独世帯および高齢夫婦世帯が増加してきたことを明らかにしたが、大都市ほど急激な社会変化が行われるという既存の通念とは反対の現象である。

2) 各地域別の特性

i) 都市地域と農村地域

表2-17は、年齢階級別の単独・夫婦世帯数と比率変化の、都市地域である洞部と農村地域である面部においての典型的な様子をまとめた表である。

- ・ 単独世帯数は、都市では若年層に集中し、農村では老年層に集中する。
- ・ 単独世帯比率は、都市と農村ともに老年層の方が若年層より高いが、農村老年層の方が都市老年層の方よりその比率が高い。
- ・ 夫婦世帯数も、単独世帯のように都市では若年層に集中し、農村では老年層に集中する。しかし、都市老年層においても、単独世帯よりは、夫婦世帯の場合の方が多い。

表2-17. 洞部・面部の年齢階級別の単独・夫婦世帯数及び比率変化の典型的形態

世帯類型	単独世帯		夫婦世帯	
	都市 (洞部)	農村 (面部)	都市 (洞部)	農村 (面部)
世帯数				
世帯比率				

注

²⁵⁾ 男性と女性の自然的な平均寿命の差異から、75歳以上では死別による夫婦世帯の解体が多くなると解釈できる。

- ・夫婦世帯比率は、都市・農村ともに老年層の方が若年層より高いが、農村老年層の方が都市老年層の方よりその比率が高い。

ii) ^{キョンサンブド}慶尚北道

首都圏から遠く離れた農村地域としての特性は、居住問題と深く関連し、高齢者世帯構成の変化にも反映されている。高齢単独世帯および高齢夫婦世帯の比率が全国平均より高く、既婚子女との同居世帯の比率は低い。すなわち、扶養家族がなく、高齢者のみ世帯として居住する比率が、慶尚北道は全国平均より高い。

^{キョンサンナンド}慶尚北道の洞部では若年層の単独世帯と夫婦世帯の形成が目立ち、面部では中高年層の単独世帯と夫婦世帯が増加し、特に65歳以上になると急激に増加する。すなわち、都市地域では新しく単独世帯になる若年層が増加して、新婚夫婦の形成も明確に現れるが、農村地域には高齢者のみで暮らす世帯が急激に増加していることが明らかになった。このような特性は、都市と農村の差異という一般的な変化傾向の中でみると、都市地域では若年層の新しい世帯構成が相当存在することを示す。これは、^{キョンサンナンド}慶尚北道に龜尾、浦項などの産業地帯が多く、若年層を相当に吸収しているためと思われる。

すなわち、世帯構成において、面部では農村的な特性を強く維持している同時に、洞部では都市地域の特性も共存している。そして、農村地域と都市地域の差異が大きく、農村地域では農村地域としての一般的特性が強く存在している。また、比率だけでなく実数の面でも、農村の方が都市より高齢者のみ世帯が非常に多いので、慶尚北道では、農村の高齢者のみ世帯の居住問題により大きな関心を持って解決に取り込む必要性が高い。

iii) ^{チョルラナンド}全羅南道

首都圏から遠く離れている地域であるだけでなく、韓国で最も広い平野地帯で、伝統的に農業が主産業の地域であり、大規模産業地帯が慶尚北道より相対的に少なく、都市的な性格が非常に弱い地域である。このような地域的な特性は世帯構成にも反映されている。

^{チョルラナンド}全羅南道の場合も、世帯構成の全体的な変化傾向は全国的な傾向と同様に、既婚子女との同居世帯の減少と単独・夫婦世帯の増加と要約できるが、^{チョルラナンド}全羅南道はその増減が非常に大きくて、単独・夫婦世帯の増加率は全国一である。一般的には洞部では、若年層の単独・夫婦世帯が増加するが、^{チョルラナンド}全羅南道の場合は、面部だけではなく洞部でも、若年層の単独・夫婦世帯の増加があまりない。単独・夫婦世帯の増加のほとんどは、農村の高齢者のみ世帯が強く関係してきた結果である。農村の高齢者のみ世帯の中で、特に高齢夫婦世帯の増加は、もう限界に近づいた可能性がある。世帯構成におけるこの地域の農村的な特性が全国のほかの地域に比べて非常に強いことがわかり、^{チョルラナンド}全羅南道高齢者問題の深刻さが推測できる。

iv) ^{ジェジョウド}濟州道

^{ジェジョウド}濟州道の場合にも、全年齢における世帯構成の変化は、既婚子女との同居世帯の減少および単独世帯と夫婦世帯の増加、都市地域より農村地域での高齢者のみ世帯が多いという一般的な傾向に要約でき

2. 高齢者世帯構成の経年変化

の中で、特徴的なことは、韓国のほかの地域と比べて、高齢単独世帯の比率が極めて高く、その比率が加齢と共に継続的に上昇している点である。

済州道^{ジェジョウド}では高齢夫婦世帯は、全国平均よりその比率が低かったが、既婚子女と同居する比率が低く、男性高齢者の比率が増加していて、高齢夫婦世帯は今後さらに増加する可能性が高いと考えられる。

年齢階層別の世帯構成の変化においては、済州道^{ジェジョウド}も同様に老年期における単独世帯及び夫婦世帯の増加趨勢、またこのような趨勢が都市より農村で強い点は、ほかの地域と同一な傾向をみせる。しかし、全国の面部より済州道^{ジェジョウド}の洞部の高齢単独世帯の比率が高いと言うことは、伝統的に高齢者の独立世帯の傾向が強かった地域的な特性を見せている。

済州道^{ジェジョウド}では、洞部・邑部・面部などのすべての調査単位で、老年層の方が若年層より単独・夫婦世帯の比率が非常に高い。それだけではなく、高齢単独世帯の数と比率がともに、75歳以後になっても低くならない。

韓国の高齢者世帯構成の変化方向を考慮するときに、このような済州道の高齢単独世帯の状況は、今後の韓国高齢者世帯構成のあり方を予見させていると判断でき、これの対策を立てなければならない。

v) 京畿道^{キョングキド}

首都圏を囲んでいる京畿道には、農村地域も多く残っているが、都市地域の割合がこれまで考察した他地域より高い。高齢者のみ世帯の比率が高くなる傾向をもつ点では、全国の一般的な変化の推移と同じであるが、京畿道^{キョングキド}は様々な点で他の地域とは異なる様相を見せる。まず、全体的な変化の推移で、単独・夫婦世帯の比率が増加する傾向にある点においては他の地域と同じであるが、その比率が他の地域より非常に低い。例えば、京畿道^{キョングキド}面部の高齢者のみ世帯の比率は、慶尚北道^{キョウサンブツド}洞部の水準である。また、京畿道^{キョングキド}では、高齢者のみ世帯数の増加は、都市を中心に生じている。京畿道^{キョングキド}の面部における高齢単独世帯数は、若年層の単独世帯数と差があまりなく、洞部の高齢単独世帯数の半分ぐらいである経年変化をみせている。これは、若年層の単独世帯数の増加は都市の方が目立つが、老年層の単独世帯数は、農村が都市より圧倒的な増加を見せた慶尚北道^{キョウサンブツド}と全羅南道^{チョルラナムド}とは異なる現状である。

しかし、変化の方向は全国の全般的な傾向と一致していることを考慮すれば、京畿道^{キョングキド}の高齢者のみ世帯の比率は、現在にあっては慶尚北道の半分近くと低いが、これから持続的に増加すると予測できる。また現在は、前期老年期と比べて後期老年期の方が相対的に低い比率であるが、将来は後期老年期の高齢単独世帯が増加すると予測される。これらに対して、京畿道は真剣に取り組む必要がある。

vi) ソウルと大邱^{テグ}

純粋な都市地域と見ることのできるソウルと大邱^{テグ}の場合、高齢者のみ世帯の変化の動向は、その変化の程度が農村地域に比べて弱いものの、その比率が年々増加し、また他の地域と同じく若い出生集団ほどその比率が高く、高齢者のみ世帯の増加傾向が年々強くなっていることがわかる。(片)親+既婚子女世帯は他の類型の世帯に比べて、相対的に少数ではあるが、年々増加してきた。既婚子女との同居世帯の比率は減少してきたが、世帯数としては1990年度までは、逆に増加してきて、農村とは非常に異

なる傾向を見せた。

ソウル、大邱、慶尚北道の比較によって、高齢者のみ世帯の増加と、既婚子女との同居世帯の減少という全体的な推移の中でも、地域による明確な差異が現れた。高齢単独世帯、高齢夫婦世帯、(片)親+既婚子女世帯の比率は、大都市から農村に行くほど高くなった。すなわち、ソウル、大邱、慶尚北道の洞部、慶尚北道の面部の順にその比率が高くなった。既婚子女との同居世帯の比率は、逆にソウル、大邱、慶尚北道の洞部、慶尚北道の面部の順にその比率が低くなった。これは、世帯構成の変化は、農村が最も早く進行し、大都市になる程変化が遅く進行して来たことを意味すると言える。しかし、ソウルの場合、高齢夫婦世帯化の傾向が最近では以前より急激になったことも明らかになり、今後この対策を立てなければならないことがわかる。

表 2-18、2-19 は、以上で考察した韓国各地域の出生集団別の単独世帯と夫婦世帯の比率の加齢に伴う変遷を整理したものである。高齢単独世帯と高齢夫婦世帯が増加してきたことと、同一地域の中では都市地域である洞部よりは農村地域である面部での増加が大きいことと、増加してきたの程度が地域によって差異があることがわかる。

表 2-18 出生集団別単独世帯比率の加齢に伴う変遷

年齢	60-64歳		65-69歳		70-74歳		75歳以上	ピークの比率順位
	1921-1925年 出生集団	1916-1920年 出生集団	1921-1925年 出生集団	1916-1920年 出生集団	1921-1925年 出生集団	1916-1920年 出生集団	1921-1925年 出生集団	
ソウル	4.5%	5.3%	7.9%	7.3%	11.3%	7.0%	8	
大邱(テグ)	5.1%	6.2%	9.4%	8.5%	12.8%	7.3%	7	
京畿道	洞部	4.4%	5.8%	8.1%	8.3%	11.3%	7.7%	8
	面部	9.2%	11.8%	13.6%	14.2%	16.8%	12.3%	3
慶尚北道	洞部	7.3%	8.1%	0.1%	10.6%	14.0%	9.0%	4
	面部	13.0%	16.0%	21.1%	20.4%	25.4%	16.6%	1
全羅南道	洞部	4.8%	5.3%	7.4%	7.1%	13.3%	8.9%	6
	面部	10.3%	13.1%	15.5%	16.0%	24.6%	15.8%	2
濟州道	洞部	4.7%	7.1%	7.3%	7.6%	10.4%	7.4%	9
	面部	6.2%	10.3%	7.1%	10.1%	13.9%	9.8%	5

表 2-19 出生集団別夫婦世帯比率の加齢に伴う変遷

年齢	60-64歳		65-69歳		70-74歳		75歳以上	ピークの比率順位
	1921-1925年 出生集団	1916-1920年 出生集団	1921-1925年 出生集団	1916-1920年 出生集団	1921-1925年 出生集団	1916-1920年 出生集団	1921-1925年 出生集団	
ソウル	4.5%	5.3%	7.9%	7.3%	11.3%	7.0%	8	
大邱(テグ)	5.1%	6.2%	9.4%	8.5%	12.8%	7.3%	7	
京畿道	洞部	4.4%	5.8%	8.1%	8.3%	11.3%	7.7%	8
	面部	9.2%	11.8%	13.6%	14.2%	16.8%	12.3%	3
慶尚北道	洞部	7.3%	8.1%	0.1%	10.6%	14.0%	9.0%	4
	面部	13.0%	16.0%	21.1%	20.4%	25.4%	16.6%	1
全羅南道	洞部	4.8%	5.3%	7.4%	7.1%	13.3%	8.9%	6
	面部	10.3%	13.1%	15.5%	16.0%	24.6%	15.8%	2
濟州道	洞部	4.7%	7.1%	7.3%	7.6%	10.4%	7.4%	9
	面部	6.2%	10.3%	7.1%	10.1%	13.9%	9.8%	5

2. 高齢者世帯構成の経年変化

2-2. 国家間の比較研究

2-2-1. 韓国、日本の高齢者のみ世帯の経年変化

1) 全般的な変化傾向の比較

韓国社会の高齢化と関連した世帯構成の変化の考察で把握した特徴は、高齢者のみ世帯の増加傾向及び、その傾向が都市地域より農村地域でもっと強く現れることに要約できる。ここでの日本の高齢者のみ世帯の経年変化との比較研究は、韓国の考察で特徴的に現れた推移を客観化させるのに役に立つと思われる。

まず、単独・夫婦世帯の増加傾向と関連して、韓国の(片)親+未婚子女・その他世帯は1966年の68.6%以降、若干の増減を見せたが、1995年には65.5%にあり、3%の減少を見ただけで全体的に大きな変化は生じていないということを確認した(表2-1参照)。表2-20から分かるように、日本の場合にも韓国と類似していて、単独・夫婦世帯は、1960年の50.9%から、1995年には44.3%となり、35年間で6.6%の減少し、大きな変化は生じていない。

表2-20. 日本の世帯構成の変遷(全年齢、1960年～1995年)²⁶⁾ (単位:世帯数)

年度	総計	単独・夫婦世帯			既婚子女との同居世帯			(片)親+未婚子女・その他		
		単独世帯	夫婦世帯	合計	(片)親+夫婦	3世帯以上	合計	(片)親+未婚子女	その他	合計
1960年	22,123,900	3,471,400	1,630,300	5,101,700	784,000	4,970,300	5,754,300	1,044,060	827,300	1,871,360
		15.7%	7.4%	23.1%	3.5%	22.5%	26.0%	47.2%	3.7%	50.9%
1970年	30,297,014	6,137,443	2,971,840	9,109,283	603,675	4,875,789	5,479,464	14,811,364	896,903	15,708,267
		20.3%	9.8%	30.1%	2.0%	16.1%	18.1%	48.9%	3.0%	51.9%
1975年	33,595,728	6,561,316	3,880,428	10,441,744	718,223	4,961,911	5,680,134	16,620,992	852,858	17,473,850
		19.5%	11.6%	31.1%	2.1%	14.8%	16.9%	49.55%	2.5%	52.1%
1980年	35,823,809	7,105,246	4,460,240	11,565,486	769,107	5,223,680	5,992,787	17,474,692	790,644	18,265,336
		19.8%	12.5%	32.3%	2.1%	14.6%	16.7%	48.8%	2.2%	51.0%
1985年	37,979,984	7,894,636	5,211,892	13,106,528	836,113	5,260,511	6,096,624	17,941,802	835,030	18,776,832
		20.8%	13.7%	34.5%	2.2%	13.9%	16.1%	47.2%	2.2%	49.4%
1990年	40,670,425	9,389,660	6,293,858	15,683,518	897,005	4,941,311	5,838,316	18,261,318	887,323	19,148,641
		23.1%	15.5%	38.6%	2.2%	12.1%	14.3%	44.9%	2.2%	47.1%
1995年	43,899,923	11,239,389	7,619,082	18,858,471	990,697	4,594,265	5,584,962	18,470,943	985,565	19,456,508
		25.6%	17.4%	43.0%	2.3%	10.5%	12.8%	42.1%	2.2%	44.3%

表2-21. 韓国・日本の高齢者の世帯構成(65歳以上、1995年)²⁷⁾ (単位:世帯数)

区分	総計	単独・夫婦世帯(高齢者のみ世帯)			既婚子女との同居世帯			(片)親+未婚子女・その他		
		単独世帯	夫婦世帯	合計	(片)親+夫婦	3世帯以上	合計	(片)親+未婚子女	その他	合計
韓国	2,182,187	349,020	386,282	735,302	96,181	914,248	1,010,429	245,521	190,935	436,456
		16.0%	17.7%	33.7%	4.4%	41.9%	46.3%	11.3%	8.7%	20.0%
日本	12,780,231	2,202,160	3,041,791	5,243,957	847,378	3,844,428	4,691,806	2,320,812	523,656	2,844,468
		17.2%	23.8%	41.0%	6.6%	30.1%	36.7%	18.2%	4.1%	22.3%

単独・夫婦世帯は、韓国の場合、1966年の6.7%から1995年には23.5%となり、16.8%も増加した。これと類似して、日本の場合にも、1960年の23.1%から1995年には43.0%となり、19.9%も増加している。これらのことから、韓国と日本の両国ともに(片)親+未婚子女・その他世帯では大きな変化は生じていないが、単独・夫婦世帯にあっては大きな増加の結果がみられる。この結果は、既婚子女との同居世帯が減少したことを意味し、実際のところ、韓国では1966年の24.7%から1995年には10.9%と、13.8%減少し、日本では、1960年の26.0%から1995年には12.7%と、13.3%減少した。

注

²⁶⁾ 各年度別の日本の国勢調査報告書

²⁷⁾ 韓国の人口住宅総調査報告書(1995)日本の国勢調査報告書(1995)年

表 2-21 は、1995 年の韓国と日本の 65 歳以上の高齢者を含む家族の世帯構成を表している。(片親 + 未婚子女・その他世帯は、韓国が 20%、日本が 22.3%と両国における差は少ないが、既婚子女との同居世帯の場合は、韓国が 46.3%で日本の 36.7%より 9.6%高い。また、高齢単独・夫婦世帯の場合は、韓国が 33.7%で日本の 41.0%より 7.3%低い。全年齢を対象にした 1995 年の単独・夫婦世帯は、韓国が 23.5%で日本の 43.0%より 19.5% (表 2-1、表 2-20 参照) も低かったが、高齢単独・夫婦世帯の場合はその差が減少している。すなわち、韓国の単独・夫婦世帯では 65 歳上の高齢者の比率が日本より高い結果が導き出せる。

また、韓国の 65 歳以上の高齢者世帯構成を都市と農村に分けて考察した結果、農村地域である面部の高齢者のみ世帯の比率が、都市地域である洞部より高いことがわかったが、このような現象が韓国の特有の現象であるかを確認するため、日本の高齢者のみ世帯の経年変化を市部と郡部に分けて整理したものが表 2-22 である。

表 2-22. 日本の高齢者の世帯構成 (65 歳以上、市部・郡部別、1960 年～1990 年) ²⁰⁾ (単位：世帯数)

区分	1960			1975			1980			
	65歳以上総世帯数	単独世帯	65歳以上総世帯数	単独世帯	夫婦世帯	高齢者のみ世帯数合計	65歳以上総世帯数	単独世帯	夫婦世帯	高齢者のみ世帯数合計
市部	2,488,700	118,700 4.6%	4,642,716	423,144 9.1%	688,471 14.4%	1,091,615 23.5%	5,561,610	620,039 11.1%	957,140 17.2%	1,577,179 28.3%
郡部	1,948,500	86,500 4.4%	2,238,180	186,115 7.4%	232,734 10.4%	398,849 17.8%	2,516,270	214,981 8.5%	315,293 12.5%	530,274 21.0%

区分	1985				1990			
	65歳以上総世帯数	単独世帯	夫婦世帯	高齢者のみ世帯数合計	65歳以上総世帯数	単独世帯	夫婦世帯	高齢者のみ世帯数合計
市部	6,498,949	892,594 13.7%	1,251,434 19.3%	2,144,028 33.0%	7,614,446	1,250,174 16.4%	1,690,098 22.2%	2,940,272 38.6%
郡部	2,785,034	288,129 10.4%	399,690 14.4%	687,819 24.8%	3,115,018	373,259 12.0%	527,777 16.9%	901,036 28.9%

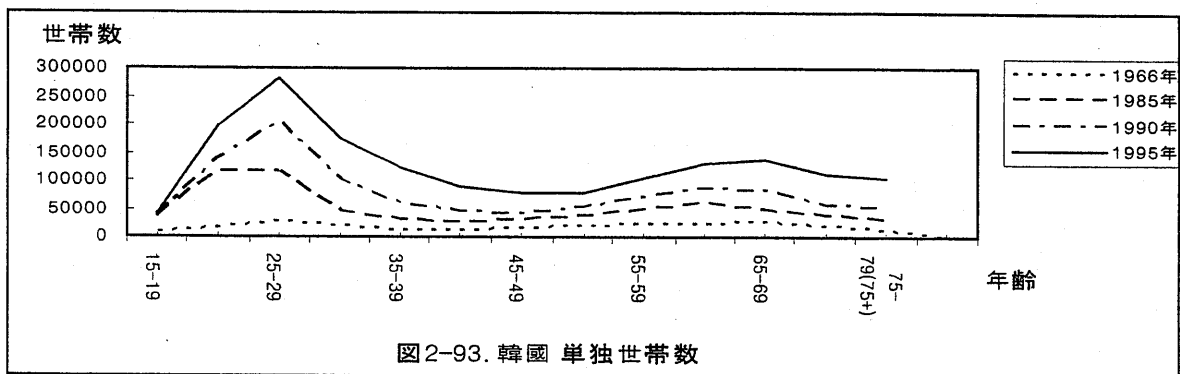


図 2-93. 韓国 単独世帯数

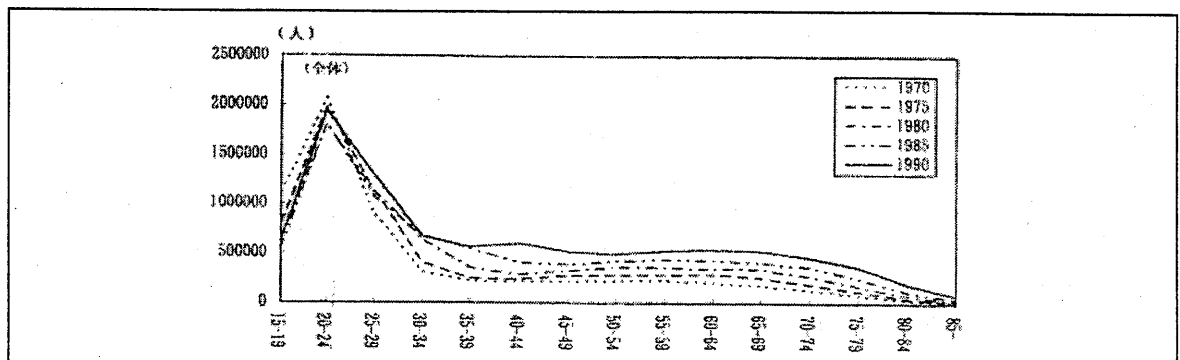
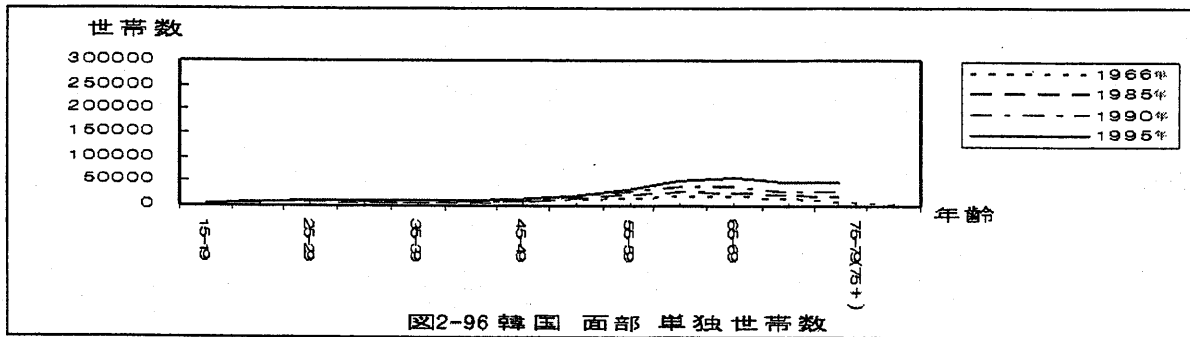
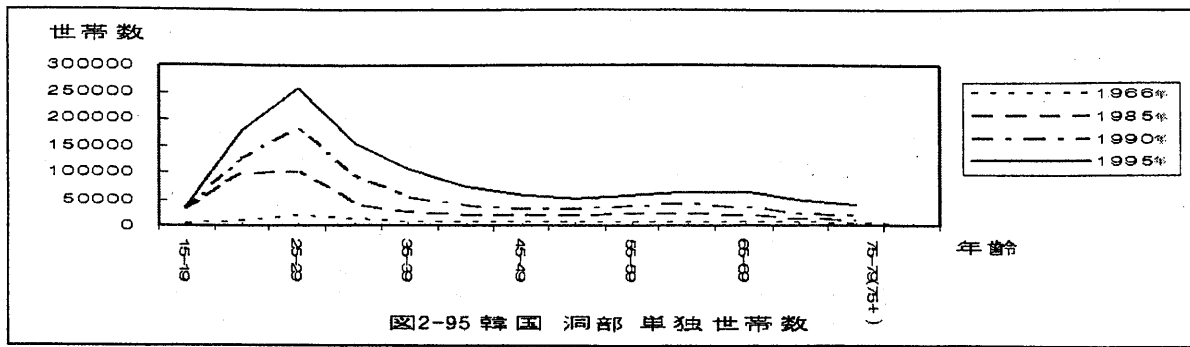


図 2-94 日本 単独世帯数

2. 高齢者世帯構成の経年変化



この結果からは、日本の郡部は市部より高齢者のみ世帯の割合が高い傾向は生じていない。逆に、市部の高齢者のみ世帯の割合が郡部の高齢者のみ世帯の割合より高い。したがって、農村の高齢者のみ世帯の急速な増加は、日本と比べた際の韓国の特徴であると判断できる。

2) 年齢階層別の単独・夫婦世帯数の変化傾向

単独・夫婦世帯の変化過程を明らかにするため、各世帯の状況を年齢階層別に考察する。図 2-93・2-94²⁹ は、韓国と日本の単独世帯の年齢階層別世帯数を年度別に表したものである。日本の場合、若年層に単独世帯が集中している。しかし韓国では、若年層に単独世帯が集中しているだけでなく、若年層よりは低いが、65歳以上の年齢層にも単独世帯が集中する傾向を見せていて、全年齢の単独世帯の中で占める高齢単独世帯の割合が相当にあることがわかる。

図 2-95 と図 2-96 は、韓国の単独世帯を洞部と面部に分けたもので、洞部と面部の変遷傾向が異なることがわかる³⁰。年齢階層別に見れば、洞部の単独世帯は若年層に集中しているが、年齢の増加と共に

注

²⁸ 日本の国勢調査最終報告書（1960,1980,1990）

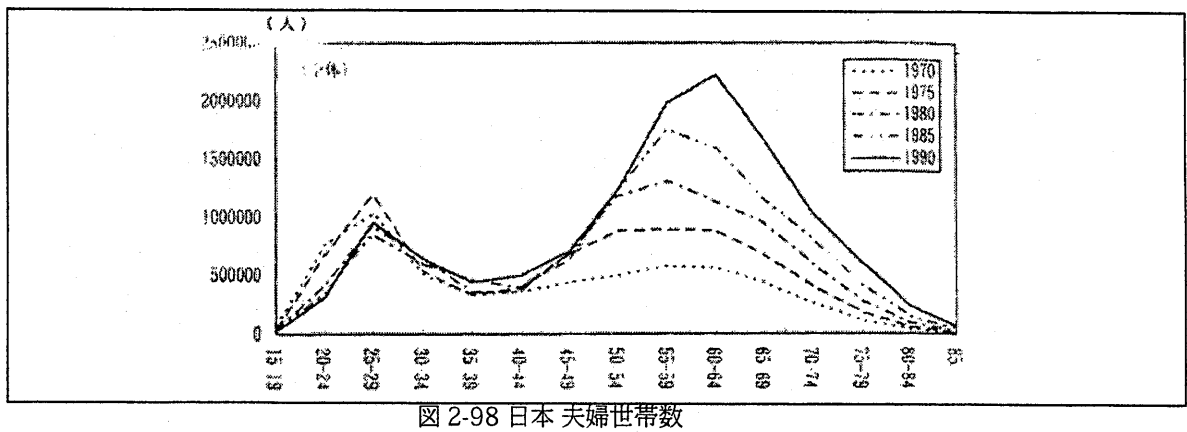
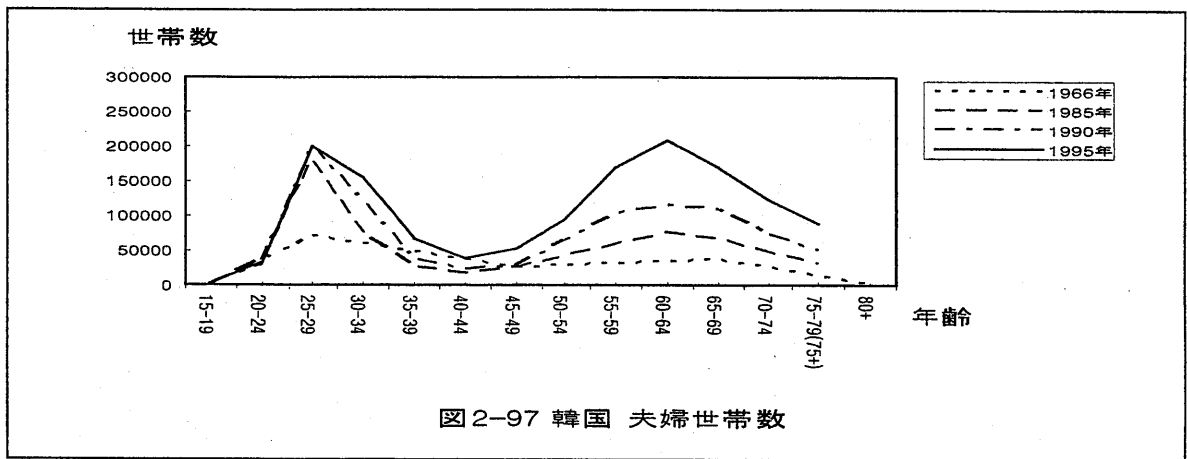
²⁹ 韓国の図のデータ出展は、各調査年度別の韓国人口住宅総調査から算出したもので、以下の全ての韓国の図において同様である。日本の図は、緒論で示したように、各調査年度別の日本の国勢調査報告書のデータから算出した山田ら（1996）の研究から引用したものである。これは以下の全ての日本の図において同様である。

³⁰ 1995年以前の洞部は市部であり、1966年の面部は郡部である。これは、以下のすべての図において同じである。

³¹ 韓国は夫婦世帯の数であり、日本は夫婦世帯員数である。韓国は1995年からは夫婦世帯人口の年齢階層別資料があるが、その以前は世帯主の年齢階層別世帯数で集計した。女性が男性より少々年下の夫婦が一般的なことを考慮すると、夫婦世帯数は夫婦世帯人口の半分より少し多いと考えられる。参考に示せば、1995年の日本の65才以上の夫婦世帯数は65才以上の夫婦世帯人口の60%だった。

減少し、50歳を超える時点では若干増加する傾向を見せている。しかし、面部の場合は若年層の増加は見られない。逆に、年齢が50歳を超えると増加する傾向を見せている。経年変化上で見れば、この傾向は年々強くなり、1995年では洞部の場合には65歳以上の単独世帯の高齢者が12.7%、面部の場合は、47.6%であるとの結果が得られる。

図2-97・2-98は、韓国と日本の年齢階層別の夫婦世帯数である³⁾。韓国は、1966年においては、若年層にはピークがあったが、老年層にはピークがなかった。しかし、1985年には若年層だけではなく、老年層にもピークが鮮明に現れた。1985年以降でも若年層夫婦世帯には大きな変化が生じていないが、老年層のピークは年々高くなって、1995年には25～29歳のピークと大略同じ世帯数になる結果が出された。日本は、この傾向がもっと強くて、1980年以降は、高齢夫婦世帯のほうが新婚夫婦世帯より多くなっている。



韓国の夫婦世帯の経年変化を洞部と面部に分けたものが図2-99・2-100である。1966年には、洞部においては、若年層にピークがあり、年齢が高くなるにしたがって、次第に夫婦世帯数が減少した。1985年には、老年の方にも若干夫婦世帯数が増加する傾向を見せ、その傾向は年々強くなり、1995年には顕著な傾向として表れている。しかし、都市では夫婦世帯数の主流はまだ新婚夫婦である。

面部では、産業化以前と見られる1966年には、新婚夫婦のピークが確認できるが、以後は年々減少して、1995年には若い新婚夫婦のピークはなくなったが、老年層のピークは年々高くなっている。そして、農村においては、若い新婚夫婦の生成は非常に少なく、高齢夫婦世帯の増加が明確に確認できる。

2. 高齢者世帯構成の経年変化

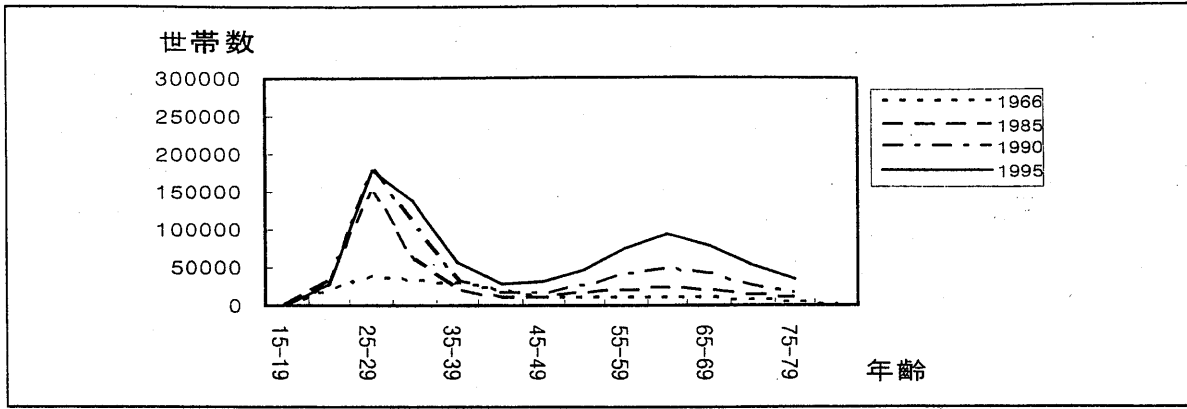


図 2-99 韓国 洞部 夫婦世帯数

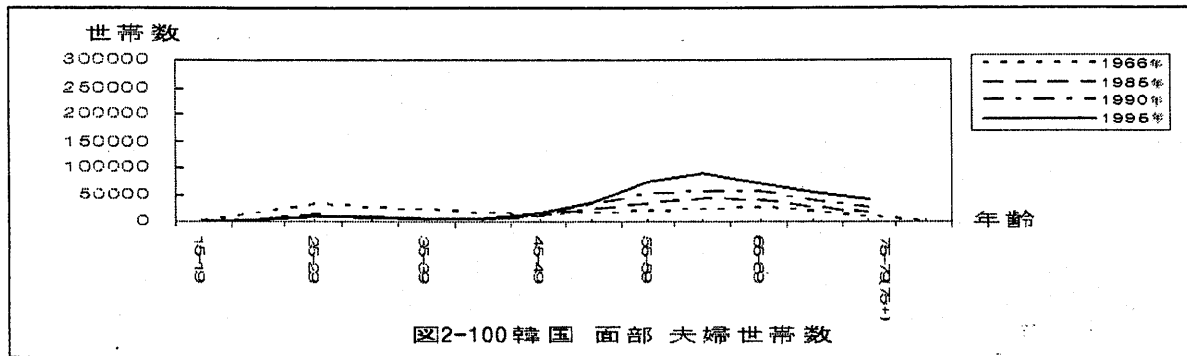


図2-100 韓国 面部 夫婦世帯数

3) 年齢階層別及び出生集団 (cohort) 別の世帯比率の推移

この節では、一定の年齢集団内の傾向をより正確に把握するため、各年齢階層別人口の中に占める単独世帯と夫婦世帯の比率を考察する。

図 2-101・2-102 は、韓国と日本の各年齢階層別の人口の中で占める単独世帯数の比率の経年変化である。これを図 2-93・2-94 と比較すれば、若年層の単独世帯数と単独世帯比率は、韓国より日本の方が高い。老年層の単独世帯数は、日本の方が韓国より非常に多いが、老年層の単独世帯比率は韓国、日本とも同じ程度の水準を見せている。世帯数の差は両国の人口の規模の差によるもので、高齢者が一人暮らしになる程度は似ていることがわかる。図 2-103・2-104 は、韓国の洞部と面部の場合であるが、洞部の方では、老年層と若者層の両方で高い比率を見せているものの、面部では、老年層だけが急激に増加していて、都市と農村の違いがきれいに現れる。

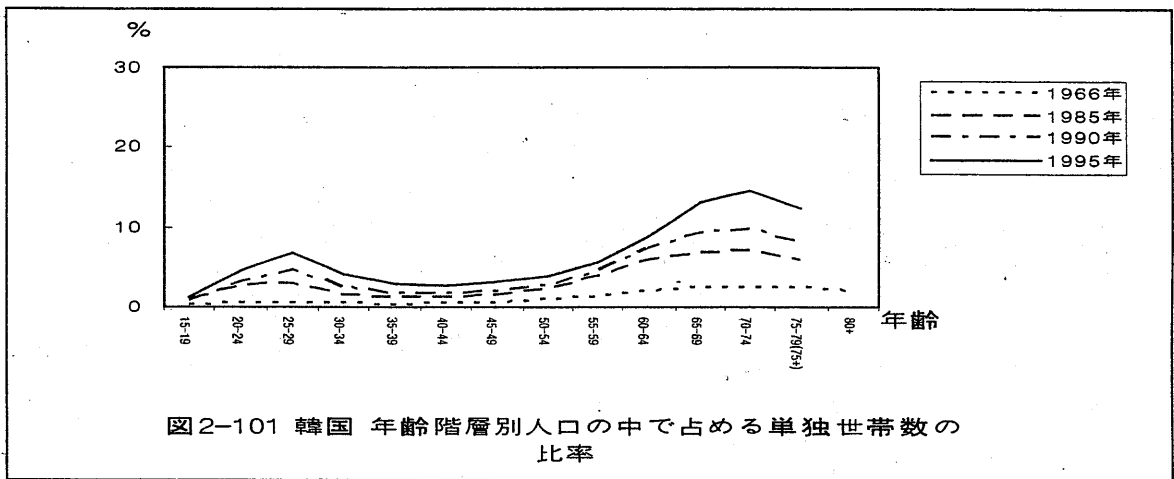


図2-101 韓国 年齢階層別人口の中で占める単独世帯数の比率

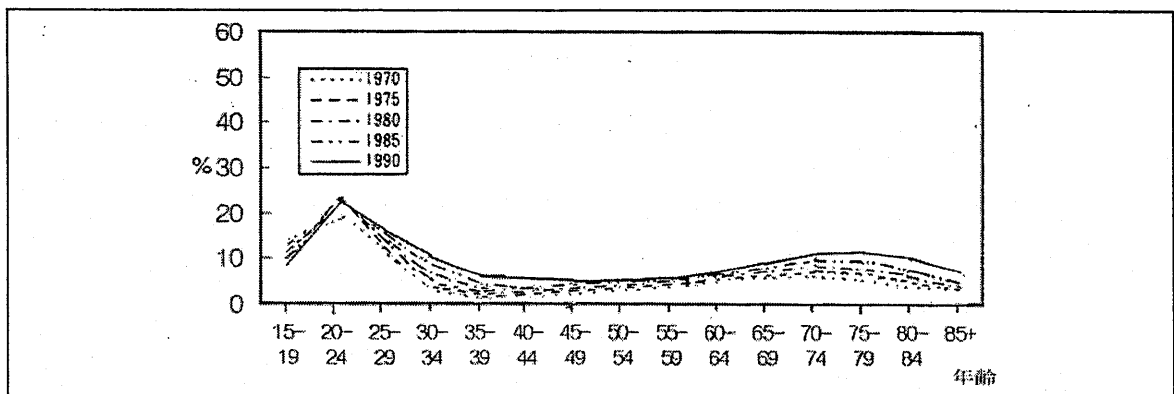


図 2-102 日本 年齢階層別人口の中で占める単独世帯数の比率

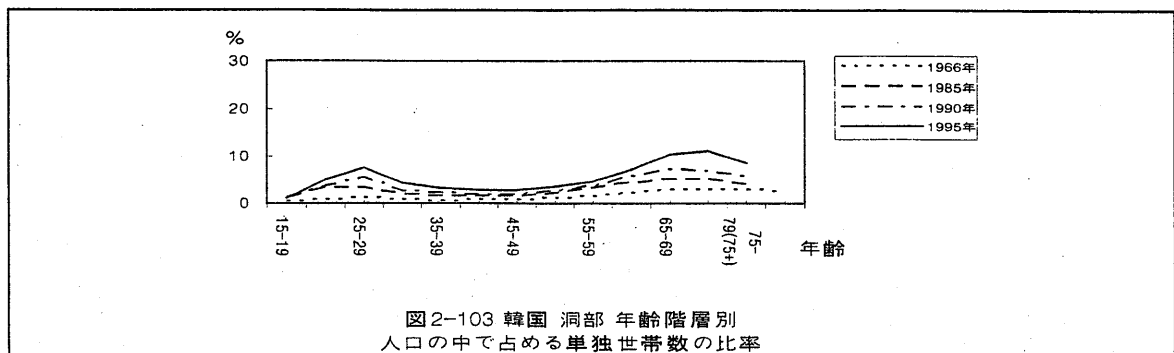


図2-103 韓国 洞部 年齢階層別人口の中で占める単独世帯数の比率

2. 高齢者世帯構成の経年変化

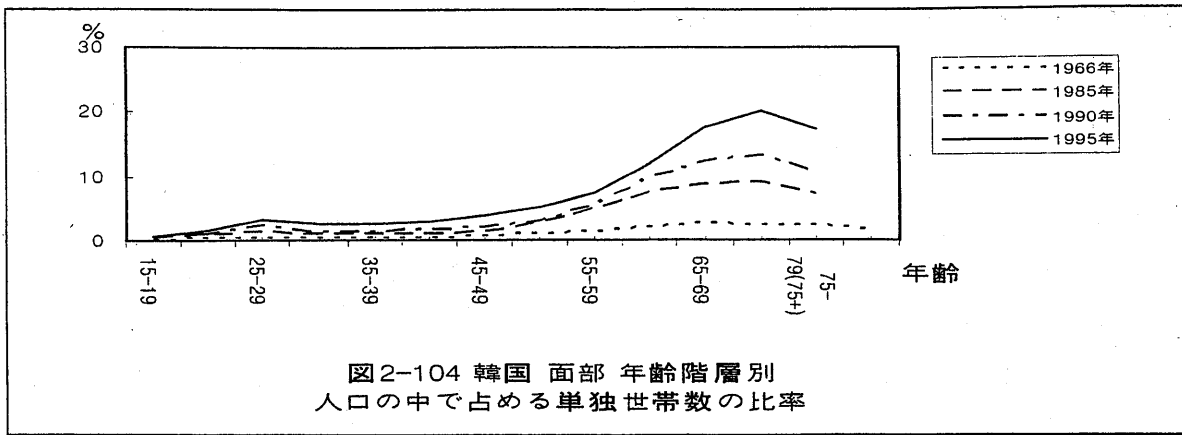
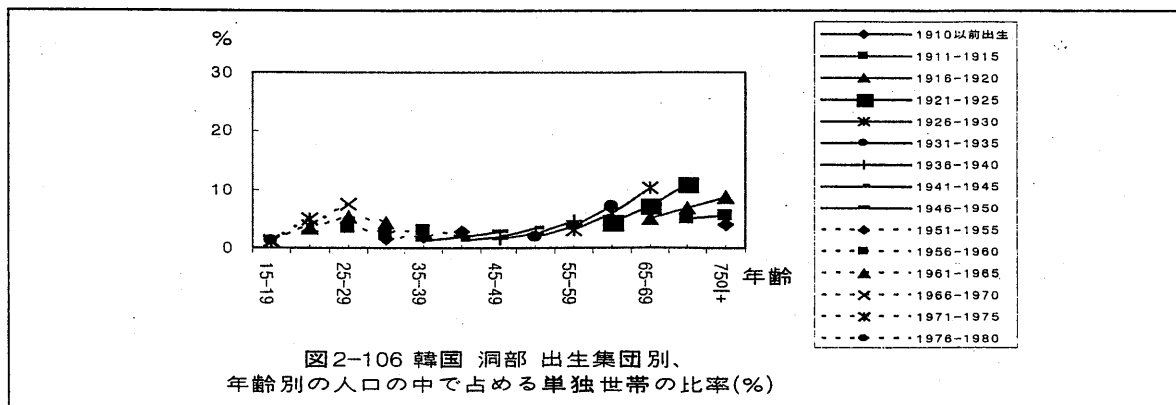
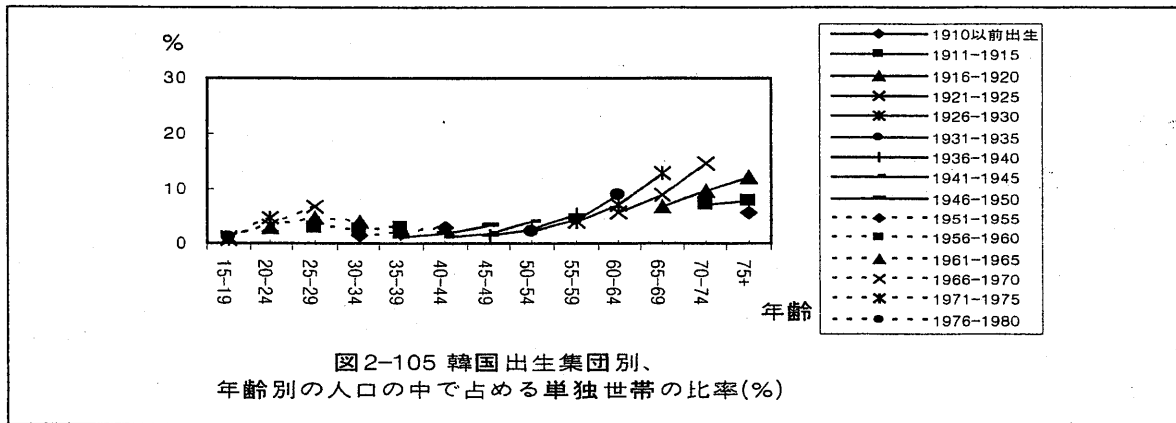


図2-105～2-107は、韓国の全国、洞部、面部において、同一出生集団別に各年齢層に対する単独世帯数の比率の変化を表したものである。どの年齢層でも若い出生集団ほど単独世帯の比率は上昇し、単独世帯化の傾向が強くなっていることがわかる。もっとも目立つ変化が行われる年齢は、都市と農村両方ともに老年層であるが、農村のほうが都市より激しい変化を見せる。例えば、1921～1925年生の出生集団の単独世帯の比率は、その人口が60～64歳になった1984年には、洞部は4.4%、面部は7.3%であり、65～69歳になった1990年には、洞部は7.0%、面部は12.2%、70～74歳になった1995年には、洞部は10.9%、面部は20.1%に達するとの結果が得られる。



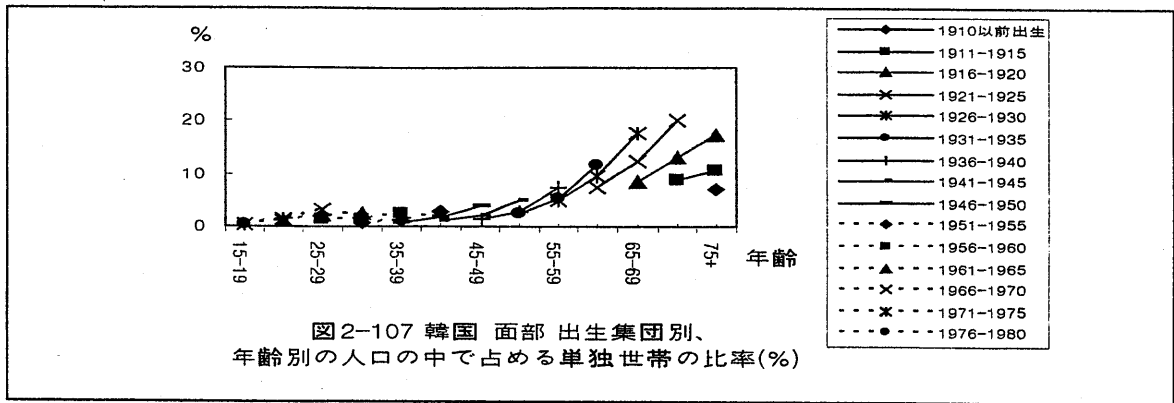
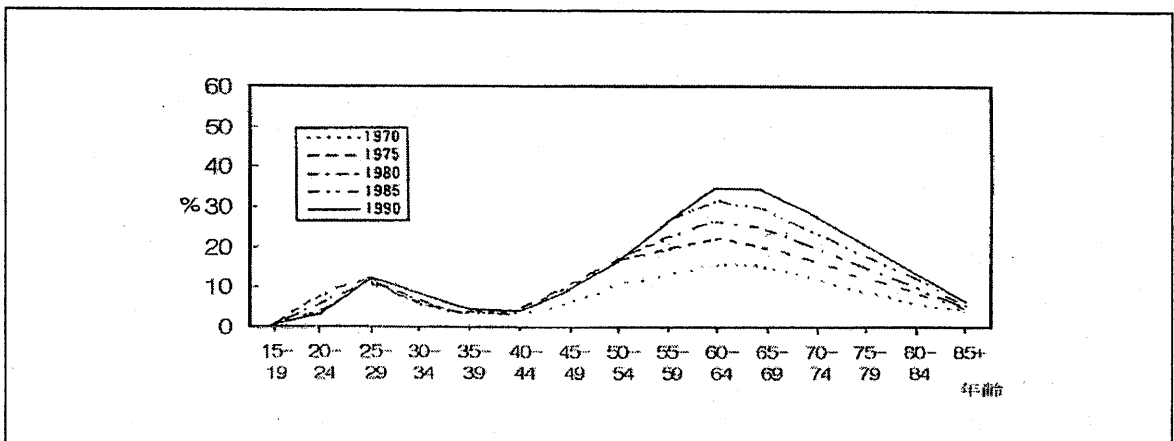
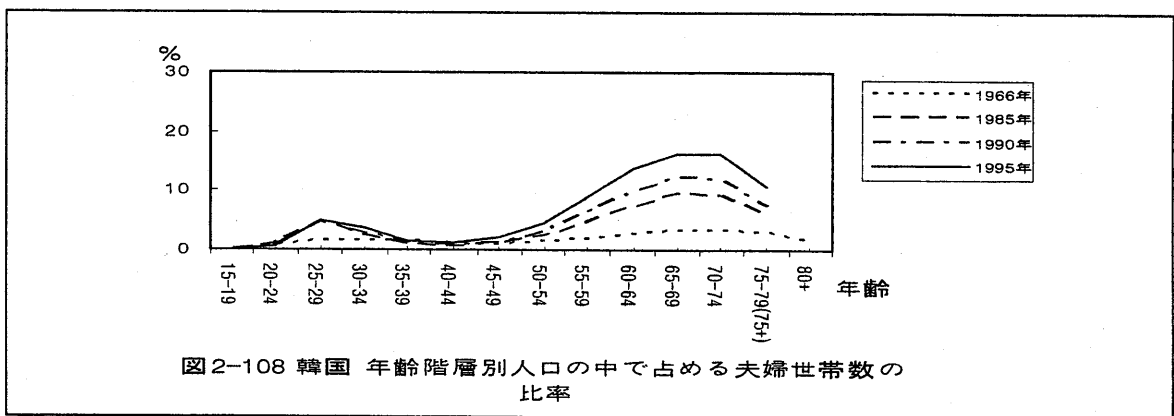
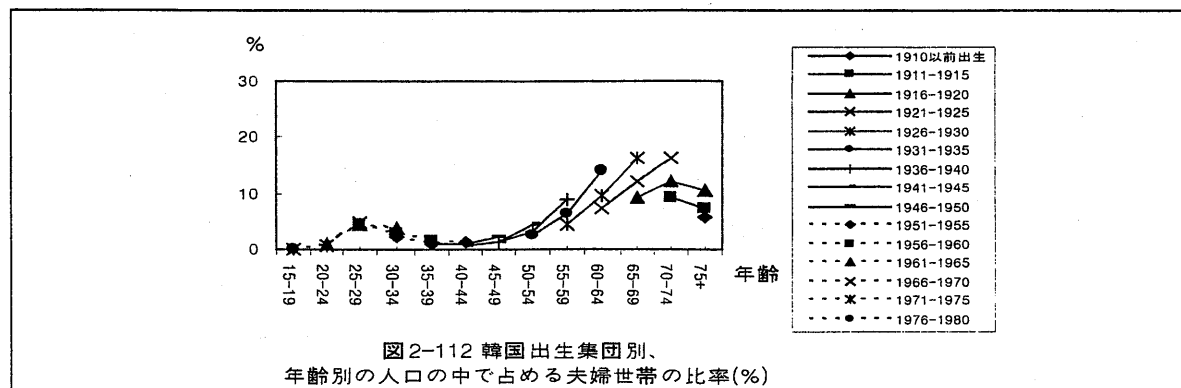
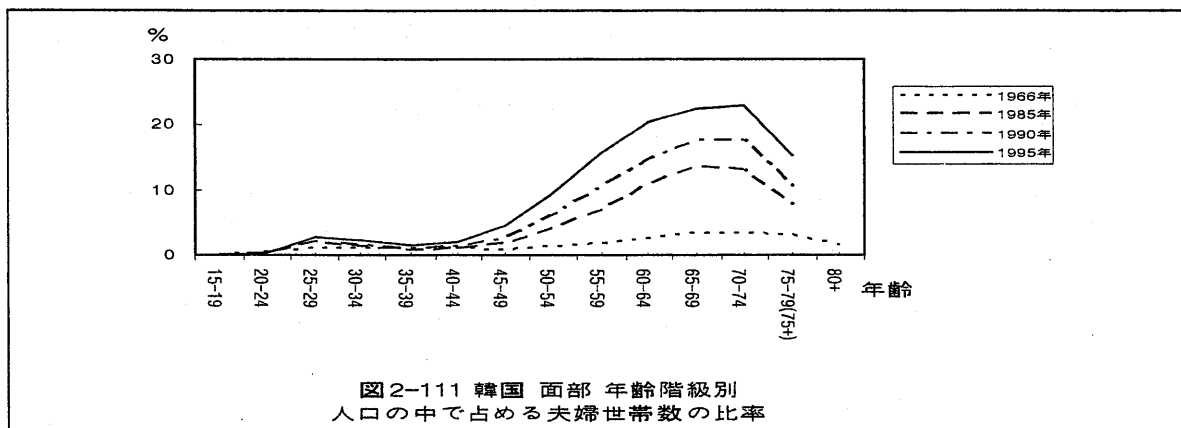
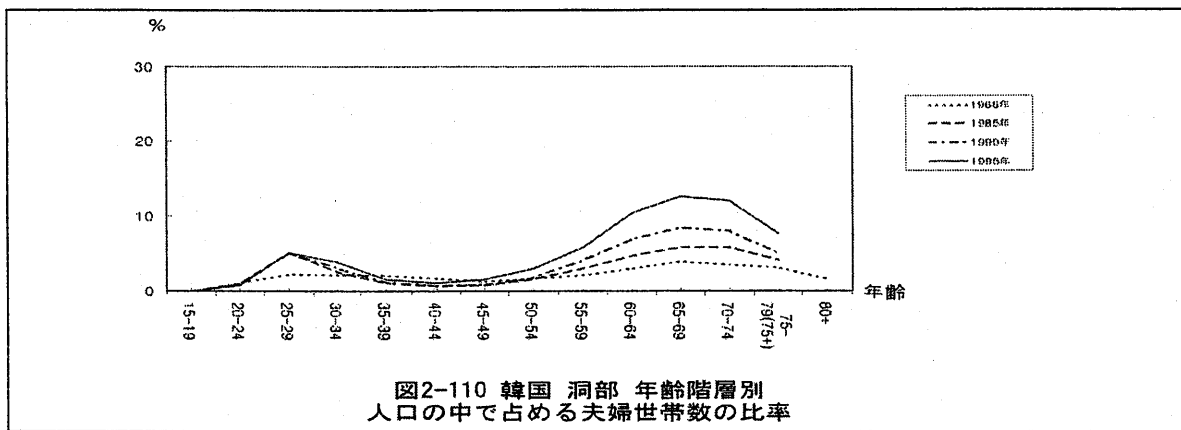


図2-108・2-109は、韓国と日本の夫婦世帯数が各年齢階層別の人口の中で占める比率の経年変化である。両国ともに、若年層の夫婦世帯比率は大きな変化がないことに対して、老年層の夫婦世帯の比率は年々高くなっていることがわかる。韓国の夫婦世帯は、図2-97の世帯数においては、若年層と老人層のピークは大略同じくらいであるものの、図2-108では老人層の方が若年層より非常に高く、比率の面では日本と類似した形になっているので、世帯構成の変遷傾向は両国が類似していると判断できる。



2. 高齢者世帯構成の経年変化

図 2-110・2-111 は、韓国の洞部と面部での夫婦世帯比率である。面部では若年層にはピークらしいピークは殆ど見られないが、老年層の夫婦世帯比率は、年々高い比率で増加している。図 2-112～2-114 では、同一出生集団の夫婦世帯比率が年齢の増加と共に急激に増加することが確認でき、かつ面部での増加が洞部の増加を上回っている状況が確認できる。単独世帯と同じように、1921～1925 年生の集団を洞部と面部で比較すれば、1985 年(60～64 歳)は洞部では 4.7%、面部では 10.8%、1990 年(65～69 歳)は洞部では 8.4%、面部では 17.6%、1995 年(70～74 歳)は洞部では 12.0%、面部では 23.0%となり、年齢の増加と共にその比率が急増している。特に 50 歳以降にあっては、どの年齢層でも若い出生集団の方が高い比率にあり、夫婦世帯の増加傾向が年々強くなっていることがわかる。



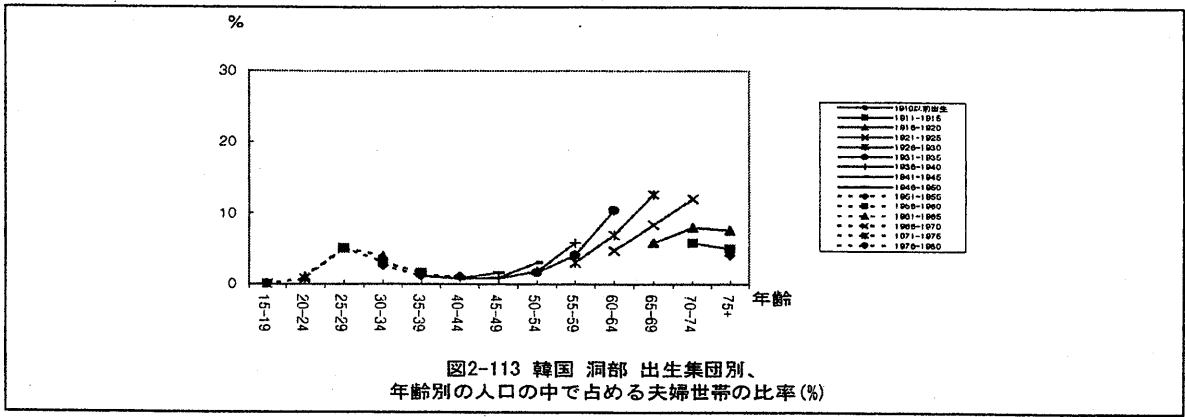


図2-113 韓国 洞部 出生集団別、年齢別の人口の中で占める夫婦世帯の比率(%)

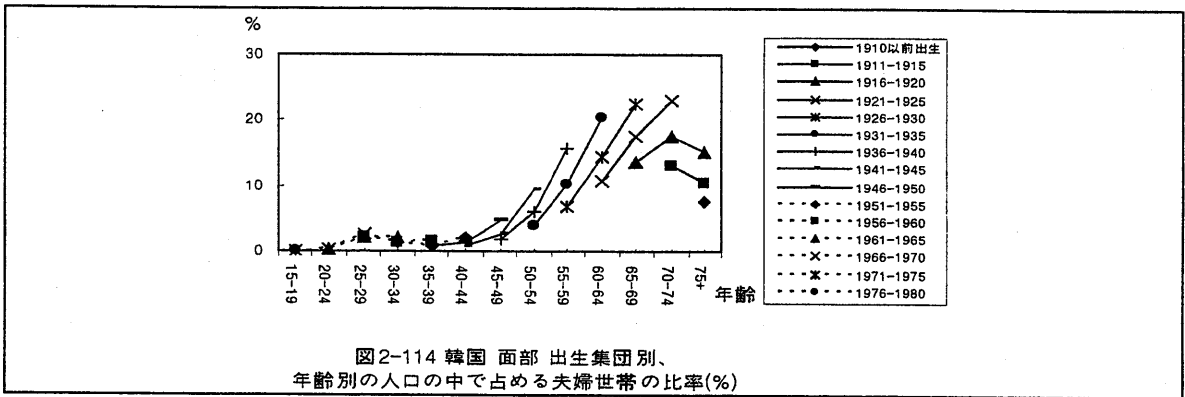


図2-114 韓国 面部 出生集団別、年齢別の人口の中で占める夫婦世帯の比率(%)

2. 高齢者世帯構成の経年変化

2-2-2. 韓国、日本、米国の高齢者世帯構成の経年変化

韓国と日本の高齢者世帯変遷の比較考察によって、類似点と相違点のあることが把握できた。これをさらに産業化と人口の高齢化がより進んだ米国と比較すれば、その一般性と特殊性が明瞭に現れると思われる。韓国、日本、米国の高齢者世帯構成の変遷傾向を比較研究した結果は次節のようである。

1) 単独世帯

日本、韓国、米国の65才以上の単独世帯人口が65才以上の総人口に占める比率は、1995年は日本12.1%、韓国13.2%、1990年は米国28.2%である³²⁾。三国の単独世帯がこのような比率になるまでの経年変化を各年齢階層別人口に占める単独世帯人口の比率の変化で見たものが、図2-101(韓国、p. 85)、図2-102(日本、p. 85)、図2-115(米国 p. 91)³³⁾である。これによると65才以上の単独世帯が三国共に年々増加して来たことがわかる。しかし、米国は1980年と1990年の間には85才以上だけ増加し、65才から84才までは増加の勢いが鈍化したように見える。日本と韓国は年々継続的に増加中で、その増加の勢いが鈍化したことは見えない。韓国の高齢単独世帯の比率が日本より速く上昇していることが図から読み取られるが、実際に65才以上の単独世帯人口が65才以上の総人口に占める比率が韓国は1990年8.9%から1995年13.2%に4.3ポイント増加したが、日本は1990年10.9%から1995年12.1%に1.2ポイント増加する³⁴⁾に止まり、1995年からは韓国が日本より単独世帯の比率が高くなっている。このような韓国の急進的な変化は、これに対する対応策も急進的に従わなければならない負担を韓国社会が持っていることを意味する。

日本、韓国の両国では後期高齢期の単独世帯比率は前期高齢期より低くなるが、米国では最高齢に至るまで継続的に上昇している。老化の進展によって後期高齢期は前期高齢期に比べ、一人で住むことから生ずる問題は大きく、住居環境からの支援を含めた各種の支援がさらに大きく要求される。この点、日本と韓国は米国に比べ今までは問題が少ないように見える。しかし、日本と韓国で後期高齢期に単独世帯の比率が低くなるのが、前期高齢期には一人で住んだ後、後期高齢期に誰かと同居するために単独世帯から流出する場合は、単独世帯へ新たに流入する場合より多いことを意味してはいないことに注目する必要がある。韓国の各地域別の高齢者経年変化に関するこれまでの考察によって、韓国の出生コホート別高齢単独世帯比率が全コホートにおいて加齢と一緒に増加していることが明らかになった。玉置ら³⁵⁾は生残率を考慮した高齢単独世帯の純コホート変化率が全コホートにおいて日本の男性は全調査年度に、女性は1985年以後には1.0以上であることを明らかにした。即ち、後期高齢期を含んだ65才以上の全年齢で高齢単独世帯への流入が流出より多いのである。従って、日本と韓国でも後

注

³²⁾ データ出展：韓国の人口住宅総調査(1995)、日本の国勢調査(1995)、米国のCensus Of Population(1990)。前述したように、米国の国勢調査(Census)は10年ごとに行われるために、この論文を発表する際の最近のデータは1990年度のものであった。

³³⁾ 米国の図のデータは、各調査年度別のCensusから算出したものである。これは以下の米国の図においても同様であるが、例外は、図2-116の1999年度のデータだけで、緒論で示したように米国のCurrent Population Survey(CPS) Reports(1999)の資料を使った。

³⁴⁾ 韓国の人口住宅総調査(1990、1995)、日本の国勢調査(1990、1995)から算出

³⁵⁾ 山田英代、玉置伸悟(1996)、高齢者を含む世帯の家族構造の変化に関する統計分析、日本建築学会計画系論文集 No.483

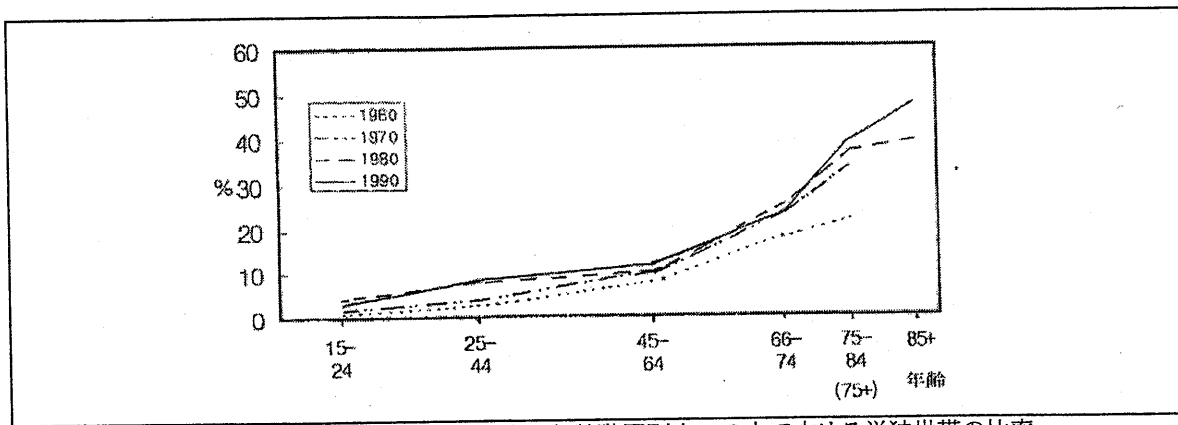


図 2-115 米国年齢階層別人口の中で占める単独世帯の比率

期高齢期での単独世帯比率が今後継続的に上昇すると予測でき、両国は前期高齢単独世帯と共に後期高齢単独世帯に対しても居住問題への関心を持ち続けるべきと思われる。

2) 夫婦世帯

米国の国勢調査に、夫婦世帯という名称で集計した資料はないが、「結婚した異性による世帯の中で世帯員数が二人の場合の世帯主の年齢別世帯数」として得られる。韓国と米国の国勢調査では、夫婦世帯に関する年齢階層別集計は世帯主の年齢階層別世帯数として行われていた。したがって、韓国と米国の夫婦世帯の経年変化を知るためには世帯主の年齢階層別夫婦世帯数の資料を使うしかない。日本、韓国、米国において、世帯主年齢の65才以上の夫婦世帯数が65才以上の総人口に占める比率は、1995年では日本16.1%、韓国14.4%、1999年では米国25.0%である³⁶⁾。このような比率になるまでの3国

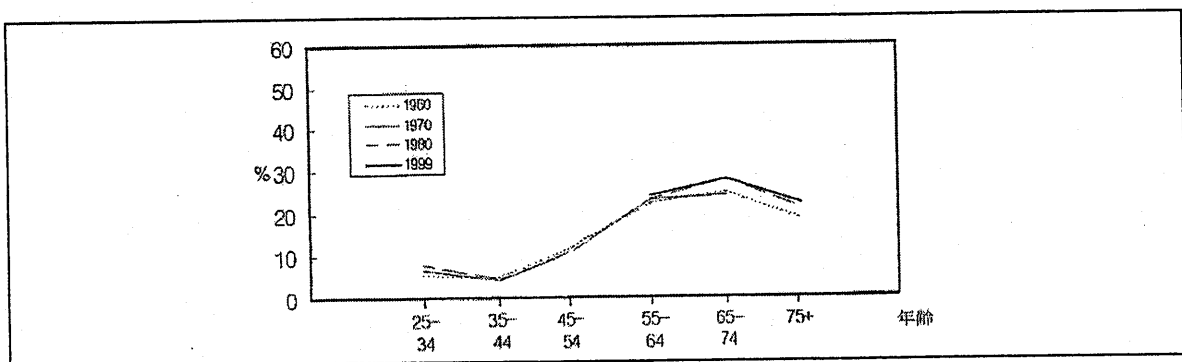


図 2-116 米国 年齢階層別人口の中で占める夫婦世帯の比率

の夫婦世帯の経年変化を示したものが、図 2-108(韓国、p. 87)、図 2-109(日本、p. 87)、図 2-116(米国)である。韓国と米国は世帯数の比率であり、日本は玉置らが世帯人口の比率で整理した図を引用したので比率自体を直接に比較するには少々無理があるが、経年変化の考察には問題がない。

図 2-116 から、米国は世帯主年齢の65才以上の夫婦世帯が年々少しずつ増加したことがわかる。

注

³⁶⁾ データ出展；韓国の人口住宅総調査(1995)、日本の国勢調査(1995)、米国の Current Population Survey (CPS) Reports(1999)。

³⁷⁾ Census Of Population(1960、1970) から算出

2. 高齢者世帯構成の経年変化

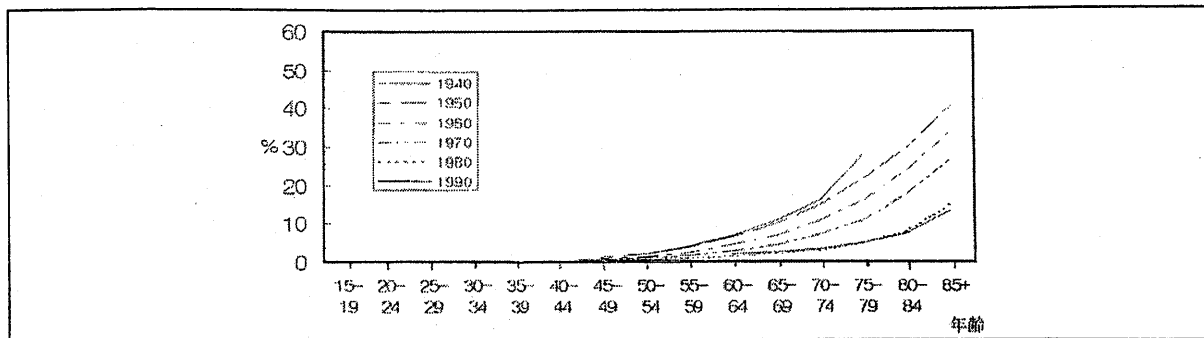


図 2-117 米国 年齢階層別人口の中で占める世帯主の父母の比率

1970年は65才以上を一緒に集計したので、1960年より下がったように見えるが、世帯主年齢の65才以上の夫婦世帯が65才以上の総人口に占める比率は、1960年22.5%から1970年23.8%に増加した³⁷⁾。しかし、単独世帯の経年変化と比べると、40年間大きな変化はなかった。平均寿命が延び続けているが、男女平均寿命の差のために夫婦世帯の増加には限界があることが推測できる。

図 2-108・2-109 から日本と韓国は夫婦世帯が継続的に増加していることがわかる。日本と韓国の増加速度を、世帯主年齢の65才以上の夫婦世帯数が65才以上の総人口に占める比率の増加率で比較すれば、日本は1990年14.3%から1995年16.1%になり1.8ポイント増加し、韓国は1990年10.6%から1995年14.4%に3.8ポイント増加して、韓国がより急激に変化していることがわかる³⁸⁾。日本と韓国はまだ増加の勢いが鈍化したとは見えない。両国はこれから当分の間、高齢夫婦世帯が継続的に増加することが予想でき、夫婦用の高齢者住宅の開発、老夫婦のための各種福祉プログラムの開発などの対策が必要と思われる。しかし、男女平均寿命の差と、女性が年下の場合が多い現実から、米国のようにその増加には限界がありうるということが予想できる。

3) 3世代同居世帯

米国の国勢調査に、3世代同居世帯という名称で集計した資料はないが、「世帯主の父母」という資料によって3世代同居が推測できる。図 2-117 は米国の「世帯主の父母」の人口が各年齢階層別総人口に占める比率の経年変化を示している。1940年から1980年までの40年間継続的に急減してきたことがわかる。65才以上の「世帯主の父母」人口が65才以上の総人口に占める比率は1940年17.1%から1980年4.3%まで低くなった。1990年は4.6%で1980年とあまり変わりはなく、かえって少々増

注

³⁸⁾ 韓国の人口住宅総調査(1990、1995)、日本の国勢調査(1990、1995)から算出

³⁹⁾ 片親しかいない孫、または両親のいない孫を養う祖父母の増加は、今日の米国の社会問題の一つと言える。米国の18歳未満の子供の中で祖父母の家で住む子供の比率は1970年3.2%、1980年3.6%とあまり変化しなかったが、1990年には5.5%に増加した。Lynne M. Casper & Kenneth R. Brysonによると、両親のある子供が祖父母と同居する比率にはあまり変化がなかったが、片親しかいない子供が祖父母と同居する比率は増加している(Coresident Grandparents and Grandchildren, Current Population Survey Reports(P23-198), U.S. Census Bureau, 1999)。1997年米国の18歳未満の子供の中で祖父母と同居する子供の比率は7.7%である。祖父母と同居する子供の75%は子供の祖父母が家計の責任を持ち、25%は子供の親が家計の責任を持っている(U.S. Department of Commerce News, 1999.7.1)。主に、後者の方が世帯主の父母として集計される高齢者になると思われるが、Lynne M. Casper & Kenneth R. Brysonは、子供の親が家計の責任を持っている世帯においても実は、健康状態のよい祖父母が孫の養育を援助するなどの役割をなしていると推測できると指摘している(op.cit.)。

加した。この増加は前期高齢期のことで、75才以上では1990年が1980年より減少したことから、老父母を扶養する世帯の増加よりは、子供世代の離婚などの理由で孫の養育に問題が生じ、孫の養育を手伝う高齢者が多くなった今日の米国社会の問題点が反映されたと見るべきであろう³⁹⁾。しかし、後期高齢期の減少も以前に比べると極めて微々たることを考えると、米国の「世帯主の父母」の減少傾向はほぼ止まったように見られる。

図2-118は日本の3世代同居世帯人口が各年齢階層別総人口に占める比率の経年変化を示している。高齢3世代同居世帯の比率が過去の米国と同様に継続的に急減していることがわかるが、まだその減少の勢いが鈍化したとは見えない。韓国では、各年齢階層別3世代同居世帯人口の資料は、1995年から集計されているので、世帯主の年齢階層別3世代同居世帯数が各年齢階層別総人口に占める比率を経年変化からみたのが図2-119である。3世代同居世帯が年々急減してきたことがわかる。日本と韓国ではこのように継続的な減少が生じ、65才以上の3世代同居世帯人口が65才以上の総人口に占める

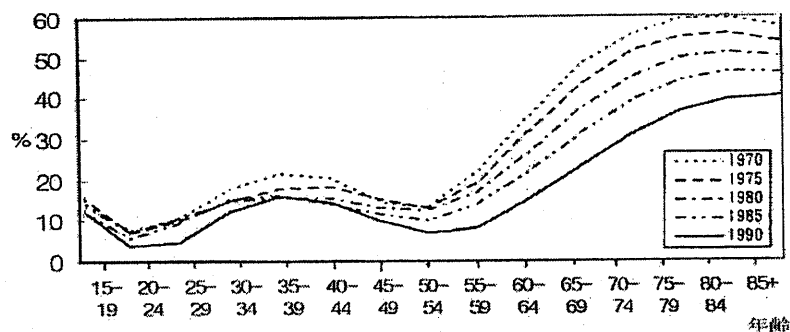


図2-118 日本 年齢階層別人口の中で占める3世代同居世帯の比率

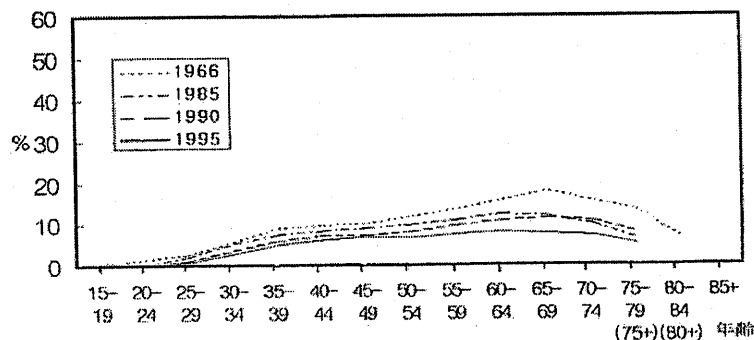


図2-119 韓国 年齢階層別人口の中で占める3世代同居世帯の比率

比率は、1995年では日本28.6%、韓国39.4%になり⁴⁰⁾、今後も当分の間、減少し続けると推測できる。3世代同居世帯は急減してはいるが、まだかなりの割合を占めているので、同居型住宅の研究と普及も続ける必要があると思われる。

4) 単独世帯、夫婦世帯における農村と都市の差異

1995年、韓国の農村の65才以上の高齢者を含む単独世帯と夫婦世帯を合わせた世帯数が65才以上

注

⁴⁰⁾ データ出展；韓国の人口住宅総調査（1995）、日本の国勢調査（1995）、

⁴¹⁾ データ出展；韓国の人口住宅総調査（1995）

2. 高齢者世帯構成の経年変化

の総人口に占める比率は38.8%で、韓国の都市の21.1%の1.84倍である。ソウルのその比率は19.3%で、全国都市の平均より低い⁴¹⁾。即ち、農村、中小都市、大都市の順に高齢の単独世帯・夫婦世帯化の傾向が強い。全般的な社会的変化は、大都市ほど急激に進行しているという一般的な通念が高齢者世帯構成の変化に関しては当てはまらないことが、韓国の各地域別の高齢者世帯構成の考察によってわかっ

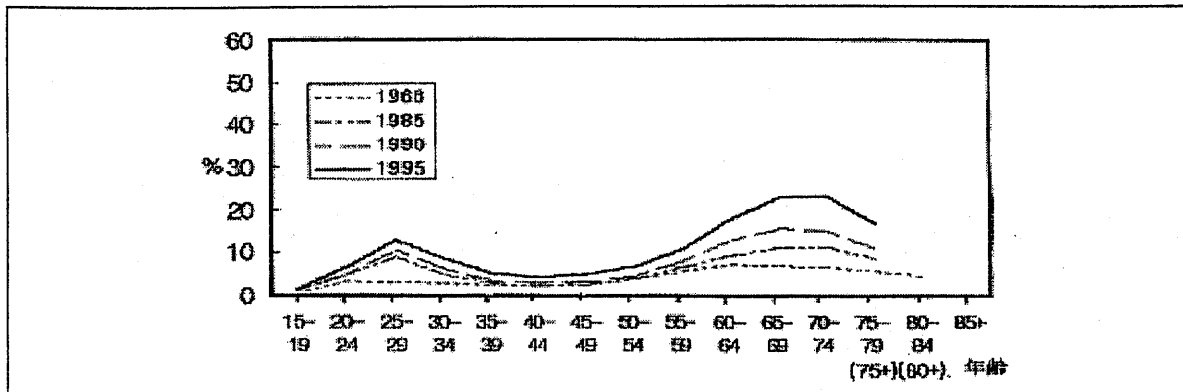


図 2-120 韓国 年齢階層別人口の中で占める単独・夫婦世帯の比率 (都市)

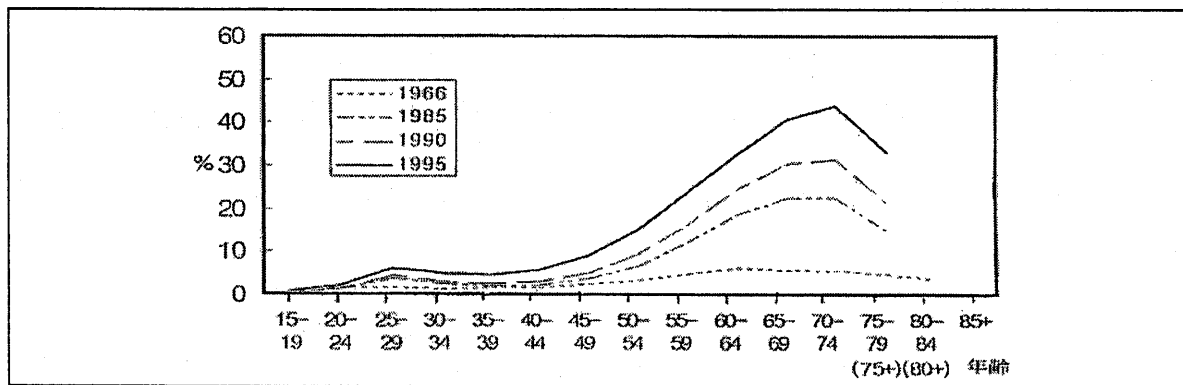


図 2-121 韓国 年齢階層別人口の中で占める単独・夫婦世帯の比率 (農村)

た。図 2-120・2-121 は単独世帯と夫婦世帯を合わせた高齢者のみ世帯数が各年齢階層別総人口に占める比率を韓国の都市 (洞部、1990 年までは市部) と農村 (面部、1966 年は郡部) に分けたものである。都市より農村の方が遥かに速く変化してきたことが一目でわかる。

1995 年の日本の 65 才以上の高齢者を含む単独世帯数と夫婦世帯数が 65 才以上の総人口に占める比率は、都市 (DIDs)34.6%、農村 (Non-DIDs)21.4% で⁴²⁾、都市の方が高い。

1990 年の米国の 65 才以上の単独世帯数が 65 才以上の総人口に占める比率は、都市 (Urban)29.2%、

注

⁴²⁾ データ出展；日本の国勢調査 (1995)

⁴³⁾ データ出展；米国の Census Of Population(1990)

⁴⁴⁾ データ出展；米国の Census Of Population(1980)。夫婦世帯の世帯主年齢階層別の世帯数に関する資料が 1990 年どの Census Of Population ではないために、経年変化を推測するために Current Population Survey (CPS) Reports (1999) を利用して図を作成したが、夫婦世帯を urban と rural に分けて集計した資料は Current Population Survey (CPS) Reports にはないので、米国の夫婦世帯に関する都市農村別の最近の資料は 1980 年のものである。

農村 (Rural)25.2% で都市が農村より多少高い⁴³⁾。1980年の米国の世帯主の年齢が65才以上の夫婦世帯数が65才以上の総人口に占める比率は、都市 (Urban)23.9%、農村 (Rural)28.6% で都市が農村より低い⁴⁴⁾、韓国のような大きい差はない。

即ち、高齢単独世帯と夫婦世帯の割合が都市より農村の方が顕著に高いのは、三国の中では韓国だけの現象なのである⁴⁵⁾。韓国政府は、医療施設などの各種社会的施設が欠落した農村に高齢者が単独世帯と夫婦世帯として住む比率が極めて高い韓国農村高齢者問題の深刻さに注目しなければならない。

注

⁴⁵⁾ 韓国のこのような現象の原因は複合的であろうが、高齢単独世帯と夫婦世帯として農村に住んでいる高齢者は儒教的価値観を強く持っていること、そして若い世代は儒教的価値観が高齢者ほど強くはなく、また農村では就業しにくいことが原因の一つと思われる。全国の7万世帯を調査対象にした韓国人口保健研究院の研究 (李佳玉 et al., 老人単独家口実態に関する研究、韓国人口保健研究院、1989) では、高齢単独世帯と夫婦世帯になった理由を聞く設問に次のような回答を得た。農村の場合、'子供が結婚して独立したため' (29.5%)、'子供が他の地域で就業または修学しているため' (23.6%) に次いで三番目の理由が'先山を離れることができないため' (9.6%) であった。先山とは祖先の墓場のある土地を意味し、農村にあることが多い。大都市の場合は、'子供が結婚して独立したため' (33.3%)、'子供が他の地域で就業または修学しているため' (14.3%)、'子供世帯と同居しない方が楽なため' (13.5%) の順であって、'先山を離れることができないため' は1.1%に過ぎなかった。即ち、戦後の都市を中心にした急速な産業化と共に、農村の若い世代は就業と修学のため都市へ出たが、農村の高齢者は'先山を離れることができないため' という儒教的価値観のために農村に残った場合も多いことが推測できる。

2-3. 小結

以上の研究から、韓国の高齢者世帯構成の経年変化の状態が明らかになり、また、高齢化の進展にともない、都市よりは、農村部での高齢者のみ世帯が増加してきたことがわかり、このような傾向が普遍的なことか、或は韓国の特殊なことなのかを調べるために、韓国と日本の比較、また韓国日本米国との比較を通じて確認した。

その結果、日本、韓国、米国の高齢者を含む世帯構成は、三国共に単独世帯と夫婦世帯は増加し、3世代同居世帯は減少する方向へ変化してきたことがわかった。東部日本と西部日本の高齢者世帯構成の変化の方向が一致することを明らかにした山田らの既往研究⁴⁶⁾から一歩進んで、本研究ではその対象となった三国において、人種・文化が顕著に異なっても高齢者世帯構成は同じ方向に変化していることを明らかにした。これは、高齢者世帯構成の決定要因を見る新しい視点、即ち、人種的・文化的要因は高齢者世帯構成の経年変化の方向には影響を及ぼさず、変化速度だけに影響を及ぼすということを明確に提示したといえる。変化の方向が同じであることは、これら国々の今後の全般的な社会・経済・文化の変化が今までとあまり変わらない限り、人種的・文化的な差異が存在するにもかかわらず、三国の中で変化の進んだ国の状況が、変化の遅れた国の今後の変化を予測する際に参考になる可能性が大きいことを意味する。

三国の高齢者を含む世帯構成の経年変化を要約すると次のようである。

- 米国は3世代同居世帯が40年間継続的に減少したが、1980年からは大きい変化はみられない。
- 3世代同居世帯の減少過程で単独世帯と夫婦世帯が増加した。米国の夫婦世帯の変化から、男女の平均寿命の差と、女性が年上の夫婦のすくない現在の結婚風習が変わらない限り、夫婦世帯の比率はその増加に限界があることがわかる。
- 米国後期高齢期の単独世帯の増加の継続は、単独世帯化の傾向が深化すれば、後期高齢期のもっとも一般的な世帯類型は単独世帯になりうることを示している。

この後期高齢期での単独世帯増加を除くと、1980年と1990年の変化はそれまでの変化と比べ、単独世帯・夫婦世帯の増加、3世代同居世帯の減少がほぼ止まったように見える。この現象がこの方向への変化の終りを意味するとは言えないが、米国では既に3世代同居世帯の急激な減少と単独世帯・夫婦世帯の急増はあり得ない数値にまで到達したと思われる。

- 日本と韓国は3世代同居世帯は急激に減少していて、単独世帯・夫婦世帯は急増しているところである。両国共にその変化の勢いがまだ鈍化の気配はなく、当分の間この方向に変化し続けると推測できる。
- 日本と韓国のような変化がどこまで行くか正確な予測はできないが、米国の場合が

注

⁴⁶⁾ 山田英代、玉置伸悟 (1997)、地方性からみた高齢者を含む世帯における家族構成の時系列変化、日本建築学会計画系論文集 No.495, p. 180

現在の変化の方向が持続する場合に到達する状況を推測するに一つの参考になると思われる。

韓国各地域別の高齢者世帯構成に関する考察によって、韓国で高齢者のみ世帯の比率が最も高い地域である全羅南道の面部において、高齢夫婦世帯比率の増加の勢いが、2000年から鈍化したことと、済州道の高齢単独世帯比率が後期高齢期になっても増加し続けていることが現れたが、韓国高齢者世帯構成の将来の様子を先立って見せていると思われる。夫婦世帯比率の増加に限界があることが示された米国の先例を考慮すると、全羅南道の面部の夫婦世帯比率も限界に近づいている可能性があり、今後大きくは増加しない可能性が高い。高齢者が単独世帯になる傾向が、伝統的に強かった済州道は、高齢者のみ世帯になる傾向が強くなる時代的な流れの中で、韓国の他地域より早く高齢単独世帯比率が高くなり、老後に子女と同居することなく、独立した生活をするのが一般的になっている米国と類似した様子になり続けていると思われる。

韓国は、日本より3世代同居世帯の比率は高いが、高齢者だけ暮す高齢単独世帯と高齢夫婦世帯の増加速度が日本より速く、高齢単独世帯は既に日本より高い比率になったことに注意を要する。特に高齢者に必要な各種社会的施設が欠落した農村の方が高齢者だけで住む比率が都市より2倍近く高いことは注目しなければならない。このような現像は、日本及び米国では見られなくて、韓国固有の特徴として現れ、韓国農村の高齢者のみ世帯の問題が相対的にもっと深刻であることを示した。一般的に韓国は、日本と米国などの先進国よりは、高齢者問題が深刻ではないと認識されている傾向がある。しかし、老年期に、高齢単独世帯・高齢夫婦世帯を形成し、高齢者だけで居住することが惹起する問題点に局限して見る際に、現在の韓国の農村は日本よりもっと深刻な水準であることが、本研究によって確認されたし、また今後さらに深刻になると予測される。従って、韓国は農村高齢者問題に関しては至急に対策を立てるべきと思われる。

依存性の高くなる老年期に扶養家族と同居せず、高齢者のみ世帯として居住するためには、高齢者の特性を配慮した住居が強く要望されるが、まだ韓国では、高齢者の特性に配慮した住居はあまり普及していなくて、特に農村地域での普及は、購買力などの理由から低調な水準であると思われる。しかし、住居問題を社会問題として考慮する時に、社会福祉政策の一環として、農村の高齢者のみ世帯のための住居を、高齢者の心理的・身体的な要求条件を支援する形態にデザインして、普及する必要性はきわめて高い。また、その普及過程においては、各地域の特殊性を考慮した適切な住居形態に関する研究が先行される必要がある。

例えば、慶尚北道と全羅南道では、高齢者住居供給政策を立てる際に、面部の高齢者のみ世帯が多く、在来農家及び改良型農家も相当に残存していることを勘案して、農村の高齢者のみ世帯のための住居を開発し、普及することと同時に、既存の在来農家及び改良型農家を高齢者住居用にリノヴェイションする方法も考慮する必要がある。現在としては世帯数の多い75歳以前の前期高齢者を主な対象にすることになるだろうが、単独世帯の場合は後期高齢者の増加も続けているのでこれに対する対策も必要である。特に後期高齢者の場合は、心身の弱体化が深刻になりやすいので、これに対する住居支援性の強化と各種社会福祉プログラムの開発が前期高齢者の場合より強力に要求されるので注意が必要である。

済州道では、単独世帯用の高齢者住居を優先的に開発して普及することが必要である。済州道の世帯

2. 高齢者世帯構成の経年変化

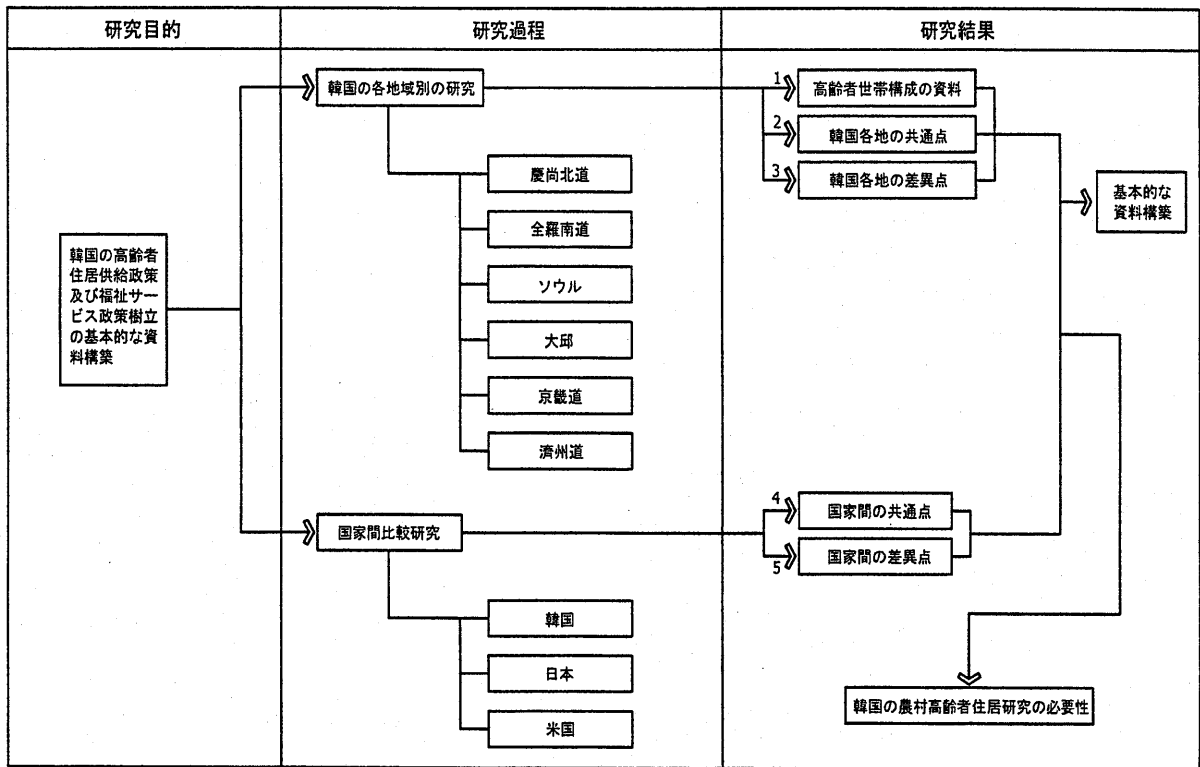
構成の特性上、後期高齢者の単独世帯が多く、今後も更に増えることが予測されるので、後期高齢者の単独世帯に対して他地域より深い関心を持つべきであろう。濟州道の高齢夫婦世帯は、現在は既婚子女との同居世帯より少ないが、世帯構成経年変化考察の結果、今後増加する可能性が高い類型なので、夫婦世帯用の高齢者住居の開発にも今後は関心を持つ必要がある。

京畿道は、高齢者のみ世帯の増加が都市地域を中心に生じていることから、高齢者住居の計画・普及は都市型住居を優先させる必要がある。

既婚子女との同居世帯は、大都市に行くほどその比率が高くなる経年変化を見せたので、3世帯住居の普及は農村よりはソウル、大邱などの大都市でもっと強力に推進する必要があるので、都市型住居を優先的に開発することが望ましいだろう。

この他にも高齢者居住問題に対して、高齢者世帯構成の変遷傾向を参考にして、各地域の特性を考慮した対策に関してもっと深く研究する必要がある。しかし、韓国の各地域の高齢者世帯構成の変遷傾向を総合的に考慮する際に、最も重要で、至急なことの一つは、前述したように、農村の高齢者のみ世帯のための住居に関する研究と言える。

図 2-122 は、以上のような 2 章の研究内容と結果をまとめたものである。



1. 韓国の各地域別・世帯構成別・年齢階層別・調査年度別・出生集団別の高齢者の世帯構成に関するデータを構築。
2. 高齢単独世帯および高齢夫婦世帯の増加特に、今後75歳以上の高齢単独世帯の継続的な増加可能性都市より農村が急激に変化。
3. 慶尚北道

全国平均より高い高齢者のみ世帯比率農村の特性と都市的特性の共存（面部-農村的特性、洞部-都市的特性）農村の方が都市より、高齢者のみ世帯の比率と実数が多い。

全羅南道
世帯構成の経年変化が非常に大きく、単独・夫婦世帯の増加率は全国一洞部でも農村的な性格
農村高齢夫婦世帯の増加は限界に近づいた可能性
農村の方が都市より、高齢者のみ世帯の比率と実数が非常に多い。

済州道
極めて高い高齢単独世帯の比率、加齢と共に継続的に上昇
高齢夫婦世帯の比率は低いが、今後は増加する可能性。

京畿道
高齢者のみ世帯の比率が低い。
高齢者のみ世帯数の増加が都市を中心に生じている。

ソウルと大邱
高齢者世帯構成の変化は農村地域に比べて弱い、方向は一致ソウル、大邱、慶尚北道の経年変化の比較によって、高齢者世帯構成の変化は、農村から大都市にいく程 変化が遅いことが明らかになる。
4. 人種・文化が顕著に異なっても高齢者世帯構成は同じ方向に変化していることを明らかにし、人種的・文化的差異は高齢者世帯構成の経年変化の方向には影響を及ぼさず、変化速度だけに影響を及ぼすと推測でき、3ヶ国の中で変化の進んだ国の状況が、変化の遅れた国の今後の変化を予測する際に参考になる可能性が大きいことを明らかにした。
5. 米国：高齢単独世帯、高齢夫婦世帯の増加、3世代同居世帯の減少の変化方向上、最も進んで変化した。
日本：高齢夫婦世帯と3世代同居世帯の比率-2位。
高齢単独世帯の比率は最も低い。
韓国：高齢夫婦世帯の比率は最も低く、3世代同居世帯の比率は最も高く、変化が遅れている方であるが、高齢単独世帯の比率は日本より高い。
農村の方が都市地域より変化が激しいことは、3国の中では韓国だけの特徴。

図 2-122 2章の要約図